

第3章

戦時体制から新制大学 の発足に向けて

1 戦時体制前後の前身各校

- (1) 非常時から戦時体制期の教育・研究284
 - コラム 軍医早尾厩雄教授と日中戦争286
- (2) 戦時動員体制下における教育・研究295
- (3) 学徒勤労動員・学徒出陣と戦時下の学生たち304
 - 思い出の記 昭和16～17年頃の四高316
- (4) 外国人留学生の受け入れと植民地学生319
- (5) 前身各校の戦後処理330

2 北陸総合大学設立の動きと高等教育機関設置方針

- (1) 戦前期の北陸（帝国）大学と高等教育機関設立運動341
- (2) 県・市議会の動きと北陸総合大学設立計画348
- (3) 石川師範学校と金沢工業専門学校の単科大学設立構想355
- (4) 石川軍政隊と金沢城址の利用359
 - 思い出の記 四高の閉校と金沢大学の発足362

- 注記・参考文献366

CONTENTS・戦時体制から新制大学の発足に向けて

1 戦時体制前後の前身各校

(1) 非常時から戦時体制期の教育・研究

本節は、前章において前身校ごとに書かれていた戦時期および敗戦直後の状況をひとつにまとめ、当時の社会状況・教育政策と関連させて、トータルな金沢大学の前身校史として描き出そうとするものである。また、前身各校の全てが高等教育機関としての地位を獲得したのも戦時期であり、その事情を明確にすることで、本節は金沢大学創設前史としての役割も担っている。

まず本項は、15年戦争の開幕となる1931（昭和6）年9月の満州事変と、それを機に生まれた「非常時」と呼ばれる時代状況から、国内のファッショ化の進展を経て、1937年7月の日中戦争開始、翌38年4月の国家総動員法公布に至る時代の教育・研究を取り扱う。ただし、それ以降の事項でも、この時代の事項と一連のものについては、本項で触れている。

軍需産業の展開と金沢高工の増募・学科増

1931年の満州事変以降、政府は軍事・公共事業中心の財政散布を行い、景気を回復させるとともに、産業構造を軽工業中心から重化学工業中心へと移行させていった。とりわけ軍需に関連した製鉄・造船・電気機械・化学・航空機・自動車などの産業部門は急成長し、高度な工業技術者が求められた。このような状況を背景として、金沢高工への志願者は増加し続け、不況下の1929年でも5.1倍あったその志願倍率は、1935年には7.8倍、37年には10.2倍にもなった⁽¹⁾。また就職先も、官公庁が主だった状況から、満州事変後は呉海軍工廠・舞鶴海軍工廠・広島陸軍造兵廠などの軍工廠や日本曹達・日立製作所・理研・倉敷絹織・帝人・東洋レーヨン・日産・日本電工などの新興財閥、あるいは南満州鉄道・朝鮮窒素肥料などの「外地」が増加した⁽²⁾。

しかし、1936年の二・二六事件後に生まれた広田内閣および林内閣による極度の軍拡インフレ財政は、翌年には重化学原料需要の急増によって深刻な国際収支危機・外貨資金不足を生み出してしまった。この事態の解決のために資源と市場を求めて開始されたのが、日中戦争である。日中戦争後、臨時資金統制法をはじめとする諸々の法的措置によって乏しい外貨は強権的に軍需産業に振り向けられるようになり、それによって工業技術者の必要性はますます拡大した。

これに対応すべく、文部省は1937年8月26日、金沢高工のほか全国16の工業専門学校に、臨時別科として工業技術員養成科を設置した。これは6カ月で終了する短期養成のも

ので、金沢高工は機械科30名の募集定員であったが、志願者は5倍の148名に達した。彼らは10月に入学し、翌38年3月に卒業している。同様の臨時別科としては、39年4月に機械技術員養成科が、金沢高工ほか全国17校に設置された。これも2年間の短期養成で、同年7月に42名が入学し、1941年3月に卒業している⁽¹⁾⁽²⁾。

次いで、1938年には機械工学科に35名の増募、39年には応用化学科に35名の増募と、化学機械科・電気工学科の2学科増（両方とも定員40名）臨時別科としての機械技術員養成科の設置（入学者42名）、40年には土木工学科・化学機械科・電気工学科に各40名の増募があった。増設の2学科はいずれも時代の要求を直接に反映するもので、化学機械は化学工業の発達に伴って需要が急速に拡大した部門であり、電気工学は戦場の通信や準国営となった電力が電気技術者を求めたために需要が拡大した部門であった。こうして1937年には124名だった金沢高工の入学者は、わずか3年後の1940年には403名にも達したのである。これに伴い、1939年から3カ年計画で隣接地の買収や教室・実験室・工場の増設が行われ、敷地・建坪ともに創立時の2倍に膨れた⁽¹⁾⁽²⁾。

金沢医大の志願者減と臨時附属医専の設置

入学志願者において金沢高工と対照をなしたのが、金沢医大である。理科学方面への進学希望者が増加した分、医科志望者が全国的に減少し、金沢医大でも1937（昭和12）年の入学志願者が定員の80名に満たず、学科試験免除という事態になった。この傾向は年ごとに進み、1939年からは高等学校文科生の第二次入学が許可されたが、それでも定員を満たさず、不足分は薬学専門学校生などの一般高専生から募集することになった。

この一方で、戦局拡大に伴って軍部は軍医不足に困っていた。金沢医大精神科の早尾庸雄教授が日中戦争に伴って1937年11月に応召されたのは、これを象徴する。教育に支障を来すこの事態に、金沢医大は直ちに臨時相談会を開き（11月9日）、ついで石坂学長が文部省に出向いて大学側の困難を訴えた。これに対し文部省は、大学と軍部が直接交渉するのが常と述べて責任を回避しただけでなく、陸軍省医務局長と直接面談しようとする石坂学長に対し、「餘り押し強く言ふことは早尾氏の為に却て不利を来さんとも測り難きにより云々」という注意を与えた。石坂学長はこれに「早尾氏の為に言ふにあらずして学校の困難を訴ふるに至る」と答え、直ちに医務局長に面談したが、医務局長からは「實際陸軍医の不足は非常に当惑し居ることにて此に及べるものなり」と説明された。ついで早尾教授が属する第一師団の軍医部長とも面談したが、軍医不足で赤十字から開業医まで応召している状況との申し訳を聞かされ、引き下がらざるを得なかった⁽³⁾。

なお、その後の早尾教授は軍医中尉として上海第一兵站病院、ついで国府台陸軍病院に勤務し、1939年11月に除隊となった。彼は上海で「命により」将兵の精神病理とそれにかかわる犯罪を研究し、『戦場神経症竝二犯罪二就テ』（1938年4月）という報告書をまとめたが、これは当時の南京大虐殺に至る日本軍の実態を克明に記す貴重な史料となっている⁽⁴⁾。

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

軍医不足の解消を目指す軍部の要求は次第に強まり、1939年、文部省は医学部を持つ各大学に修業年限4年の臨時附属医学専門学校を設置した。これは中等学校卒業程度以上を入学資格とし、学科課程においては基礎的学科を減らして臨床医学科と臨床実習に重点を置くという実戦型の医師養成機関であった。

その設置経緯を金沢医大の教授会記録は克明に伝える。教授会に臨時医専設置のことが諮られたのは、1939年3月7日である。まず、石坂学長が文部省の電話でこれを知らされ当惑している旨を述べた後、文部省に出向いて説明を聞いてきた事務官が次の6点を報告した。

この件は3月25日までに議会で追加予算案として提出する予定なので、それまでは内密である。

軍部の極秘計画として「畢竟露国と争はざるべからず其の計画の一部として昭和十七年度末迄に凡そ二萬九千人の医師を要し十九年度に至れば五萬一千人を要す」るので、「内地」を含めた医師不足が大問題となるから、軍部両省・企画院・厚生省・文部省が合同で審議し、2月末に案を練り上げた。

大蔵省との折衝が残っていて予算は未定だが、設置は動かない。

***** コラム *****

軍医早尾甝雄教授と日中戦争

橋本哲哉(金沢大学50年史編纂委員長)

早尾甝雄教授は東京都出身で、東京大学精神病学教室助手を経て1927(昭和2)年、金沢医科大学に教授として赴任した。1941年6月、病気のため退職するまで14年間神経精神医学教室を主宰した。この間日中戦争全面開始(1937年7月)直後の11月に予備陸軍軍医中尉として任官した経歴を持っている。大学に残されている資料によると、「昭和12年11月7日 応召第一師団野砲兵第一連隊二入隊」「昭和14年11月4日 召集解除」とあり、ちょうど2年間の軍医勤務であった。早尾は職業軍人ではなかったため、現職の教授でありながら中尉という低い階級であったと思われる。

早尾教授は軍医として日中戦争に関係したのであるが、この期間中に日本軍隊および将兵の精神病理と、それにかかわる犯罪について貴重な研究を残している。それは『戦場神経症竝ニ犯罪ニ就テ』(昭和十三年四月 於上海第一兵站病院)で、全文約50頁のタイプ印刷体裁の資料である。構成を簡単に見ると、第1章戦場神経症(1)懐郷症若シクハ神経衰弱症(2)恐怖症(3)反応性神経症(4)外傷性神経症 第2章戦場精神病ニ就テ 一精神病ノ種類 二戦争ノ精神病ニ及ボセル影響 三臨床概要 第3章戦場ニ於ケル犯罪ニ就テ(1)犯罪ヲナス兵ノ精神状態(2)中間者ノ意義(3)犯罪ノ種類(4)犯罪頻発ノ原因(5)犯罪ノ予防

これは官立医科大のみに設置する。その理由は、学生数の関係とかつて医専を持ったという経験の2点である。

文部省計画としては、臨時医専用に敷地の新規購入、学校・病院の新築、専任教官等の配置を考えているが、あくまで事変関係の国家要求によるやむを得ない事態なので永久存続することはなく、廃止後の校舎・敷地は大学予科として利用する予定である。

とはいっても1年位は大学の設備を利用しなければならないので、これに関する案を至急文部省に提出されたい。

これに対して、出席者からは質問・疑問が続出し、かなりの抵抗感が示された⁽⁵⁾。

次いで3月20日定例教授会では、18日に文部省に全国の学長が集められた件の報告があった。それによると、予算は大蔵省に認められなかったが、医師不足解決策として設置はやむを得ず、当面予算なしで設置を引き受けてほしいこと、官立医科大学のみならず帝大医学部にも設置したいので了解願いたいことの2点の依頼があったという。これに対し、予算・校舎を中心に疑問が続出したものの、引き受けざるを得ないとの認識が全体を支配した。さらに5月1日定例教授会では、学長からどうしても設置しなければならなくなった旨の報告があり、募集定員60名、出願期は5月25日まで、試験日は5月28・29日、試

結論。

第1・2章では戦争という「過度ノ精神緊張」のなかで頻発する「戦場神経症」「戦場精神病」の個別の病状について症状や処置、予防などについて具体的に論じ、その対応策を解説している。より重要な点はそうした病状を戦場において放置した場合、「犯罪事件」を招来すると指摘していることであろう。結果として「支那人強姦例八殆ト数ヲ拳ケ得サル程ノ多数ニ上リ詐偽、脅迫、強奪、服飾潜用等ノ如キ犯罪ヲモ見ルニ至レリ。犯行八次第ニ在留邦人ニモ向ケラルルニ至レリ」と述べる。さらにこの「犯罪事件」の背景には、「員数をつける」という「一種の窃盗行為」が常習となっている等の日本軍隊に対する批判にも分析が及んでいるのである。

以上は、職業軍医ではなく医科学者早尾としての立派な研究成果であったと評価されよう。この研究は「神経病竝に犯罪につき調査の観察し、是を基礎として将来のため其等の撲滅を図るべき方策を建つる要を感じ」実施されたものであった。しかし、早尾教授の率直な提言は軍部に無視されてしまったようである。この結論が尊重されていたならば、少なくともその後の日本軍による各地の残虐行為は防げたであろう。またもう少し早く研究成果が発表されていたならば、南京「大虐殺」事件（1937年12月）は防止できたと思われる。

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

験科目は幾何代数・国語・外国語（英独仏より1語）・化学、身体検査・人物考査は30日（31日までかかってよい）、発表は6月2日、入学式は6月12日、授業はその翌日からと発表された。ここでも経費問題を中心に質疑が続いた⁽⁵⁾。

結局、臨時医専は設立予算・人員予算が全くないまま、教官職員は大学教員がほとんど兼務するという状態で設置されたのである。その後も1940年度は予算配分がなく、1941年度に入ってわずかな予算が付くのみであった。

教学刷新

1930年代の時局の変化は、高等教育への入学者状況ばかりでなく、その教育自体を国家主義的な方向へ大きく転換させた。それが「教学刷新」という名の教育改革である。少し長くなるが、後論と関係するのでその歴史的な流れを追っておきたい。

昭和初期は、大恐慌による日本資本主義の危機的情况を背景にマルクス主義が浸透した時代である。これを「思想国難」と理解した政府は、第1にマルクス主義浸透の温床となった大学・高等学校の学問・教育・思想の自由を抑圧して異端者を排除し、第2にその対抗思想として「日本精神」を強調する日本教学の構築を目指すという教育政策を展開する。この第2の教育政策が「教学刷新」である。この路線に立つ最初の措置が、1932（昭和7）年8月の国民精神文化研究所の設置で、その研究部では、国体観念・国民精神の研究が行われ、事業部ではそれに基づく師範学校・中等学校教員等の再教育を行った。これを教員研究科といい、第1期生は1937年10月に入所し、半年後の翌38年3月に修了した。以後半年を1期とし、各道府県は每期1名以上の現任教員を派遣し、石川県も石川県師範・女子師範などから每期1～2名ずつを派遣した（表3-1参照）。

表3-1 国民精神文化研究所教員研究科に石川県から派遣された教員数(1932年10月～39年3月)

年度	1932 (昭和7)		1933		1934		1935		1936		1937		1938		合計
	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後		
総期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
石川県師範学校	1		1		1		1			1				5	
石川県女子師範学校		1		1		1		1		1				5	
県立諸高等女学校												1		1	
県立諸中学校				1		1			2		1		1	6	
県からの派遣者合計	1	1	1	2	1	2	1	1	2	2	1	1	1	17	
研究科入所者総数	47	56	50	97	69	68	69	69	70	69	68	64	66	862	

注1) 年度の前期は4月～9月、後期は10月～3月。

2) 研究科入所者総数には、朝鮮・台湾・「満州」から来た聴講生等も含まれる。

3) 出典：『国民精神文化研究所要覧』（1939年3月）

この研究所を設置した斎藤実学国一致内閣の中核を担ったのは、革新官僚であった。彼らは軍部・民間右翼と連携し、日本精神による総力戦国家というビジョンを持って国家改造に着手し始め、その一環として左翼運動を厳しく弾圧した。こうした政府の動きに対し、

事変後の満州ブームに沸く大衆はそれを容認した。この状況を背景に、民間右翼は攻撃の矛先を自由主義へも向け始める。その最初の標的となったのが京大法学部の滝川幸辰教授で、問題が議会でも取り上げられると、文部省は1933年5月に滝川教授を休職処分とした。大学は教授会・学生ともこれに抵抗したが、結局敗れ、学問・研究の自由と大学の自治は崩壊した（滝川事件）。翌34年6月には文部省に思想局が設けられ、7月には岡田新内閣が日本精神の涵養を教育政策の方針として明確に打ち出すようになる。

次に標的となったのが、東大名誉教授で貴族院議員の美濃部達吉であった。彼は従来より治安維持法に反対し、軍部を批判してきた硬骨の自由主義者で、1934年に陸軍自らが国家改造ビジョンを示したパンフレット『国防の本義と其強化の提唱』の批判の急先鋒であった。民間右翼は、政府公認の学説でもあった彼の天皇機関説を反国体の思想としてやり玉に挙げ、ついで一部議員と軍が政府を突き上げた。35年3月になると、軍の後押しを受けた在郷軍人会が機関説排撃運動に参加し、次第に大規模な国民運動と化していった（国体明徴運動）。政府はそれに圧され、8月3日に「国体明徴に関する声明」を発表して機関説否定を明言し、美濃部は9月に議員を辞任させられたが、さらにその会見が不謹慎と攻撃され、政府は10月に国体明徴第二次声明を発表した。この一連の事件は議会主義・政党政治の理論的基盤を奪う意味を持ち、まさに国家理論上の右からの革命であった。また、国体明徴運動それ自体がその革命に見合った国民を作り出す国民教化運動になっていた。

国家の在り方が変化した以上、教育の在り方も当然変化する。国体明徴運動さなかの1935年3月、貴族院は国体の本義を明徴にして我が国古来の国民精神に基づいて時弊を改めることを唱った「政教刷新に関する決議」を行い、文部省は4月10日に国体の本義に疑惑を生むような言説を厳戒する「国体明徴訓令」を出した。続いて11月、政府は文部大臣を会長とし、西田幾多郎ら学界の主要メンバーを会員とする教学刷新評議会を設置する。政府はこの評議会に「我が国教学ノ現状ニ鑑ミ其ノ刷新振興ヲ図ルノ方策如何」を諮問した。評議会の議論は、革新官僚・軍部および平泉澄ら日本精神派の学者たちがリードし、36年10月に「教学刷新に関する答申」を採択した。答申は、国体の本義を提示して日本教学の基本理念を規定し、教学刷新の中心機関・諮問機関の設置を求めるとともに、個人主義・自由主義を国体と相容れざるものとして排撃する方針を打ち出して、大学にその排除への努力を求め、小学校から高等学校を通じて滅私奉公の精神を旺んにする教育を求めた。その後の文教政策はこの路線上に展開され、37年7月に文部省教学局が、12月には教育審議会が設置され、後者では教学刷新よりも踏み込んだ総力戦国家建設のための教育改革が主張されるようになる。

前身各校の教育の変化

教学刷新の動きが最も敏感に反映されたのは、石川県師範と女子師範であった。この間、教員に対し常に「教育報国」「師道振作」が求められていたが、それは必然的に教員養成を

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

行う師範学校の教育に影響した。満州事变後、石川県師範では鍛錬遠足・早起参拝・時局研究発表などが行われるようになり、泉野町の畑地に学校農場が設けられて開墾めいたことも行われた。女子師範では、一定日の昼食を塩だけで済ませる「菜なしデー」が学期に一回設けられたり、時局テストというものが行われ、「京大滝川問題とはいかなるものか」「非常時とはいかなることか」といった問題が出された。教育内容においては皇国史観や興亜教育が標榜され、石川県師範では1936（昭和11）年および38年の春に興亜教育の一環として、一部の4・5年生、二部生、専攻科生によって15日間の「満鮮旅行」が実施された。さらに県師範では、37年10月に錬成道場として鞍ヶ岳明倫堂を建設し、没我奉公・至誠無息を強調する修道要綱を掲げ、同時に制定された尽忠報国などを掲げる校訓のもと、合宿による錬成教育が行われるようになった⁽⁶⁾⁽⁷⁾。

その他の前身各校でも、満州事变後、軍事教練が強化され、心身鍛錬・国民精神涵養の諸行事が増加した。1935年度の四高を例にとると、

1935年 4月15日 招魂社（1939年より護国神社）の金沢市出羽町への遷座慶賀祭に職員生徒一同参拝

10月29日 第9師団秋季演習に参加
30日

11月1日 熱田神宮本殿遷座祭につき講堂にて遙拝式举行
7日 第9回全国体育デー行事として体育テスト実施

1936年 2月11日 出羽町練兵場における県市合同主催の建国祭に職員生徒一同参加という具合である⁽⁸⁾。それでも当初は、教育内容や教育方針に大幅な変更は加えられなかった。これが変化するのは、「教学刷新に関する答申」が出され、日中戦争が開始されてからである。

1937年3月、文部省は答申の趣旨を受けて高等学校・師範学校等の授業要目を改定し、また小学校から大学までの全教職員にパンフレット『国体の本義』を配布した。8月には国民精神総動員運動が開始され、様々な運動週間が制定され、神社参拝・勅語奉読・戦没者慰霊祭・出征兵士の歓送・柔剣道奨励・ラジオ体操奨励・国防献金などが強制された。諸学校では、この運動に基づく諸行事に職員生徒一同が参加させられた。四高の1937年10月から翌年10月までを例にとると、

1937年 10月13日 国民精神総動員強調週間第1日目の「国民朝礼の時間」行事に参加、終了後に招魂社参拝

12月11日 市内中学校以上合同南京陥落祝賀提灯行列に参加

1938年 2月11日 四高校庭における県市合同主催の国民精神総動員紀元節奉祝大会に参加

4月26日 靖国神社臨時大祭につき校庭にて遙拝式举行

5月20日 市内中学校以上合同徐州陥落祝賀提灯行列に参加

7月7日 四高校庭における県市合同支那事变一周年記念大会に参加

- 7月 9日 講堂にて支那事変一周年に当たり下賜されたる勅語の奉読式挙行
 10月 19日 靖国神社臨時大祭につき今次事変で戦没せる護国英靈に対する感謝
 哀悼の意を表すための式を講堂にて挙行
 20日 招魂社秋季大祭に参拝
 27日 漢口陥落祝賀式を挙行し提灯行列参加

という具合である⁽⁸⁾。この間、愛国節約デー醸金の制定、1936年6月にできた四高防護分団による3度の防空訓練、皇軍の武運長久祈念を兼ねた白山比咩神社への鍛錬遠足なども行われている。愛国節約デーは、37年10月20日より毎週水曜日をこれに定め、醸金函を教室に備えて生徒各自に醸金させたもので、翌年2月までの醸金情況は表3 - 2のとおりである。

表3 - 2 四高「愛国節約デー」醸金情況(1937年12月20日～38年2月16日)

	1937年(昭和12)年									1938年						計
	10.20	10.28	11.4	11.10	11.18	11.24	12.1	12.8	12.15	1.12	1.19	1.26	2.2	2.9	2.16	
3年	334	170	221	136	137	122	166	118	108	170	191	198	180	141	250	2,642
2年	256	190	118	221	208	288	254	139	80	141	134	273	119	76	88	2,585
1年	156	44	73	92	135	195	92	89	153	100	191	81	85	112	80	1,678
合計	746	404	412	449	480	605	512	346	341	411	516	552	384	329	418	6,905

注1) 単位は円。

2) 出典：『第四高等学校同窓会報』第24号(1938年)

また、こうした時流は、それまで天皇の御真影を奉戴してこなかった金沢高工に、その情況の継続を許さなかった。1937年9月御真影奉安所の建設が着工されたが、12月15日の竣工を待つことはできず、青戸校長は生徒主事補を伴って上京し、10月25日に拝戴し26日に帰校した。これに先立つ10月4～6日にはこの年に編制された金沢高工防護団が防空演習を行い、10月12日には青戸校長が国民精神総動員運動に当たって日本精神発揚を趣旨とする告辞を行うなど、金沢高工の学内に急速に軍事色が広まっていった⁽¹⁾。

日本文化講義

「教学刷新に関する答申」では大学刷新の主要方策として特別講義の導入が唱われていた。それに該当するのが、従来より官立学校で行われていた特別講義を衣替えした「日本文化講義」である。これは答申以前の1936(昭和11)年7月に、既に文部省思想局から要綱が通達されていた。要綱によると、その目的を「広く人文ノ各方面ヨリ日本文化ニ関スル講義ヲ課シ以テ国民的性格ノ涵養及ヒ日本精神ノ発揚ニ資スルト共ニ日本独自ノ学問、文化ニ関スル十分ナル理解体認ヲ得シムル」ものとし、そのために講師は「国体、日本精神ノ真義ヲ明ニシ教学刷新ノ目的ヲ達スルニ適當」な人物を選ぶこととされた⁽⁹⁾。直轄諸学校では年5回・毎回2時間、計10時間、帝大は年3回、計6時間、官立大学は年4回、計8時間の講義を、学科目・必修科目に準じて行うこととされた⁽¹⁰⁾。これを受けて四高で

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

表3 - 3 前身各校日本文化講義一覧

金沢医大		年度	月日	題目	講師
1938 (昭和13)	5.20	天地ノ大道ト日本精神	京大名誉教授	小西重直	
	9.16	橋本景岳先生	東大教授	平泉 澄	
39	5.24	日支事変ニ対スル欧米輿論ノ動向	衆議院議員	鶴見祐輔	
	6.17	世界文化史上一大革新ノ機	元内閣資源局長官	松井春生	
	11.18	我が国ノ鉱物資源ニ就テ	東大教授	加藤武夫	
40	5.28	東亞新秩序ノ確立ト生産力ノ拡充ニ就テ	貴族院議員	伍堂卓雄	
	6.15	皇紀二千六百年ヲ迎ヘテ	東大名誉教授	塩谷 温	
	2.13	太平洋問題ヲ中心トシテ	内閣情報局第二部第二課長	大熊 讓	
41	4.21	大陸ニ於ケル防疫ニ就テ	陸軍軍医学校教官	石井四郎	
	9.27	第二次世界大戦ト我国ノ立場	衆議院議員	池崎忠孝	
	2.17	医療ト宗教	法隆寺管長	佐伯定胤	
42	11. 5	現大戦ノ兵器	東大教授	青木 保	
	11.17	日本文化ト科学的精神	第一高等学校長	安倍能成	
43	1.11	皇国史観	神宮皇學館大学長	山田孝雄	
44	9.15	戦争ト精神医学	東大教授	内村祐之	
45	11.26	新シキ日本ノ進路	京大教授	高田保馬	

四 高		年度	月日	題目	講師
1936	6. 5	演題不明 (名称は特別講義)	京大学長	松井元興	
	9.22	演題不明 (今回から名称が日本文化講義)	文部省督学官	近藤壽治	
	11. 7	演題不明	東北大学長	本多光太郎	
37	1.16	演題不明	東大教授	久松潜一	
	6. 5	演題不明	京大教授	山田正三	
	6.19	演題不明	東大教授	木村謹治	
	11. 4	演題不明	元独逸駐割特命全權大使	永井松三	
	11.30	時局所感	慶応義塾大塾長	小泉信三	
38	1.15	本邦液体燃料ノ問題	東北大教授	高橋純一	
	4.30	スポーツノ体育性ニ就イテ	大阪高等医専教授	笹川久吾	
	6. 4	現代ノ学問	京大教授	作田莊一	
	10. 3	最近ノ国際情勢ニ就イテ	貴族院議員	芳澤謙吉	
	10. 7	日本文化ノ問題	京大名誉教授	西田幾多郎	
39	5. 4	我が国ノ国土ト文化的精神	京大助教授	高山岩男	
	6. 8	日本詩歌ノ特殊性	東北大教授	土居光知	
	10. 7	日本医学教育ノ変遷	東大教授	竹内松次郎	
	11.13	大和民族ノ大陸移動ニ就イテ	内原訓練所長	加藤完治	
40	5. 8	日本ヲ中心トセル東洋音楽ノ系統	東大講師	田邊尚雄	
	10.10	我が国体	神宮皇學館大学長	山田孝雄	
	11.27	歐洲大戦ト日本	明大教授	米田 実	
	2.13	太平洋問題ヲ中心トシテ	内閣情報局第二部第二課長	大熊 讓	
41	6.10	国防國家ノ基本的性格	京大教授	黒田 覚	
	11.25	日本民族ノ錬成	企画院次長	宮本武之輔	
42		回数・演題とも不明			
43		回数・演題とも不明			
44	5. 6	東亞の史蹟と発掘事業 これ以外に行われたか否かは不明	東大教授	原田淑人	
45		回数・演題とも不明			

は、同36年9月に行われた講義から日本文化講義の名称が用いられ、回数も前年度まで年2回であったのが、この年度は5回、翌年度以降は4回となった。続いて、日中戦争の開始と国民精神総動員運動の実施に伴い、文部省教学局は日本文化講義の拡充を決め、1937年9月、新たに「日本文化講義実施ニ当リテ八国民精神総動員ノ趣旨ヲ体シ特ニ日本精神ヲ昂揚シ時局認識ヲ深化セシムルニ適切」な講師・科目を按排するよう追加通牒が出された⁽⁹⁾。

前身各校で開かれた日本文化講義で現在確認できるものは表3 - 3のとおりである。このうち、金沢医大を例にその実状を見たい。金沢医大の1937年度以前の講義は不明だが、1938年度からは年3回実施で(1939年4月5日付の教学局長官から金沢医大学長宛に送

金沢高工				
年度	月日	題目	講師	
1938	6. 6	我が国体	教学局参与	山田孝雄
	9.27	日支文化ノ関係	東北大教授	武内義雄
	11.12	恭俊服業ノ国運無窮	大正大教授	椎尾辨匡
39	5.17	支那事変ノ前途ト国際関係	衆議院議員	松本忠雄
	9.30	欧州動乱ト東亜建設	京大教授	谷口吉彦
	11.28	帝国憲法ノ特異性ニ就テ	東北大名誉教授	佐藤丑次郎
	1.19	世界転換期ニ於ケル日本国民ノ大使命	広島文理大教授	新見吉治
40	6.17-18	皇道精神	神宮奉斎会長	今泉定介
	10.26	世界ノ動乱ノ日本ニ及ボス影響ト青年ノ奮起	衆議院議員	永井柳太郎
41	10.2-3	太平洋時代ノ到来ト日本民族ノ使命	衆議院議員	鶴見祐輔
	10. 6	自然科学ニ就テ	京大名誉教授	松井元興
	3. 9	大東亜戦争下ノ財政	京大教授	汐見三郎
42		回数・演題とも不明		
43		回数・演題とも不明		
44		回数・演題とも不明		
45		回数・演題とも不明		

石川師範				
年度	月日	題目	講師	
1943	9.11	国民教育ト現代ノ愛国心	京大教授	木村素衛
	1.24	日本ヲ中心トシタ大東亜音楽ニ就テ	國學院大教授	田邊尚雄
	2. 7	国語ト国風	京大教授	澤瀉久孝
44	7.22	皇国ノ国体	神宮皇學館大学長	山田孝雄
	9.15	自然ノ観察ト科学的研究	北大教授	中谷宇吉郎
45		回数・演題とも不明		

金沢高師				
年度	月日	題目	講師	
1944	9.16	戦争と科学	東京工業大学長	八木秀次
45		実施されず		

- 注1) は四高出身者、 は元四高教官、 は四高関係以外の石川県出身者、 は『昭和17年度日本文化講義講師一覧』に名前が挙がっている人物。
- 2) このほかにも、石川青師で1945年7月に日本文化講義が行われたことが確認できるが、正確な日付・題目・講師のいずれもが不明なため、一覧表には掲載しなかった。
- 3) 出典：『第四高等学校同窓会報』、『北辰』153号、金沢大学医学部所蔵『日本文化講義』『文化講義関係書類』、金沢大学理学部所蔵『文化講義書類（金沢高等師範学校）』、金沢大学教育学部所蔵『昭和18年度 第7類 第8類 第11類 学事統計及報告書類 研究及補助関係書類 雑件書類（石川師範学校）』『昭和18・19年 第7類第2項 研究及補助関係（石川師範学校）』

られた「日本文化講義実施二関スル件」所載の要綱では「四」回到斜線をひいて「三」回と訂正されている。戦局の悪化で年1・2回しか実施されなかった場合でも、年度当初には必ず3回実施の計画書と予算書が作られた。実施後には、講師及演題・講義日時及時間数・講義要旨・聴講学生生徒出席率・学生生徒に与えたる講義の影響などを記した情況報告書や収支決算書を文部省に提出することが義務づけられており、そのために出席学生個々人のチェックや学生の感想文の提出が行われた。当然出席率はよくなり、95%近いケースが多い⁽¹¹⁾⁽¹²⁾。講師選定は学校の裁量に任されていたが、教学局指導部指導課から講師一覧が配布され、大学教授・政治家・官僚・経済人・軍人などがリストアップされていた。しかし、実際の講師を見てみるとリストにない者も少なくはなく、それらは学校関

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

係者の個人的つながりによって依頼が行われたようである。それがよくわかるのが、1941年4月21日実施の陸軍軍医学校教官・陸軍軍医少将(のち中将)石井四郎講演のケースである。

石井は細菌戦や人体実験で有名な731部隊を率いた人物で、当時もその部隊長であった。彼は四高出身(1916年卒)で、仲介に立ったのは石井と四高の同期で陸軍軍医学校防疫研究室嘱託でもあった細菌学の谷友次教授と、その弟子で当時731部隊で結核と梅毒の研究班を率いていた二木秀雄である。二木は谷の梅毒研究グループの一翼を担う優秀な若手研究者で、1936年から金沢医大講師をしていたが、翌年12月に辞職して731部隊に陸軍技官として任官した。731部隊は防疫研究室の嘱託教授から若手研究者を送ってもらったというから⁽¹³⁾、彼も谷の指示で731部隊入りしたとみられる。石井への講演依頼も谷からの指示で二木が交渉に当たったとみられ、石井の内諾を得たことを知らせる4月16日付の二木の電文は谷宛になっている。翌日、二木の指示で陸軍軍医学校長宛に石井派遣の依頼電が出され、急ぎ準備が行われた。準備メモによると、石井は京都から列車に乗って21日午前7時26分に金沢駅に着き、午後講演、一泊して22日午後8時に帰京となっている。学生には授業休講・日本文化講義聴講の掲示が出され、金沢師団軍医部にも石井講演の件が連絡された。

情況報告書によると、講演は午後1時から4時間に及び、フィルムを使って中国戦線での防疫活動を紹介するとともに、時局を論じ、国家総力戦における医学・薬学専攻者の心得を説いて締めくくっている。聴講者は、医大生201名(出席率83.75%)・医専生160名(96.97%)・薬専生117名(93.60%)のほか、医大研究科学生・専攻生・職員および金沢師団軍医部部員等約200名だった。学生の出席状況調が残っているが、台湾・朝鮮の植民地学生および「支那」の留学生は別枠になっていて、彼らには聴講を許さず、出席率も彼らを引いた数を総数として計算されている。他の日本文化講義でこのような排除は行われていないから、この講義は軍事にかかわるとして彼らが排除されたものと考えられる。なお、講演後に生徒に所感の提出が求められ、その一部は二木を通して石井のもとに送られた⁽¹²⁾。

その後も敗戦時まで日本文化講義は続いた。教学局は、1945年6月29日付通牒で、「動員ノ強化ニ因リ授業ヲ受クル機会尠キ学徒ニ対シ十分本講義ヲ活用シテ教育ノ効果ヲ挙」げるよう指示しており⁽¹²⁾、文部省が、授業不可能な状況下でも思想教育だけは必要と考え、日本文化講義に期待していたことがよくわかる。しかし、金沢医大では敗戦まで実施できず、敗戦後の11月26日になって高田保馬「新シキ日本ノ進路」が実施され、これが最後の日本文化講義となった。

(2) 戦時動員体制下における教育・研究

本項では、総力戦体制確立の基礎となる1938(昭和13)年の国家総動員法の公布から、日中戦争の長期化による国家体制の行き詰まりと、その打開策としての1941年12月のアジア・太平洋戦争の開始、そしてその敗戦までの時期の前身各校の教育・研究を扱う。

国家総動員法の公布と勤労働員

1938年4月に公布された国家総動員法は、国民の経済と生活の全てを国家統制のもとに置き、その統制に関する大幅な権限を政府に白紙委任するものであった。これを基礎として、39年には国民徴用令・賃金統制令、41年には物資統制令、42年には金融統制団体令などが出され、戦時統制経済を軸とする総力戦体制が確立されていった。その中で、在学中の学徒の労働力活用が問題とされ、勤労働員が実施されることになる。

当初、勤労働員は国民精神総動員運動の一環としての性格が強かった。文部省が初めて学徒の集団的勤労働業への従事を公式に措置した、1938年6月の「集団的勤労働業運動実施に関する件」という次官通牒では、その生産的意義よりも実践的精神教育としての意義が強調されており、年間作業従事日数も少なく、専門学校では5日間、大学では日数は定めず臨時に作業に従事することが求められた。実際に、金沢高工は7月11日から5日間、大野川改修工事に従事し⁽¹⁾、四高は9月1日から5日間、校庭などで作業を行った⁽⁸⁾。

翌39年には文部省主管で、師範および専門学校以上の学徒からなる興亜青年勤労働報国隊を編成し、夏期休暇を利用して大陸へ派遣することとなった。これは現地で国防生産・文化工作・農業生産等の集団的勤労働訓練に従事させることで、学徒の大陸認識を拡大し、興亜精神の体得を図るというもので、労働力的意味はほとんどなかった。同年夏の第1回は、「北支及蒙疆」と「満州」に各2班ずつ派遣され、各学校がどの班に何人の報国隊員を出すかは文部省から割り振られていた。前者に割り振られた学校では学生10名・指導教官1名が、後者に割り振られた学校は、大学ならば学生10名・指導教官1名、高等学校・師範学校ならば学生5名・指導教官1名であった。前身各校では、「北支及蒙疆」第1班に金沢医大・金沢高工、第2班に金沢医大附属薬専が、「満州」第1班に金沢医大・四高・石川県師範が割り振られている⁽¹⁴⁾。

このように勤労働奉仕の教育的意義が強調されたことにより、「勤労働即教育」という教育観が形成されていき、その労働力的側面の重視傾向も支障なく受け入れられるようになっていった。そして1941年2月の「青少年学徒食料飼料増産運動実施に関する件」という文部・農林次官通牒に至って、年間30日以内は集団的勤労働業を授業に振り替えることが認められ、学校教育崩壊に道を開くこととなった。

教育内容の変化

勤労働員が行われ始めたのと同じころ、総力戦国家確立の一環としての教育改革の審議

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

が、教育審議会で行われていた。1937（昭和12）年12月から1941年10月までの4年間の審議は、教育目的を「皇国ノ道ヲ修メシメ」ることと規定し、そのために教科の分離を避けて知識の統合を図り、行事活動や訓練活動を重視する「錬成」という方法概念を導入するという方向で進み、また総力戦国家建設にかかわって自然科学教育の振興も重視された。教育審議会は答申・建議を次々出したが、文部省はこれを受け、あるいは先取りして諸政策を実施した。

その1つが高等学校・師範学校等の授業要目の改定である。高等学校では、まず1937年3月に修身・国語及漢文・歴史・地理・哲学概説・法制及経済科の授業要目が、39年6月に心理学・論理学の授業要目がそれぞれ改正され、「皇国ノ道」に則った教育内容への全面刷新が行われた。さらに42年3月には高等学校高等科臨時授業要目が制定され、高等科の教科は改称統合され、道義科・古典科・歴史科・地理科・経国科・哲理科・自然科・外国語科・数学科・博物科・人文科・体練科となった。またこのとき、第二外国語としてイタリア語・「支那語」・ロシア語が加えられ、1外国語主義から2外国語主義に改められるとともに演習課程が置かれ、知行一致の教育の徹底が期された。次いで43年、高等学校令および高等学校規定が改められ、教育目的を「皇道ノ道二則リテ」「国家有用ノ人物ヲ錬成」することと規定し、教授と修練によって教育課程が編成されることになった。師範学校でも、37年3月に修身科・公民科・教育科・国語及漢文科・歴史科・地理科の授業要目が改定され、ついで後述する43年3月の昇格に当たって従来の20数科目が国民科・教育科・理数科・実業科・家政科・体練科・芸能科・外国語科に統合された。

大学においても前記の教育目的を果たすことが求められ、1940年12月の文部省訓令では、大学教授に研究者としてのみならず教育者としての責務を果たすべきことが強調され、「国体ノ本義ニ則リ教学一体ノ精神ニ徹シ」「師弟同行ノ間ニ学生ヲ薫化啓導シ学徳一体ノ修練ヲ積マシメ負荷ノ大任ニ堪フベキ指導的人材ヲ育成スルニカベシ」と説かれている。また右翼陣営による大学批判も激しく、大学の教育は変化せざるを得なくなった。ただし、金沢医大のような医科大学の教育内容の制度的変化は、医薬制度調査審議会の答申によっており、これに基づいて40年2月に学科課程が改正された⁽¹⁵⁾。内容は基礎を2年1学期で完了し、この後にできる限り臨床を履修させるというもので、そこには戦時下で即戦力を求める発想や、錬成的教育観の存在をうかがうことができる。

学校報国団の設置

錬成という教育方法の導入と関連し、教育審議会は校友会などの文化体育的活動を学校長指導下で学校教育の要素に取り入れることを求めていた。これと関連して文部省から発せられたのが、1940（昭和15）年9月の「修練組織強化に関する件」という文部大臣指示事項である。これは、校友会などの校内団体を再組織して「一意報国精神ニ基ク心身一体ノ修練施設トシテノ新シキ校内団体タラシムルコト」を目的とし、名称を報国団等とすることを求めている。これを受けて、11月金沢医大の十全校友会が「十全報国団」に、四

高の北辰会が「北辰報国団」に、金沢高工の校友会が「金沢高等工業学校報国団」に、1941年4月石川県師範の学友会が「明倫報国団」に、それぞれ改編された。

この報国団の設置は一見学友会の再編のように見えるが、実際には学校組織全体の再編を意味していた。通牒には、それ以前に作られた国民精神総動員実践機関の報国団への一元化が指示されており、四高・金沢高工の防護団もここに統合されたとみられるが、それ以上に重要なことは学校の全組織が一体的な関係を持ったことである。これを最も端的に示すのが四高の北辰報国団である。『第四高等学校同窓会報』第29号（1940年12月）に掲載された北辰報国団記事冒頭の総務部の記事には、報国団の設置目的は「学校・北辰会・時習寮を一元的且つ有機的に再組織して強力な修練道場たる体制を確立し、全職員が一致協力し、教育部も事務部も完全な渾一体となって時艱克難に邁進せんとするにあ」りとし、第1章5節（1）の図1-5のような学校・報国団・寮が一体となった組織図を掲載している。これに先立つ9月14日に出された四高新体制宣言と並んで、報国団の設置は自由主義的雰囲気を残していた四高を大きく変化させることになった。

1941年8月には文部省訓令27号が出され、報国団内に指揮系統の確立した報国隊を作り「適時出動要務二服シ其ノ実効ヲ収ムルノ体制ヲ完カラシムルト共ニ学校教練、食糧増産作業其ノ他各種団体訓練等ノ実施ヲ効果アラシムル」ことが示達された。これによって、9月に金沢医大・金沢高工、10月に四高、11月に石川県師範で軍隊形式を持つ報国隊が作られた。この措置の背景には、8月に「労務緊急対策要綱」が閣議決定されて勤労奉仕の制度化が示され、在学中学徒の労働力活用が本格化したことがある。その後の学徒勤労働員は学校報国隊を通して行われることになる。

アジア・太平洋戦争による学校教育の崩壊

1941（昭和16）年12月8日に始まったアジア・太平洋戦争によって、前身各校の教育・研究体制は大きな変動を余儀なくされた。その変動の第1は、学校教育自体ができなくなっていくこと、第2は科学技術系の重点化が行われたこと、第3は師範学校の昇格・統合・新設があったこと、第4は戦力増強のための科学研究動員が行われたことである。

第1の点は、在学年限の短縮・勤労働員の通年化・学徒出陣などによってもたらされた。後二者は次節で詳述するので、ここでは在学年限の短縮を中心に見ていく。

大学・高等学校・専門学校等の1941年度以降在学年限を当分の間6カ月以内短縮できること、その措置は内地では文部大臣が行うことなどを定めた、勅令「大学学部等ノ在学年限又ハ修業年限ノ臨時短縮ニ関スル件」は、開戦直前の41年10月16日に出された。これと同時に、兵役法の一部を改正して在学者の兵役徴集延期を従来より1年短縮させる勅令が出されており（金沢医大生の場合、1月2日～4月1日生まれなら25歳まで延期が24歳に、4月2日～1月1日生まれなら26歳までが25歳になった）これらは、開戦をにらんで高等教育を受けた青年を一日も早く軍の幹部要員として確保する目的で行われた措置であった。これを受けた文部省は、大学・高等学校・専門学校等の1942年3月卒業

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

予定者の修業年限を3カ月短縮して41年12月とし、翌42年度は6カ月短縮して9月卒業とした。

この措置は当然教育内容に影響する。金沢医大学長宛に出された1941年12月20日付の文部省からの通牒によると、来年度卒業予定者の教育に関しては、毎週の教授時数の適当な増加、最高学年学科目教授の前年度前倒し、休業期間の短縮などを通してこの臨時措置を乗り切ること、その後も在学年限の短縮が起こることが想定されるので、現時点から1・2年生についても同様の措置をしてよいことなどの指示が出されている。金沢医専主事宛の文部省からの通牒にも、来年度卒業予定者はやはり9月卒業で、そのための教育上の措置として、学科目の統合配分・毎週の教授時数の標準5時間増加・最高学年学科目教授の前年度前倒し・休業期間の短縮などが指示されている⁽¹⁵⁾。

また、高等学校の卒業も短縮されたため、大学の入試・入学時期が当然問題となり、先の通牒では9月に実施すべき入試のことは別に通牒するとしている。結局、大学は1942年は4月と10月の年2回、1943～44年は10月に入学生を受け入れることになった。さらに、43年4月に高等学校令が改正されて、同年度入学者から修業年限はもう半年短縮され、高等学校の在学年限は2年間となった。これにより1945年度から大学入学は4月に復することになった。

これらの在学期間の短縮は、国家の中枢を担うべき人材を養成するというそれまでの高等教育路線を国家自らが放棄する第1歩であった。戦局の悪化は、学徒をその場しのぎの戦力・労働力と考える傾向を助長し、1943年6月には「学徒戦時動員体制確立要綱」が閣議決定されて勤労働員が強化され、10月には「在学徴集延期臨時特例」という勅令が出されて在学者の徴兵延期が停止された。この勅令は文系学生にはそのまま適用されたが、理系学生に関しては、同時に改正された兵役法の「軍事上ノ修学ヲ継続セシムルノ必要アルトキハ命令ニ定ムル所ニ依リ其ノ入営ヲ延期スルコトヲ得」という条項に基づき、陸軍省令等で徴兵延期が継続した。ただし、延期年限は1年短縮され、その後45年になると徴兵年齢が19歳に引き下げられた関係で、事実上さらに1年短縮されることになった。

また、1943年10月に「教育に関する戦時非常措置方策」が閣議決定され、ここで学徒の勤労働員期間の基準が従来の年30日から1年の3分の1に大幅に変更された。44年3月にはついに通年動員体制となって、学徒出陣後に残っていた学徒も根こそぎ軍需労働の現場にかり出された。医学部の教授会記録によると、服務中でも講義3時間・教練3時間を課し、試験は予定どおり行うという方針を定め、何とか学校教育を維持しようと苦心している⁽¹⁶⁾。しかし45年3月、授業の原則停止が閣議決定され、4月より実施された。こうして高等教育は全く教育の体をなさなくなってしまったのである。

科学技術系の重点化と金沢工専・金沢医大

第2の科学技術系の重点化は、前項で見た軍需産業における技術者需要の増大に基づいて、理工系を中心に従来からも進められていた。1943（昭和18）年に金沢高工をはじめ

名古屋・熊本・横浜・広島・仙台の各高工に工業教員養成所が設置されたのも、その1つである。金沢高工の工業教員養成所は、機械工学科（募集定員35名）と応用化学科（募集定員5名）の二学科からなり、修業年限は3年であった。

また、1940年9月の教育審議会答申「専門学校に関する要綱」に盛り込まれた工業学校関連の施策も順次実施に移された。43年1月に専門学校令が改正され、それに基づいて44年3月には学校名称が統一化、各学校ごとに定められていた学校規定も「官立工業専門学校規定」のように学校種別ごとの統一規定に代わり、学科名称の統合・標準的カリキュラムの編成などが進められた。これにより金沢工業高等学校は金沢工業専門学校に改称された。また答申にあった実務従事者に対する教育機会の充実も、夜間部の設置という形で42年の名古屋高工を皮切りに実施され、金沢高工では、44年4月に第二機械科が、45年4月に第二土木工学科が増設された。

先掲の1943年10月における「戦時非常措置方策」の決定も、理科系専門学校の整備拡充を謳い、戦略的重要度を持った理系学科の増設・学生増募が行われた。金沢工専では、1944年度において新設の第二機械科40名に加え、土木・機械・応用化学・化学機械の各学科で入学者を増やしたため入学者総数は467名となり、前年度の362名に対し100名を超える大幅増となった。翌45年度にも先掲の第二土木工学科（定員45名）に加えて電気通信学科が増設され（定員45名）、既存の全学科で前年度以上の入学者があったため、入学者総数はさらに173名増加して640名となった⁽¹⁾。

科学技術系の重点化は医学系でも行われた。1939年ごろから官立大学に理系の付設研究所が大量に設立されるようになったが、金沢医大には1941年1月に結核研究施設が設立され、翌年3月には研究所に昇格した。当初は教官定員が教授1・助教授2・助手4で、薬物学教室内に置かれていたが、4月には体制が拡充されて教授2・助教授3・助手6となり、建物も木造ではあったが10月に竣工した⁽¹⁵⁾。当時は、陸軍省の要求で厚生省ができたように、国家の戦力・労働力のために国民の健康保持が重視された時代であり、特に結核は亡国病といわれ、それによる徴兵検査不合格者の増加が問題視されていた。その意味で、総力戦国家の国策に合致したが故に結核研究所の設置は認められ、またすぐに体制の充実が図られたといえる。

なお、臨時附属医専は軍医不足が解消されないためそのまま継続していたが、1944年4月に臨時が取れて金沢医科大学附属医学専門部となり、定員も大幅に増員されて160名となった。また、これに先立つ同年1月、陸軍軍医部長の指示で金沢医大4年全員と臨時附属医専3年全員からなる医科学徒報国隊が作られ、彼らを衛生部士官候補生として、1月21日から2月10日まで金沢陸軍病院で「初級幹部トシテノ基礎ヲ付与ス」るための軍陣医学・防空救護・術科教育・衛生要務などの「実戦的教育」が行われた⁽¹⁷⁾。これも軍医不足解消策の一環と見ることができる。

師範学校の昇格・統合・新設

第3の各種師範学校の昇格・統合・新設の第1弾は、1943（昭和18）年4月に県立の石川県師範学校と石川県女子師範学校が合併して、官立の石川師範学校の男子部・女子部となったことである。これは同年3月の師範教育令の改正によってもたらされたものだが、そのもとは38年12月8日の教育審議会の師範学校改革の答申にある。この答申では、教員の程度を高めるために入学資格を中学校もしくは高等女学校卒業程度とし、修業年限3年の専門学校程度に昇格させること、教育においては皇国の道の修練を重んじ、学校を人物錬成の道場とすることなどが謳われており、それがそのまま師範教育令の改正内容に反映している。ただし、答申では府県立のままとなっていたが、官立へと方針が変更になり、また原則各府県1校としたため、男子・女子の合併となったのである。

第2弾は、1944年3月の金沢高等師範学校の設立である。従来文部省は、中学以上の教員には大卒者を当てる方針でいたため、それまで高等師範学校は男子2校・女子2校しか設置されなかった。ところが、軍事産業に理数系の大卒者をとられたことと徴兵とによって教員不足が生じ、また軍部からは科学教育振興の要請があり、文部省は理数科中等教員養成の拡充策として高等師範学校の増設に踏み切ったのである。それが金沢に置かれたのは、文部省情報をいち早く察知して1942年夏より金沢市などが熱心な誘致運動を展開した結果であった。このような経緯で設置されたため、金沢高師は理科のみの男子官立高等師範学校であり、その設置は先に見た科学技術系の重点化の一環と見ることもできる。現に44年11月には現職教員や技術者の錬成指導を目的とした科学錬成所が付設され、45年1月からは選抜した金沢一中1年生15名・石川師範附属国民学校4年生15名による附属の「特別科学学級」が作られ、優秀な児童生徒を科学戦士に養成するための科学英才教育も行われた。なお、時局を反映して入学希望者は殺到し、当時の新聞によると、募集定員90名のところ、44年には1,066名、翌年には853名の出願者があったという⁽⁷⁾。

第3弾は、1944年4月に石川県立青年学校教員養成所と石川県立女子青年学校教員養成所を合併して、官立の石川県青年師範学校を設置したことである。これは同年2月の師範学校令の改正によるもので、入学資格・修業年限・教育方針などは師範学校と同様である。ただし、時局に対する危機感はより切迫しており、設置にあたって文部省が各都道府県に通達した「青年師範学校制度実施ニツイテノ訓令」には「今や我が国有史以来未曾有ノ世局ニ際会シ内外ノ情勢愈々重大ニシテ国家ノ総力ヲ結集シ協心勦力以テ之ヲ高度ニ發揮スルノ要極メテ切ナルノ秋ニ当リ青年錬成ノ体制ヲ充実シテ之ガ強化ヲ図ルコト今日ヨリ急ナルハナシ」とある⁽⁷⁾。

こうして、戦争遂行に必要な忠良なる皇国臣民を育成するための教員を養成する機関が充実されはしたが、その過大な期待とは裏腹に十分な教育は施せなかった。師範学校では男子部の修業年限が最初から半年短縮されており、1944年9月に第1回卒業生が出ている。44年5月には軍事教習が強化され、3年間に師範学校では320時間の教練が、青年師範では558時間の教練が課されることになった。これに勤労働員が加わったから、ほとん

ど勉学する状況にはなく、特に青年師範は軍人養成機関に近い状態であった。高師では当初勤労働員免除の特権が付与されていたが、45年に入ると特権はなくなり、難関をくぐり抜けてきた新入生も入学式が行われただけで、勤労働員先で敗戦を迎えることになった。

科学研究動員と金沢医大

第4の戦争への科学研究動員は、まず開戦前の1939（昭和14）年に科学研究費の総額300万円への大増額という形で現れた。これ以降、金沢医大からも多数の応募があるが、この科研費増額が戦争と密接不可分であったことは、39年5月1日定例教授会での石坂学長の、「今日の状態に在りては何時諸外国より我国が包囲せらるるやも計り難く其の場合に至るときは何物をも受け入れ難きにより今より之れが備へとして大掛りに研究を為すの要ありとのことなり」という説明に端的に示されている⁽⁵⁾。戦局が厳しくなった1943年に

表3 - 4 金沢医大の1944年度科学研究費採択研究題目

番号	班名	研究題目	研究担当者
83	航空医学	低圧及加速度ノ諸影響	谷野富有夫
86	低温馴化	降雪気候帯ノ住居	大谷佐重郎
89	視力増強	屈折殊ニ近視	倉知 與志
90	乳幼児母性保健	疫癘様症状発現ノ本態	泉 仙助
91	輸血代用法	血液保存	石丸 士郎
92	放射能	X線キモグラフィー及断層撮影法	平松 博
93	結核	結核ノ化学療法	岡本 肇・日置陸奥夫
93	結核	青年結核病ノ病理	宮田 栄
94	マラリヤノ治療及予防	マラリヤノ化学療法	石坂 伸吉
179	脳波		秋元波留夫
181	日本人ノ標準体格		石丸 士郎
184	ホルモン・ビタミン	体力増進ト、ホルモン・ビタミン作用トノ関係	笠森 周護
81	戦時保健化学	化学療法	桜井 欽夫（薬専）
3040		太平洋圏ニ於ケル急性伝染性疾患ノ病理学的研究	石川太刀雄丸
3041		痛覚伝導経路ヲ中心トスル中枢神経系・微細構造学	久留 勝
3146		生活物質ノ基本構造	佐口 栄
3147		心臓生理	上野 一晴
3148		「アットメトリー」並ニ細胞化学療法	岩崎 憲
3149		生体内酸化還元	石川太刀雄丸
3150		黴毒スピロヘータ等ノ難培養性微生物ノ人工培養法	谷 友次
3151		骨髓機能	熊埜御堂進
3152		各症期黴毒症ノ所要黴剂量ノ決定	並木 重郎
3153		乾電池	森 元七（薬専）
3154		川骨ノ成分	鷗飼 貞二（薬専）
3155		ビタミン類	鷗飼 貞二（薬専）
3156		龍膽配糖体	桜井 欽夫（薬専）
3157		医療薬品ノ合成	鷗飼 貞二（薬専）
3158		配糖体	浅野順太郎（薬専）

注1) 番号が184のあとに81となっているのは、研究担当者の所属が附属薬専のため後置されたからと考えられる。

2) 出典：金沢大学医学部所蔵『教授会二関スル書類 昭和18年4月』

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

なると、科学研究動員は緊急性を増し、陸海軍との緊密な連絡のもとに「戦力増強ニ関スル研究」に従事することが求められ、学術研究会議内に科学研究動員委員会が作られると同時に、金沢医大内にも科学研究動員委員会が作られた。1944年4月には文部省科学局長から「科学研究動員下ニ於ケル重要研究ニ関スル件」という通牒が出され、「我が国科学ニ関スル学理研究力ヲ大東亜戦争ノ遂行ヲ唯一絶対ノ目標ノ下ニ最高度ニ集中發揮セシメ科学ノ飛躍的向上ヲ図リ戦力ノ急速増強ニ資スル為ノ重要研究課題中」金沢医大に配当された研究が通達されている（表3-4）。

金沢医大は、こうした科学研究動員の方向に対し、かつての日中戦争開始時における臨時医専の設置や教官の応召などに対する難色とは異なり、かなり積極的な姿勢を示した。その雰囲気象徴するのが、1942年10月19日定例教授会における、軍の要求を事前に察知して積極的に金沢医大の発展を考えようという次の提案である。

杉山教授 南方に於ける医事行政学校病院研究所の経営等に付軍部の方より其計画する所を聞き入れたるが軍部は文部省を経ずして直接学校方面に渡りを付けて其の進出を希望し居るもの如くなるに依り京都帝大にては右に關して目下画策中なり 中略 金沢の大学は林・阿部両大將其他軍務局の側等に關係密にして大に都合よき立場に至るを思ひ此際独自の立場に於て進出の計画を立てられては如何と考へ申し上げる次第なり⁽¹⁸⁾

提案者の杉山繁輝教授は当時京大教授を兼任し、後任が決まれば京大に移ることになっており、軍部と親しい京大医学部での情報を開陳し、後に残す金沢医大の発展を願って提案したと見られる。金沢医大は軍医を数多く輩出し、陸海軍依託生を受け入れてはいたが、軍部とつながりのある教授はごくわずかで、この提案にはそうした状況への杉山の危機感を読みとることもできる。その後も翌43年2月15日定例教授会でこの件の談話があるが、戦局の悪化もあってか、それ以上この計画は進展しなかった。

その後、それまで欠けていた軍とのパイプ役となったのが、杉山の後任として1943年7月に就任した石川太刀雄丸である。石川は、四高（1927年卒）から京大医学部に進んで京大講師となり、1938年3月からは陸軍技師として731部隊に加わり、病理解剖を担当し、またペスト・流行性出血熱などの研究にも参加していた。ちなみに731部隊の幹部には石川以外にも四高出身者が少なくなく、隊長石井四郎をはじめ、増田知貞（1922年卒）岡本耕造（1927年卒）二木秀雄（1939年卒）らがいた。

杉山後任の有力候補者として石川の名前が教授会で挙がったのは、1942年1月19日のことである。ただし、問題点として「石井部隊に居らるゝ」ために承諾を得られない可能性があることも指摘された。この人事は3月に一旦保留となり、翌年1月18日に再提案された。この時石坂学長は「石川氏何人に之を聞くも佳なりとの事にて之を全国的に見るも甚だ佳良なり」と強く推薦する一方、谷教授から問い合わせてもらったところ、1～2年は石井部隊から離れるのは難しいとの返事があったとも述べている。さらに「谷教授は石

川氏を得んには石井部隊長より話して貰へば可ならん」というが、「私としては石井部隊長よりも文部省を介すれば可ならんかとも考えら」れる一方、「文部省が力強く世話すべきや疑なき能はず」と述べ、その獲得方策に苦慮している。結局銚衡委員会を作り、石川を第一候補として交渉することとなり、2月1日定例教授会では、委員会より、「1ヶ年程経ば部隊長も多分承認あるべ」しとの石川から谷宛の書簡があり、就任に向けた確実な手応えと「其の1ヶ年との事は半年位となし得べきや」としてさらなる交渉の可能性が報告されている。以後、教授会での委員会からの特別な報告はないが、交渉はうまくいったようで、7月に辞令が交付され、9月半ばに着任している⁽⁵⁾。

この就任の経緯は石川の731部隊における重要性をよく物語るとともに、教授会一同に彼と軍との強いつながりを認識させたと見られる。現に、先掲の「戦力増強二関スル研究」が教授会の議題になった折には、「尚軍の研究内容に精通せらるる石川教授近く着任せらるるに付同教授に就きて軍の研究対策等に付篤と聴取する所あるべき」⁽¹⁹⁾とされ、着任前から軍とのパイプ役が期待されていた。そして着任するや、早速上京して各方面と接触し、その報告を10月4日の第1回科学研究動員委員会で行っている。なおこの時、軍医学校の意向として、軍陣医学の講義のために1月に1人の教官を派遣しうること、その講義では留学生・朝鮮人・台湾人を排除すべきことが報告され、討議の結果、これを受けて実施する旨が決定されている⁽¹⁶⁾。

その後、科学研究動員委員会は1944年7月に改組され、委員長は学長のままだが、委員が教授全員から教授7名(会則では若干名)に変更となり、会則も設けられた。会則には、目的として「軍其他との研究上の連絡」「研究成果の戦力への活用」など7項目が挙げられ、それまでの必要に応じての開催から「毎月二回常会開催」となった。ここでも石川は委員となっている。また同年10月16日定例教授会では、陸軍並びに海軍軍医学校の卒業式に石川が出席し、次のような陸軍からの大学教育への希望事項が伝えられた旨の報告をしている。

- 一、医学教育は之を重点的に施されたし。例之、結核、急性伝染性疾患の治療のごとし
- 二、行学一致の教育を施されたし
- 三、在学中簡単なる諸臨床試験、例之、血球計算法、結核菌の検索法のごときを教育せられたし

(20)

このように石川をパイプ役として、軍の要請を受け入れながら大学の発展・研究の進展を模索した金沢医大ではあったが、他の大学がそうであったのと同様に、戦局の打開につながるような研究成果を挙げられないまま敗戦を迎えることになる。

(3) 学徒勤労働員・学徒出陣と戦時下の学生たち

本項では、前項までとは視点を変え、学生の側に焦点を当てて日中戦争開始以降の前身各校の状況を扱う。

戦時下における前身各校の学生数

まず学生を扱うための基本データとして、1937（昭和12）年から45年までの前身各校の学生数の変化を入学者数で確認すると、表3-5のようになる。

表3-5 前身各校入学者数一覧（1937～45年）

年 度	金沢医大	附属医専	附属業専	四 校	金沢高工	石川師範本科		金沢高師	青年師範	
						男子	女子		男子	女子
1937 (昭和12)	77		42	198	124					
38	52		45	200	163					
39	69	60	45	269	279					
40	56	66	41	280	403					
41	69	64	43	280	373					
42	77	84	45	360	384					
10月入学	84									
43		86	52	360	362	125	89			
10月入学	78									
44		160	50	324	467	130	91	90	41	40
10月入学	103									
45	120	173	55	401	640	169	91	90	44	40

注1) 石川師範・青年師範は昇格後からの数字である。

2) 石川師範本科の数字は、入学者と予科からの進学者を合わせた1年次の在学者数。また、1943年度の数字は1944年度時点の2年次在学者数。

3) 出典：『金沢医科大学一覧』、『第四高等学校一覧』、『資料集成 旧制高等学校全書』第1巻、『石川県教育史』第2巻、『金沢大学工学部五十年史』、『石川県統計書』（昭和19年・昭和20年）

一見してわかるように、高等教育を受ける学生数が年を追うごとに増加し、とりわけアジア・太平洋戦争の最中に急増している。この増加は主に理系学生によるもので、四高での1942年度の増加も、理系が4クラスから6クラスに増えたことによる。この事実は、学生増が戦争遂行と密接な関係を有していること、そして戦局悪化によって長期的展望より目先の人材育成が先行したことを如実に示している。また、数字的には高等教育を受ける学生は増加したが、教師の数はそれに見合うほどには増加しておらず、それに加えて戦争末期にはほとんど教育自体が行われなくなっているから、学校の内実は学生増に反比例するかのようには悪化しているともいえる。

なお、1945年度の高等専門学校入学生は文部省の指示で入学式が7月以降に延期され、それまで各出身中学校の動員先で待機させられた。前身各校では、金沢高師が7月23日⁽⁷⁾・四高が7月30日⁽²¹⁾・金沢工専が学科ごとに動員先で8月6～7日⁽²²⁾に、それぞれ入学

式を行っている。

学徒勤労働員

前項で見たように、学徒勤労働員は1938（昭和13）年から国民精神総動員運動の一環として始まった。勤労働員の日数は当初年5日間程度であったが、1941年度からは30日に拡大し、アジア・太平洋戦争の戦局が悪化すると、43年10月の「教育に関する戦時非常措置方策」によって「在学期間中1年二付概ネ三分ノ一相当期間」に、つづく44年3月には「決戦非常措置要綱に基づく学徒動員実施要項」によって中等学校以上通年動員になった。そして45年4月には授業が原則停止され、入学しても勤労働員しか行われなような状況となった。

この間、勤労働員の内容にも変化があった。四高を例にとれば、1938年には9月1日から5日間、校庭の除草・清掃や上野射撃場の灌木伐採などが行われた。第1日目は、国旗掲揚・国歌斉唱・皇居遙拝・学校長訓辞で始まり、最終日は作業終了後に茶話会があり、校長・生徒主事の挨拶、国旗降納で作業終了式を終えている。多分に学校行事的色彩が強い。しかし、1939年は卯辰山循環道路東端から御所町までの新道路開削に従事し、日数も8月25日から11日間実施され、式典も現場で作業開始式が行われたただけであった。40年も、9月1日より6日間、伝灯寺より紀元2600年の記念植林地までの新道路開削に従事した。前者は「北辰道路」、後者は「第二北辰道路」と命名されている。一方、同年9月8日には校庭の空閑地3段歩を開墾して、食糧増産のための蕎麦播種作業も行われている。41年は記録がなくて不明だが、1942年度前半には、7月14日と17日に第二北辰道路の修

表3-6 四高勤労働員一覧（1944年3月～45年3月）

年月日	日数	作業場所及び内容	学年・人数
1944. 3.17～ 31	15日	七尾報国造船所造船作業	理科3年 50名
3.20～ 31	12日	石川県内舞鶴海軍施設部土建作業	文科2年 100名
3.20～	6日	河北郡森本村生産拡充作業並びに暗渠排水工事	理科3年 90名
3.20～	6日	金沢市高尾町生産拡充作業並びに暗渠排水工事	理科3年 50名
3.26～	6日	金沢市高尾町生産拡充作業並びに暗渠排水工事	理科3年 140名
4. 1～ 30	30日	石川県内舞鶴海軍施設部土建作業	文科3年・理科2年 300名
5. 1～ 31	31日	石川県内舞鶴海軍施設部土建作業	文・理科1年 350名
5.16～	120日	岐阜県川崎航空機××工場飛機関係作業	文・理科3年 286名
6. 1～ 30	30日	石川県内舞鶴海軍施設部土建作業	文・理科2年 330名
7. 1～ 31	31日	石川県内舞鶴海軍施設部土建作業	文・理科1年 350名
8.11～現在		富山県日本マグネシウム××工場	文科2年 101名
8.17～現在		愛知県住友金属××軽合金工場作業	理科2年 135名
8.17～現在		鳴海住友金属工業××工場作業	理科2年 102名
8.18～	6日	××陸軍航空工廠関係作業	文・理科1年 220名
9. 2～	2日	石川郡林村・押野村及び金沢市七塚町稲刈作業	文・理科1年 330名
9.13～現在		富山県日本マグネシウム××工場作業	文科1年 31名

注1) 年月日欄の現在は、1945年3月時点を指す。

2) 出典：『北辰』155号（1945年3月）

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

理、8月21日から23日に伝灯寺植林地の雑木伐採、9月3日から5日に2隊に分かれての川北村での稲刈りと校内作業、10月2日に某飛行場の草刈り作業が行われている⁽⁸⁾。稲刈りなどは出征に伴う農業労働力不足を補うものであり、次第に労働力としての意味合いが強まっているが、依然校内作業があるように勉学の合間の勤労奉仕であった。ところが、1944年からの通年動員は全くその様相を異にする。1944年度の勤労働員を表3 - 6として示したが、工場関係が多く、明らかに労働力として動員されていくようになるのである。

勤労働員がこのような形態になると、その労働力配分を効率的に行うため、種別の違う学校学科それぞれに適した動員の形がとられることになる。その概要は1944年3月の「学校種別学徒動員基準」や諸々の通牒によって知ることができ、金沢工専などの理科学学生は重要工場・事業所・試験研究施設などに（2・3年生は通年）、金沢医大などの医学・歯学学生は軍病院などの病院関係に（3・4年は通年）動員されることになった。現に金沢工専の動員先は、県内の小松製作所、中島飛行機小松工場、小松地方海軍施設作業所、大和紡績金沢工場などばかりでなく、新潟鉄工所、三菱重工大門工場、秋田鉄道工場、福井足羽山海軍工廠、東亜合成化学名古屋工場・高岡工場、各務原航空工場、横浜ゴム鶴見工場、特殊軽合金稲沢工場、揖斐川電気工業大垣工場、電気化学青梅工場など、北陸・東海・関東の軍および軍需関連の諸工場にまで及んでいる⁽¹⁾。一方、金沢医大ではそれ以前から、大学病院の宿直勤務（1942年1月から）、夏期の無医村への学生派遣など、専門性と関連した動員が行われており、その後も近県の主要病院や工場・鉱山の療養所に動員されている⁽²³⁾。例えば、44年6月には4年生3名が金沢地方専売局療養所に動員割当され⁽²⁴⁾、45年5月10日から6月30日まで、学部3年生が表3 - 7のように医療挺身隊として北陸の主要工場や鉱山に動員されている。また、薬専の生徒は製薬工場に動員され、例えば44年7月に2年生40名が、大阪の藤沢薬品・武田製薬大阪工場および兵庫のわかもと製薬関西工場に動員割当されている⁽²⁴⁾。

表3 - 7 金沢医大学部3年医療挺身隊配置情況一覽(1945年5月)

配置場所	人数	配置場所	人数	配置場所	人数
不二越	10	立川航空	9	丹心製作所	6
神岡鉱山	5	日本冶金	3	松本陸軍病院	10
大同工業	3	小松製作所	5	教室挺身隊(学内)	22
大聖寺航空	2	金沢航空	3		

注) 出典：金沢大学医学部所蔵『教授会二関スル書類 昭和18年4月』

また、戦時研究員の補助として必要な学徒は勤労働員の対象から除外されており、現に金沢高師やその科学特別班の生徒は、高師生の二塚町（現金沢市）での稲刈り作業（1944年9月2日～6日）などはあるものの⁽²⁵⁾、基本的には勤労働員の対象から除外された。とはいえ、1945年になると金沢高師の生徒も動員対象となり、2月には興亜精工金沢工場に動員され⁽²⁶⁾、4月以降は、2年生は県内に疎開してきた陸軍第7技術研究所に分散動員

された⁽⁷⁾。1年生も陸軍航空工廠の疎開先である大和紡績金沢工場、ついで石川郡林村坂尻（現鶴来町）の陸軍航空工廠の地下工場建設工事に従事し、敗戦を迎えることになる⁽²⁷⁾。

なお、勤労働員の犠牲者だが、勤労働員先が空襲被害を受けることがほとんどなかったおかげで、前身各校に特筆すべき集団犠牲者の記録はない。しかし、全く無事だったわけではなく、『四高八十年』所載の慶松光雄（当時四高教授）の文章によれば、1944年4月、片山津予科練飛行場建設作業中に文科3年の高岡正二郎が倒れ、その後まもなく亡くなったのが、「四高勤労働員犠牲者の第一号ではなからうか」とある。慶松は大阪から来た両親を作業現場に案内し、「頼りにして居られたご子息の遺骨を抱いて、声もなくいつまでもたたずんでおられた姿は今も忘れがたい」と記す。また慶松は、45年7月下旬に住友金属鳴海工場で戦闘機の気筒管鋳込み作業中の爆発事故で失明した理科2年古木茂太郎のことも記し、四高中退後に盲学校教諭になった現状（1967年当時）にまで触れている。この他にも、死者・負傷者があったことは確実だが、記録の不備によりその詳細は不明である。

興亜青年勤労報国隊

前項でも触れたが、学徒勤労働員の一環として大学・高専・師範などの学生を夏期休業期に大陸に派遣して集団的勤労訓練に従事させる興亜青年勤労報国隊が、1939（昭和14）年夏から41年まで行われた。その目的は、中国大陸での集団的勤労訓練を通して、学徒の大陸認識を拡大し、興亜精神の体得を図るところにあり、文部省が参加校・参加人数・参

表3 - 8 前身各校の興亜青年勤労報国隊参加情況一覧

		1939（昭和14）年度			1940年度			1941年度	
		「満州」 1班	「北支」 1班	及蒙疆 2班	「満州」	「中支」	「北支」及蒙疆	「満州」	「北支」及蒙疆
金沢医大	教員	1	1		1			1	
	学生	10	9		10			6	
附属医専	教員								
	学生						2		
附属薬専	教員			1					
	学生			10			1		
四高	教員	1				1			
	学生	5				5			
金沢高工	教員		1		1				1
	学生		9		5			3	4
石川県師	教員	1							
	学生	5							

注1) 石川県師は割り当て人数で、実際に出発した人数は確認できていない。

2) 金沢高工の1939年度学生参加人数は、出典の『金沢大学工学部五十年史』が10名と記す一方、9名の参加者名簿を載せており、ここでは参加者名簿を採用した。なお、同出典は参加班を「満州」とするが、窪田論文により「北支」及蒙疆第1班に改めた。

3) 出典：窪田祥宏「日中戦争期における興亜青年勤労報国隊（学生隊）の大陸派遣（第1回）」（『日本大学史紀要』4、1998）、『金沢大学医学部百年史』、『金沢大学工学部五十年史』、『第四高等学校同窓会報』、『石川県教育史』第2巻、医学部所蔵『教学局来発翰 自昭和15年至同16年』、『金沢大学工学部土木建設工学科創立70周年記念誌』

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

加班を割り付けていた。前身各校のうちこれに参加させられたのは、金沢医大・附属医専・附属薬専・四高・金沢高工・石川県師範の6校である⁽¹⁴⁾。現在資料で確認できる参加状況は、表3-8のとおりである。

報国隊員の選考に関連して、金沢医大の1939年6月5日定例教授会記録に学生主事による次のような説明があるので見てみたい。まず「興亜院より申越せるもの」として趣旨が朗読されたあと、実施方法の説明に入り、人数割り当てや工作内容・出発方面などが述べられる。そこで注目されるのは、募集日程・参加要件・参加準備である。募集日程は、「六月一日迄に願書」を出させ、「六月十日迄に報告」とあり、この通達が急であったことがよくわかる。参加要件は、指導教官は当該学校の教職員で、特に医学校の場合は「医師免許証を有」し、かつ「異域に於ける訓練に堪うべく成るべく四十五才以下」とある。学生は、身体強健・思想堅実・学力優秀で、なるべく上級生とあり、医学校では「特に上級生」となっている。参加準備としては、まず健康診断と種痘・予防注射をしてから茨城県内原の満蒙開拓青少年義勇軍訓練所で訓練を受ける。服装は「教練服装に準じ」戦闘帽・巻ゲートル着用。携帯品はリュックサック・食器・衣類・寝具・履物（靴以外に地下足袋2足）・薬品（仁丹・絆創膏・クレオソートなど）・手拭い・歯磨き・鉛筆・認印・小国旗・ちり紙・マスク等とし、望遠鏡・写真機の携帯は不許可となっている。また、所用経費は政府が負担し、一人に約15円の支度料と、内原までの片道三等客席の実費が支給されることになっている。以上を説明した学生主事は、既に学生を募集しており、「可成上級生とあれども上級生は六つかしく三年以下の者^{ママ}」になること、薬専では父兄の承諾如何の条件で2名応募者があったことを述べる。その後質疑が延々続くが、基本的に教官選考と学期終了時期が問題となっている⁽⁵⁾。

次の6月19日定例教授会では、学生・生徒は決まり、指導教官も、「満州」は吉川講師、「北支」薬専隊は塚本教授に決まったものの、「北支」医大隊の指導教官がまだである旨の報告がされている。ここで事務官から、指導教官が必ずしも自分の学校の学生に付くわけではなく、軍部で配属を割り当てる可能性があり、指導教官を学長が無理強いできないので、教授会メンバーは明後日までに適当な人を見つけて欲しい旨の発言がある。その結果について、教授会記録は特に記さないが、結局「北支」には倉知助教授が行くことになった。なお、学生の内訳は、金沢医大4年生が13名・3年生が6名、薬専3年生が3名・2年生が4名・1年生が3名である。急な通達の後、その選考で学校側がいかに苦労したかがよくわかる記録である⁽⁵⁾。

報国隊参加者は帰国後に、指導教官には報告、隊員には感想文の提出が求められていた。また、四高では『同窓会報』にも、1939年は文科3年戸松信康の、翌40年は文科3年舟喜順一の報告記が載せられている（27号・29号）。この2つの報告記から、この2回の興亜青年勤労報国隊の様子を描いてみよう。

戸松の参加した報国隊は、第1回の「満州」第1班で、指導教官は栗原生徒主事、生徒は5名であった。教員は7月4日・学生は7月11日に内原に集合して訓練を受け、18日

に内原を発ち、19日に新潟を出港して21日に朝鮮北部の羅津に上陸した⁽¹⁴⁾。報告記はこの上陸から始まり、当日の夜行でハルビンに向かい、図們・牡丹江を経由して23日朝にハルビンに到着。汽車が留まるたびに下車して記念スタンプを押す学生が多数いたり、またハルビンでも名所巡りをしており、ここまではかなり観光気分であったことが読みとれる。これ以降は日付や場所が明瞭にされておらず、アムール河畔に立ったところで以後の困難を示唆しながら本文は終了する。後書によれば、その後の1カ月は「相当以上の生活上の辛苦」を経験し、帰還に当たっては再度ハルビンを経て、新京（現長春）・奉天（現瀋陽）・旅順・大連と来て、新京と大連で四高の先輩の歓迎を受けたことを記している⁽²⁸⁾。帰国は1・2班一緒で、大連発は8月25日、神戸着は8月30日であった。ちなみに、予定によれば「北支」及蒙疆第1班は、内原集合が教員7月3日・学生7月10日で、7月17日内原発、7月18日神戸出港、7月22日塘沽上陸、第2班は、内原集合が教員7月5日・学生7月12日で、7月19日内原発、7月20日神戸出港、7月24日塘沽上陸で、いずれも北京に至ることになっていた。帰りは予定変更があり、1・2班とも8月24日塘沽出港、8月29日神戸着であったが、一部8月22日青島出港、8月26日神戸着となった⁽¹⁴⁾。金沢医大などは塘沽から帰国している⁽¹⁵⁾。

舟喜が参加した報国隊は第2回だが、初めて企画された「中支」班で、指導教官は大河教授、生徒は5名であった。「中支」班は軍隊形式で、大河教授は第1中隊付、生徒は第1中隊第1小隊に属した。報告記は7月20日上海上陸から始まる。日程を見ると、まず海軍陸戦隊の一角に住まいすることになり、すぐに陸戦隊の演習に見学参加、21日上海の戦跡見学、24日午前中に広中路表忠塔建設のための整地作業従事、午後には海軍警備状況視察およびガーデンブリッジで哨兵勤務、25日帰還部隊の出迎えと戦死者の告別式参加、その後列車で鎮江へ、ついで船で高郵へ、再び列車で8月1日南京着、滞在6日ののち上海帰着、その後一週間は講話・見学・整地作業をし、また四高先輩の歓迎会を受け、8月15日に内地帰還となっている。

舟喜報告では是非触れたいのが、中国人・日本軍人そして自己への鋭い観察が随所に見える点である。例えば、ガーデンブリッジ哨兵勤務では、日本兵が先日まで通行許可に必要なであったコレラ予防注射証明書を学生たちに見せようと通行人を止めたことに対し、中国人がびくっとしたようすで止まり、後の者もびたりと止まること、そして止められた「みすばらしい姑娘の恐れに充ちた顔は快いものではなかった。それは哨兵が何かいふと急に安心した様にして立去るのを見て、此方も安心させられる様な顔付だった。」と記す。高郵では、下士官の捕虜・村人・慰安所の話に、「自分の道德観が滅茶苦茶に攻撃され、唾をはきかけられてゐる様であり、而もさうかと言って戦に在る彼を批難する気にもなれぬのは悲しかった。」と述べる。また隊員たちが寺の物を持ち帰ろう（つまりは略奪だが）とすることに対し、否定的な気持ちと自分も欲しくなる感覚との錯綜を述べ、「此等に許可が与へられなかった時は嬉しかった」と記す。南京の江上臨検では、良民証のない中国人が叩かれる様に、彼らの「強者に対する畏怖」を見、「打たれるのを避けんとする者を見て矢張り

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

彼等も痛いのだなと思ふ頃は我々は少し変になってたのかもしれない。征服者。然し今次事変にはそれは許されぬ。聖戦であるためには決して。」と記す⁽²⁹⁾。報国隊体験を通して東亜新秩序建設のスローガンと実態の矛盾を感じたままに表現するこの報告記は、当時の四高生のある種健全な批判精神と良心を伝える貴重な記録ともいえる。

なお、金沢医大が参加した第2回「満州」班（正式名称は興亜学生勤労報国隊満州建設勤労奉仕隊）は、7月11日神戸発、13日大連着で、新京・ハルビン・牡丹江を経て、作業地の東安県虎林に入り、奉天・旅順を経て、8月15日大連発、18日神戸着という日程であった。彼らの所属は医療特技隊と記録されているが、この班は医療・獣医・農業・鉱工・土木の5特技隊から構成されていた⁽³⁰⁾。第3回に参加して鞍山製鋼所での作業に従事した金沢高工生も工業特技隊と記録されているから⁽¹⁾、第3回の「満州」班は第2回と類似の構成だったものと思われる。

学徒出陣

高等教育を受ける学徒の特権として徴兵延期特権があった。1927（昭和2）年の兵役法を前身各校に当てはめると、四高・石川県師・金沢高工・金沢医大附属薬専は25歳、金沢医大は27歳まで延期が認められていた。これが、日中戦争が泥沼化する1939年3月の改正から、4月2日～1月1日生まれの場合は、高校・師範は23歳、金沢高工・附属薬専は24歳、金沢医大は26歳となり、アジア・太平洋戦争直前の1941年10月からはさらに1年短縮された。そして同盟国イタリアが無条件降伏した1943年9月、東条内閣は学生の徴兵延期特権の全面取消に踏み切り、10月2日に勅令が公布され、20歳を越す学生は直ちに徴兵検査を受け、12月1日入営が命じられた。ただし、理工系学生については徴兵検査は受けるものの、陸軍省令で年限をさらに1年短縮した形で延期が認められた。

この措置を受けて、10月21日、秋雨煙る神宮外苑競技場で文部省・学校報国団本部主催の出陣学徒壮行会が行われたが、このあまりに有名な壮行会は東京・神奈川・埼玉・千葉のものである。地方でもそれぞれに壮行会が行われ、金沢では臨時徴兵検査が10月15日から11月5日にあり、該当者がこれを受けるために帰郷するので、その後の11月13日に、秋雨降る四高校庭にて、石川県教育会・北国毎日新聞社共催の全金沢出陣学徒壮行会が行われた。四高の校庭には見送りの中等学校生徒・国民学校児童ら2万人が集まったという⁽³¹⁾。

前身各校からこの時に出征した学徒の実数は不明で、四高の約50名以外に具体的な数字は見あたらない。四高の彼らには、11月8日より1週間、茶寮2階で錬成合宿が行われ、午前6時起床から夜9時半消灯まで、軍隊の内務訓練に準じて学校正規学科以外に銃剣道・体練・各兵学科・精神教育が行われ、就寝前には勅諭奉唱がなされた。11月12日には控室に入営者一同の次のような檄文が掲げられた。

昭和十八年十月二日偉大なる歴史的現実は遂に我々をして銃を執らしむるに至る。何たる

光栄ぞ。吾等血わき肉躍るの感なきを得ず。 中略 いまこそ学徒が決然とたち皇国護持のため愛国の至情を沸らせ全国民の士気を昂揚し皇国を無窮の安きにおかざるべからず。しかして学徒に意気ありとせば四高生その指導者たるにあらずして誰ぞ。 中略 征くもの、残るものも四高生の誇りをもつてそれぞれ頑張り合はん。ここに征くものの決意を述べて諸兄の奮起を求む⁽²¹⁾。

四高独自の壮行会は、11月20日午後1時から講堂で開かれ、国民儀礼・詔書奉読・校長訓辞・壮行の辞・答辞・「海行かば」斉唱・聖寿万歳という式次第であった。ついで在學生による壮行会が行われ、最後に南下軍の斉唱で終わっている。その後、入営予定者は次々と帰郷した⁽²¹⁾。

その後も徴兵年齢に達した者は次々と入隊した。1944年入隊の千野保二は「そのころは勤労奉仕に行っていて、勤労奉仕の出先から一人二人ぼつんぼつんと抜けた。」と回想している⁽³²⁾。この状況は四高のみならず、他の前身各校も同様であったと見られるが、資料的に確認できるのは『石川県師範教育史』所載の石川師範学校男子部の1945年4月以降の状況だけで、それによると、陸軍特甲幹・海軍予備学生などを含めて4月から敗戦までの出陣者総数339名、出陣壮行会25回となっている。

報国団と報国隊

1940（昭和15）年秋以降、前身各校の校友会・学友会が修練組織である報国団に改編され、翌年秋にその中に報国隊が作られたことは、前項で述べた。ここではそれぞれの具体的な活動を見たい。

報国団組織は部とその下の班によって構成され、部は基本的に、総務部・鍛錬部・国防（訓練）部（金沢医大では1943年に鍛錬部に吸収、金沢高師も国防鍛錬部として一括）・文化部（石川県師は学芸部）・生活部（金沢高師は勤労厚生部、石川県師にはない）からなり、これ以外に四高には会計部、石川県師には勤労奉仕部と防衛部があった。このうち学友会サークルを継承するのは鍛錬部・国防訓練部・文化部だが、これにはかなりの変動がある。金沢医大の場合、1935年の十全学友会会則と1940年の十全報国団規則を比べると、廃止されたサークルはなく、体練・作業・スキー・行軍・警防・絵画写真・宗教・図書・興亜研究の各班が増加され、馬術が乗馬、会報が団報に改称されている⁽¹⁵⁾。ところが1943年の十全報国団学部分団（医専は医専分団と称した）役員名簿などを見ると、野球・卓球・庭球が廃止され、一方で銃剣道・体操・映画が新設され、行軍と山岳が行軍山岳に統合され、体練が戦場運動陸上運動・スキーが雪滑・水上が海洋訓練・乗馬が馬事訓練・団報が学芸雑誌に、それぞれ改称されている⁽¹⁷⁾。敵性スポーツとされたものが廃止され、国防に役立つと見なされたものが新設されていることがわかる。なお、学友会の多くが会誌を作っていたが、金沢高工の『北都』は1940年12月をもって休刊となり、四高の『北辰会雑誌』は1940年7月の147号までは文芸部の発行だったが、同年12月の148号か

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

表3-9 事業届から見た金沢医大十全報国団各班の活動情況（1943～45年度春期）

分団	部名	班名	1943（昭和18）年度			1944年度			1945年度
			春期	秋期	冬期	春期	秋期	冬期	春期
学部分団	総務部		5/9-10 医学展覧会 6/6 3年遠足	9/14 予餞会		6/27 予餞会			
		鍛錬部	柔道	5/27 学内柔道大会		1/18-25 寒稽古	6/8 学内柔道大会		
		剣道	5/28 学内剣道大会		1/17-23 寒稽古	6/15 学内剣道大会 6/21-27 合宿			
		銃剣道				6/22 学内銃剣道大会			
		籠球	5/17 学内籠球大会						
		馬事訓練		11/27 新入班員歓迎会		5/9 幹事交替コンパ			
		海洋訓練		10/24 学内漕艇大会			9/11 水泳未 習得者講習会		
		庭球	5/31-6/5 学内庭球大会						
		戦場運動				5/14 3年運動会 5/28 1年運動会			
		文化部					10/7 本年卒 業短期現役生 を囲む座談会		
	学芸				5/28 科学講話				
	講演	5/14 講演会		3/4 講演会	4/25,6/9 講演会	11/11,12/13 講演会	1/29 講演会	5/25,7/23 講演会	
	教養	5/27 レコード鑑賞会 6/3 講演会			5/31,6/1 連続講座				
	科学	6/17 講演会							
	興亜研究	5/14 満州事情座談会							
	洋楽	5/30 開学20周年記 念演奏会	11/20 演奏会		5/30 日本文 響楽団幹部楽 員室内演奏会	11/26 演奏会		5/27,6/16 レコード鑑賞会 6/10 演奏会	
	邦楽	5/27 演奏会			5/27 詩吟と 尺八の夕べ	11/19 演奏会		6/17 演奏会	
	絵画写真	5/30 撮影会 6/26 写真講習会			6/27 絵画展覧会		2/25 絵画作 品批評講習会		
	映画	6/11 科学映画会				11/10 映画の夕べ			
医専分団	総務部		6/6 錬成会	9/16 予餞会		4/15 新入生歓迎会 6/30 予餞会			
	鍛錬部					6/4 錬成会	11/12 錬成会		
		柔道	5/16-22 合宿 7/20-29 土用稽古		1/18-25 寒稽古				
		銃剣道		9/6-12 合宿					
		馬事訓練		12/24-29 合宿(入営体験)					
		相撲				5/28 校内相撲大会			
	文化部	学芸	6/3,8,19 衛生文化画劇 (紙芝居)会	10/2 自然科 学研究発表会 10/12 俳句会			9/25 心理学講座 9/28 講演会 10/1 衛生普及画劇会 10/2,11/7 俳句会	5/19 俳句会 5/21 レコード演奏会	

注) 出典：金沢大学医学部所蔵『十全報国団二関スル書類 昭和18年』

ら誌名は『北辰』、発行は文化部、1941年7月の149号からは編集は文化部、発行は北辰報国団となり、同年12月の150号の扉には北辰報国団誌と明記された。

また、報国団に関係するものとして学徒体育振興会があった。これは1941年に文部省の外郭団体として、文部大臣を会長として発足した、学校報国団体育訓練に関する統括組織である。「学徒体育ノ健全ナル振興ヲ図リ心身強健ナル皇国民ノ錬成ニ務ムル」ことを目的とし、学校関係の競技会は全てここが主催した。各地に地方支部が設けられたが、北陸地方支部は43年1月に新潟・富山・石川・福井を統括するものとして設けられ、事務局は金沢医大に置かれ、石坂金沢医大が支部長となった。当該地区の大学・高校・専門学校の学校長が評議員、生徒主事が幹事、鍛錬部長もしくは国防訓練部長が協力委員となったが、7名の理事だけは、理事長以下4名が金沢医大から、他も附属薬専・四高・金沢高工から各1名で、全て金沢から出すことになっていた⁽¹⁶⁾。顧問の筆頭は金沢師団長、参与の筆頭も金沢師団参謀長だったから、事実上金沢でその活動を決定することになっていたといつてよい。しかし、この年にインターハイが中止されたように、戦局の悪化によって各種競技会はこのころから開催不能になってきており、北陸地方支部は体制はできたものの活動はほとんどできなかったようである。

さて、インターハイの中止以降、報国団のサークル活動は急速に衰退していった。『四高八十年』の各運動部史の多くが1943～44年に活動休止となったことを伝えている。金沢医大は他の学校に比べて勤労働員が少なかったため、もう少し長く活動ができた。しかし、表3-9から十全報国団の活動状況を見てみると、それも44年春までのことで、秋になると鍛錬部の行事がなくなり、45年に入ると文化部の行事も減少し、戦争末期におけるサークル活動の壊滅的情况が見てとれる。

また、サークル以外に、新入生歓迎会・予餞会・遠足・運動会などの行事も報国団の役割とされた。遠足・運動会には鍛錬の意味合いと内容が付与されて、遠足は剛健旅行に、運動会は錬成大会・修練大会に改称されることが多く、金沢高工と四高では報国団結成1年後に剛健旅行が行われ、金沢高工は1941年10月8～9日に河北郡一周50キロを⁽²²⁾、四高は10月11日に四高から七尾までを歩いた(参加者650名中到着者218名)⁽⁸⁾。また錬成大会はその競技種目名に戦時色が濃厚に反映しているが、戦争末期になると「滅敵精神昂揚錬成大会」(1944年6月4日附属医専)と大会名にまでそれが及ぶようになった(表3-10)。この他に、

表3-10 「滅敵精神昂揚錬成大会」競技種目プログラム

1. 二百米競走	13. 学年対抗土裏運搬継走
2. 韋駄天競走	14. 遊戯
3. 武装競走	15. 隣保班百足競走
4. 石浦神社滅敵祈願継走	16. 物資探求
5. 銃剣術試合	17. 聴覚機能検査
6. 開業試験	18. 点火競走
7. 綱引	19. 棒倒シ準決勝並決勝
8. ワシントン攻略戦	20. 来賓球蹴リ
9. 騎馬戦	21. 各班対抗継走
10. 地球運び	22. 児童一周競走
11. 棒倒シ予選 (中食)	23. 大東亜風景展
12. 戦友競走	24. 学年対抗八周継走

注) 出典: 金沢大学医学部所蔵『十全報国団二閏スル書類 昭和18年』

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

金沢医大では開学20周年行事の医学展覧会（1943年5月9～10日）が報国団によって行われている。

このように学校行事・サークル活動を修練活動に変質させて実施する組織が報国団だとすれば、学徒を具体的に戦争遂行のために動員する組織が報国隊である。先述の勤労働員は報国隊組織を使って行われたが、防空補助隊・義勇隊なども報国隊から派生したものである。

防空補助隊は、文部・内務両次官通牒によって1942年1月に作られたもので、石川県下では金沢医大（医専・薬専を含む）・四高・金沢高工・石川県師の4校に置かれた。これは県全体の防空体制の一環として、金沢市警防団の指揮下に入り、隊員は市内各地に配属されるため、防空補助隊の活動については県が中心となって関係機関との会議がもたれ、また「石川県学校報国隊防空勤務要綱」も県が作成した。この要綱には、学校報国隊の防空業務は石川県防空本部が統轄すること、学校報国隊員中より特別警備隊員および特技隊員によって防空補助隊を組織すること、防空補助隊員以外の者も隣保班および家庭の防空業務に協力すること、ただし学校防衛団員など特別任務の者はその限りではないことなどが記されている。人員配置は、金沢医大（医大8名・医専10名・薬専10名）で本部防毒救護部という特技隊を形成し、他校は本部と野町・中村など8つの警防分団に合計178名が配属され、分団配属者は出場日割り表に従って午前9時から午後9時まで勤務することになっていた。結成式は1月31日に四高講堂で行われ、終了後講習会が開かれている。また、金沢医大では学内の防空体制の整備も行われ、報国隊と全く同一の組織構成である防護団に学生生徒防空補助隊を作り、同年5月に空襲警報があった場合の勤務割を作成している⁽¹⁷⁾。

空襲が現実のものとなり始めた1943年11月、防空補助隊は中等学校にまで拡大され、要綱は「石川県学校報国隊防空補助員動員要綱」に変わった。人員配置も、金沢医大（医専・薬専を含む）105名は県庁、四高42名は金沢常備消防部、同182名は長田町など6警防分団、金沢高工135名は長町など3警防分団、石川師範40名は野町警防分団となった。その後、44年3月に細則である実施要領が作られ、人員配置にも変更が加えられた⁽¹⁷⁾。

学徒義勇隊は、45年4月に本土決戦をにらんで学徒の武装体制確立のために作られたもので、「学徒義勇隊編成要綱」によれば学校報国隊長が知事の命を受けて組織することになっていた。「学徒義勇隊編成二関スル指示事項」によれば、金沢での結成式は4月15日に四高校庭で行われる予定となっており、それに続いて幹部訓練が4月16日から2週間、豊橋第一陸軍予備士官学校で行われた。幹部訓練派遣者の割り当ては、金沢医大2名、四高・金沢高工・石川師範男子部・同女子部は各1名で、金沢医大では学部4年生1名、医専3年生1名を派遣している⁽¹⁷⁾。

1945年5月22日、全学徒を食糧増産・軍需生産・防空防衛・重要研究等に動員する戦時教育令が出され、学校報国隊は全て、より軍隊的な学徒隊に改組された。学徒隊は学校別・職場別・地域別に組織され、職場では工場幹部・学校教職員が一致協力して学徒の勤労指導に当たることになったが、これが十分機能することのないまま敗戦を迎えることに

なる。

戦時下の四高生

本項の最後に、『第四高等学校時習寮史』（以下『時習寮史』と略す）『四高八十年』などをもとに、四高生の学生生活・精神生活がどのように変化したかを追ってみたい。

昭和初期、四高でも社会主義思想が流行し、学生運動が活発化したが、1931（昭和6）年の反帝同盟事件以降の思想弾圧によって、日中戦争開始前には学内左翼団体は組織的活動が不可能な状態になっていた。それを反映してか、時習寮では33年ごろから個人主義・功利主義が蔓延し始め、自治への無関心や寮内規約の無視が目につくようになり、寮報には寮風刷新の論調が毎号掲載された。一方、軍事教練が次第に強化され、翌34年10月11日からは富山県立野原演習場で3日間に及び戦闘演習が行われるまでに拡大していた。この時起こったのが軍事教練拒否事件で、実際には激しい豪雨のために無断で演習をサボタージュしたものだが、反省書提出を拒否する生徒が相次ぐなど、そこに反軍の雰囲気があったことがうかがわれる。

日中戦争の開始は、先に見たように軍国主義的学校行事を増加させたが、当時の在校生のどの回想を見ても、この時に大きな変化があったという印象は存在しない。それでも学校側からの要求で、寮記念祭のデコレーションの廃止（1937年10月）、断髪の励行（1938年3月）などの問題が発生し、全寮委員会は反対を主張したが、結局は自主決定という形で自治と抵触しないように問題を処理した。こうした在り方は当時の思想的傾向とも通底するものがある。『四高八十年』で戸松信康が自己反省をしながら記すところによれば、当時の四高生には、現状無関心型、現状便乗型、現状批判型の3タイプがあり、はデカダンスが学問没入に走り、は便宜主義的で、はレジスタンスには昇華せず、批判が容れられない中で現実逃避か現実同化に移行したという。また、現実同化の場合はヒューマニズムや教養至上主義が好んで標榜され、教養至上主義は国家権力主義を否定するものではなく、ヒューマニズムは民族主義と相容れないものではないという、悪戦苦闘の思索の成果としての弁証法的主張がなされたという。

1938年秋ごろから学校の締めつけがきつくなり始める。11月には学校側の許可を得ないまま授業を休んで他校視察に行った寮委員が生徒課に出頭させられ、委員長が引責辞任し、翌年2月には寮自営の茶寮が学校に返還させられた。こうした中で39年秋には寮記念祭のデコレーションが復活したが、寮生の自由な内面の発露という従来の在り方が改められ、「東亜問題」というテーマ限定がなされた。これは若者に時局への希望・意志の表明を要求する時代風潮に迎合した結果だが、全寮委員会はこれに「超然主義の発露」「新しき伝統の創造」という積極的意味を付与し、その迎合的性格を認めなかった。これより先の8月、学内に反戦落書きおよび反戦ビラ貼付を行ったとして文科3年奥野保が特高に検挙され、取り調べ後に自殺した⁽³³⁾。彼は戦前に朝鮮人学生以外で思想犯として検挙された最後の四高生で、これは四高における社会主義的な思想傾向の終わりを象徴する事件だった。

四高の決定的変化は、1940年9月の四高新体制宣言とそれに続く報国団の設置である。新体制は学校の軍隊化を指向しており、寮委員の選挙制を廃止して任命制とし、教授が寮に泊まり込む舎監制を施行するなど、寮自治を否定していた。全寮委員会はこれに抵抗して交渉を行ったが、国家意志なるが故に交渉の余地はなく、やむなく規約を改正した。寮

***** 思い出の記 *****

昭和16～17年頃の四高

木戸睦彦(元四高教授、金沢大学名誉教授)

私が東京から金沢の四高に赴任したのは1941(昭和16)年4月で、太平洋戦争に入る8ヶ月前だったが、泥沼化した日中戦争で国民生活はもうかなり苦しくなっていた。それでも東京に比べると金沢はまだ物資も豊富で、学生生活も気楽さがあるように見えた。太平洋戦争が始まって、次第に戦時色が強まっても世情の変化は常に東京より遅れ、金沢は暮らしやすい所だった。

マントをひるがえし、朴歯の下駄を踏み鳴らして街中を闊歩した四高生は、ときにはかなりの悪戯もしたらしいが、それでも市民には愛されていた。やんちゃなようでも礼儀は正しく、街中で先生に出会うと、通りの向こう側からでも帽子を脱いでおじぎをした。私はソフトの帽子をかぶっていたが、学校の近くを歩くとおじぎをする生徒が多くて、帽子をかぶるひまがない程だった。遊び好きだったが、授業中は講義をちゃんと聞いていたように思うし、授業中に手を挙げて質問する生徒も多く、生徒の顔を覚えるのによかった。私は生徒との年齢差が少なかったし、質問と応答のやりとりはクラスと教師の間の親近感を増したようで、講義中に脱線して雑談をしたこともしばしばあった。後年、卒業生に会ったときその雑談の話が出て「先生に習った数学は何も覚えていませんが、あの話はよく覚えています」と言われたことが何度かある。雑談は人間教育として役に立ったようでもあり、近頃いわれる「心の教育」になるのではなかろうか。

授業に無関係な課外講義をしたこともある。その頃の高校以下の数学には“集合”の話はなかった。“集合”は数学の専門家以外には用のないものだが、四高にきた頃は若気の至りで“集合”の課外講義(“集合”ではなく“集合論”と言ったと思うが)をするから希望者は何々時に集まれと言った。数学好きが10人くらい集まるかな、と思いながら指定した教室に行ってみると、あふれんばかりの生徒がいる。てっきり教室を間違えたと思ったが、間違いではなかった。この講義は長続きせず直ぐに消えたが、学校の成績とは何の関係もない話をこんなに多くの生徒が聞きに来るといふ好奇心には感心した。

授業の他に今で言う部活動もちろんあって、私が関係したのは“音楽班”だった。本来なら“音楽部”だろうが、恐らく軍の意向で“音楽班”になっていたであろう。演奏

生の多くは上からの押し付けとして新体制を嫌悪したが、翌年4月入寮の新入生になると、時局イデオロギーを公然と主張する者も出てくるようになった。寮は、毎月1日と15日の興亜奉公日に早朝起床で護国神社参拝を行うようになり、また学校から門限・禁酒・禁煙が厳しく求められるようになった。対寮野球マッチ（時習寮は南中北の三寮から構成され

会を開くこともあったが、四高に入ってからピアノの練習を始め、1年かそこらの練習でもう演奏会のときにピアノの独奏をする者もいたし、ファイト満々の大声で独唱する者もいた。聞く方も聞く方で、2階席から運動競技の応援しながら「ガンバレ！」とどなった。それでも四高の教授夫人や市民が聞きにきたし、芸術性など超越した楽しさがあった。

学年末には生徒の及第・落第（今で言えば留年）を決定する会議があり、俗に及落会議と言われていた。60点未満を注意点と言い、さらに小分けして50点から59点までを小注、49点以下を大注と称し、大注が1科目でもあれば落第、小注でも3科目以上あれば落第ということになっていた。しかし、単位制ではなく学年制であったから、総合判断や情状酌量が必要な場合もあって会議で検討される。厳しい先生や、やさしい先生がいて、初めてこの会議に出席したときはその議論の烈しさに驚いた。クラス担任は自分のクラスの弁護人の立場になるが、他のクラスの落ちそうな生徒を応援することもある。実はその生徒が助かると自分のクラスの生徒も助かるとの読みがあつての応援だったりして面白かった。会議の結果、1クラスに3～4人位の落第生が出るが多かったのではなかったかと思う。しかし、ただ遊びほうけて落第するというより、何かに夢中になって学校の勉強がおろそかになった結果ということが多く、クラスの中では先輩として尊敬されることはあつても、馬鹿にされることはなかったし、先生も落第生を軽蔑するようなことはなかった。

戦争の進展とともに四高生も勤労奉仕に出かけるようになった。国家百年の大計などと称して山の方に植林に行ったこともあり、若者が兵隊にとられて手不足の農家に、泊りがけで稲刈りの手伝いに行ったこともある。だが、これらは勤労奉仕の序の口で、このあと本格的に名古屋の工場などに行くことになるが、それより前に私には召集令状がきてしまった。本籍地の関係で九州の久留米の部隊に入ることになり、金沢駅まで四高生は見送りにきてくれた。1943年2月末のことである。当時の満州まで行ったが運よく生還できて、1946年の4月から四高に復帰した。その間3年が経過していたが、金沢駅で見送ってくれた生徒の中の3人は病気などで卒業が遅れ、まだ四高生のまま残っていた。

すべて五十有余年昔の話である。往時茫々、時の流れは昔日の面影を美化し過ぎたようであるが、旧制高校には“古き良き時代の話”として語り捨ててしまうには惜しいものが幾多あったように思われる。

ており、これが春に対抗戦を行っていた)恒例の街頭ストームも禁止され、代わって行われたファイヤーストームにも特高警察から厳しい指示があった。生徒課は様々な場面で強圧的姿勢を示し、文部省の服装の一律カーキ色への変更指示により、1941年入学生からは制帽をカーキ色と決め、また1941年度2期の寮委員任命では、最終的には寮の意向が認められるものの、自らの選んだ委員の追認を求める寮側の前に立ちはだかった。

こうした現実への対応をめぐり、寮の指導的地位にある生徒はヒューマニズムを標榜しながら2つの方向に割れ、一方は理想を求めて伝統と自由を口にしつつデカダンスに近づき、一方は理想と現実を近づけようとして革新を叫びつつ愛国的哲学や道徳的人格主義に近づいた。『時習寮史』によれば、両者の対立は感情的な面を多分に含んでいたようで、その根拠にまで立ち入ってみるとその対立は不明瞭で、むしろ「此の二つの傾向の中に無意識的に内蔵したミリタリズムの非合理的萌芽こそ危険でもあり重要でもあった」という。また、寮生は時代の風潮にある種怯えていたとも記し、他の教科はさぼっても教練には出るようになり、長髪・草履履き・ノーゲートルという服装で腹いせ的反逆を試みても、帽子は黒とカーキの二種を揃えて教練の時だけカーキ帽をかぶり、腰の手拭いもその時にはポケットにしまわれた。この状況を『時習寮史』は「口では大きなことを言っても、その行為に於て常に卑屈であった。嘗ての線の太さは何処かへ飛んでしまった」と総評する。

とはいえ、全く卑屈だったわけではなく、場面場面では学校側に明確な不満の意が表明された。41年5月には、配属将校の高圧的な服装批判と強要に対して、寮生が寮内でのストーム歓迎と膝詰め談判によってその前言を撤回させた。この年秋の教練査閲で四高生は「でたらめ」で「講評の余地なし」との評を得て、この配属将校は左遷されることになる。また、ボート部琵琶湖遭難の際の生徒大会(同年6月19日)でも新体制批判が沸騰した。42年に入ると、黒帽を被って登校した新入生2名が生徒課教授に叱責されて停学処分になった事件をきっかけに黒帽復活の声が挙がり、遂に12月上旬に学校側から黒帽も差し支えないという回答を引き出した。しかし、このころにはカーキ帽を被らざるを得ない状況で、皆が黒帽に戻るということはなかった。

1941年12月8日のアジア・太平洋戦争の開戦は、多くの生徒を緒戦の勝利に酔わせ、伝統的な長髪・黒帽・手拭いという服装を意識的に否定し、軍に全てを捧げるような「愛国者」を増加させた反面、その陶醉から覚めるころには、戦争を合理的に理解しようとして悩む者を多く生み出すことともなった。しかしその声は反抗という形に転化されることのないまま、学校生活・寮生活の軍隊化は着々と進行した。42年3月には寮幹部の錬成合宿が行われ、その終了後に寮生活日課表が示されて、起床・体操・清掃・点呼・朝食などの時間が学校によって規定された。43年には学校生活の些事にわたるまで細かく規定した「高等学校修練要綱」が発令され、学校側はこの遵守を強制した。「修練要綱」で最も問題となったのは午後10時半という消灯時間で、生徒の向学心をそぐという本末転倒の結果を生んだ。同年11月には石井忠純新校長が着任する。彼は、着任に際して金沢駅前から白銀町まで生徒全員を軍装で整列させて「閲兵」し、その後も軍への協力を率先して行った。

このころ寮の刷新を目指した寮委員たちが、皇国史観の理論的指導者で四高の先輩でもあった平泉澄を信奉する国粹主義団体の支配下にあった道義塾と、その塾生となっている生徒を通して接触を持った。しかし、これはあらためて寮自治への自覚を高める結果となり、結局その関係を絶つことになる。

寮の自治への自覚とは裏腹に、1944年に入ると学校側は入寮式の些事にまで干渉し、これを機に寮生との間で厳しい対立が生じた。寮生側は、学徒動員である時は上級生が、ある時は1年生がいない中、学校側と戦い続けたが、寮の「自治」額は撤去され、寮自治に関する全ての案も否定されて、足立寮委員長ほか1名が無期停学処分となった。この事件を『時習寮史』は、その後も学校側の全面的な干渉下で形式上寮が続行するにもかかわらず、「寮の中断」と位置づけている。またこの間、勤労働員先で「自治」額撤去を聞いた上級生有志が、粟ヶ崎の料亭に集まって校長の更迭を謀議し、血判をした連名状を当時の首相・文相・金沢師団長・先輩・新聞などに送ろうとした粟ヶ崎血盟事件が起こっている。結局機密が漏れ、同級生に説得されてこの企ては日の目を見なかった。その後生徒たちの多くは勤労働員によって学校から離れ、そこで敗戦を迎えることになる。これらの一連の事件を見てくると、自治の伝統が、多くの四高生を時代の流れに迎合し尽くさせない最後の砦になっていたように思われる。

一方、生活物資面での画期は1941年ごろにあったようで、『時習寮史』は「森八」の甘い物も次第に無くなり、トリンケンコンパにも酒を集めるのに苦労する様になって来た。寮の賄も、お櫃の時が次第次第に少なくなって来た。物資の欠乏も生活面の方から次第につまんで来たが、本当に寮生を泣かしたものは書籍であった。本も自由に見当らなくなって来た。新刊書も予約してあないと買えなくなって来た」と記す。1944年入学の西尾孝明は『四高八十年』で当時の寮の食事を「朝食が辛うじて箸が立つぐらいのお粥で、昼食が一合、夕食が確合一合二勺ぐらいだったと思う」と記し、足りないので「教練などをよくエスケープして「魚半」のお粥や「大陸」のランチなどを食べに行った」という。この他、戦争末期には、勉強よりも空腹で食事のことばかり考えたという回想は少なくない。

(4) 外国人留学生の受け入れと植民地学生

外国人留学生と植民地学生に関する総説

戦前期の前身各校における留学生の受け入れは、全体としてどの学校も戦時体制期に最も多くなっている。しかし留学生の受け入れ開始の時期や、台湾人や朝鮮人などの植民地出身の留学生の扱いなどは学校によって異なるので、まずは全体を概観した上で、第四高等学校・金沢医科大学などの受け入れ校を中心に記述したい。なお、石川師範学校や石川青年師範学校、金沢高等師範学校等の師範系の学校に関しては、文部省からの留学生受け入れに関する調査関連文書や、台湾総督府管内からの受験者の記録（金沢高等師範）は存在する。しかし基本的には教員養成という国家目的のために生徒に給費を支給している関

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

係上か、留学生や植民地出身学生は入学を許可しなかったようである。従って師範系学校の留学生に関する記述は行わないが、そのような意味で理解していただきたい。

まず、一般の外国人留学生と台湾人・朝鮮人などの植民地出身学生との関係であるが、大正末期から昭和期の『第四高等学校一覧』などには、「文部省直轄学校外国人特別入学規程」(1901年11月文部省令第15号)や「台湾人朝鮮人文部省直轄学校入学八外国人特別規程準用、但シ其ノ入学ニ関シテハ台湾總督府又ハ朝鮮總督府ノ紹介ヲ要ス」(1911年4月文部省令第16号)という明治期の規程が掲げられている。このような規程からも台湾人や朝鮮人を外国人特別入学規程を準用して留学生として扱ったことは明らかである。また後者の文部省令第16号の「台湾總督府又は朝鮮總督府の紹介を要す」の部分に関しては、6カ月後の10月には「朝鮮留学生監督ノ紹介ヲ以テ總督府ノ紹介ト見ナス」という通牒が、翌12年11月には台湾人に関して同様の通牒がなされていることが掲載されている。いずれにせよ厳重な監督のもとに植民地からの留学生が選抜されていることをうかがうことができるであろう。最も第四高等学校の場合、これらの文部省令が準用されて実際に植民地からの留学生が入学するのは昭和期になってからである。

戦前期の外国人特別入学のうち最も初期に属する者は、現存する学校一覧などによれば、金沢医学専門学校が1904(明治37)年に入学を許可した韓清泉、厲家福ら4名(うち2名は外国人特別入学規程によらざる傍聴生の但し書きあり)である。この年から『金沢医学専門学校一覧』には、先の文部省令第15号が掲げられている。第四高等学校は、1909(明治42)年の朱翰芬、曾天宇、湯兆豊、柳汝祥、李廔身の5名である(1909年9月末日調べ)。先の二人が英法・独法などの文系、後の三人は理・農・薬・工などの理系である。「出身地別に見れば、広東2名、浙江2名、四川1名である」との報告が金沢大学図書館報『こだま』68号(1982)の稲葉昭二の文章(「最初の中国人留学生 金大図書館の資料から」)にある。いずれも清国人との記載があり、一高の特設予科を経て四高に入学し、曾天宇は1912年7月に最も早く卒業し、京都大学の法学部に進学している。この時期の清国人留学生に関しては、第一高等学校に設置された特設予科(旧制の中学四年に相当)で日本語を中心とする予備教育を受けた上で各地の旧制高等学校に進学したようである⁽³⁴⁾。

金沢医学専門学校の初期留学生に関しては、1934(昭和9)年10月23日付の外務省文化事業部長岡田兼一による「本邦留学満州国及中華民国学生ノ帰国後ニ於ケル情況調査ニ関スル件」(文化 機密合第4308号)という問い合わせに対する回答が医学部に残されており、興味深い(1934年11月2日起案、金大生第204号、金沢医科大学『自昭和9年至同14年 参考書類』中の一件文書)。それによれば、先の2名以外に王建善と銭崇潤という2名の特別傍聴入学の学生の名前が判明する。王建善は1872年上海城内の生まれで、1903年特別傍聴入学するも1906年第3学年次に授業料滞納につき除名処分。銭崇潤は1885年浙江省海寧の生まれで、1904年特別傍聴入学、1908年に第4年を終了しているが、1934年の調査時には既に死亡している。また1886年浙江省出身の韓清泉は1904年に正式に特別入学し(学校一覧にも名前が記載される)、1910年に退学していることが分

かる。彼も調査時点では死亡している。厲家福は1885年杭州の出身で1904年特別入学、1908年に4年次を終了している。そのような形で11名の中国人留学生が出生年月と出身地・生存・死亡の別・学歴などの順で記載されている。この資料によれば、上海が1名、江蘇省が1名、海寧・杭州などの浙江省の出身者が5名、山東省の出身者が3名、直隸省が1名となっている。このうち死亡者が3名、生存者のうち調査時点で所在が明瞭な者は、南京教育部の周威、奉天の鉄道病院に勤める張蔽郷、北京に住む医学博士の湯爾和などである。なお、王建善に関しては先の稲葉昭二に「金沢に於ける清国人留学生の記録(資料)」(『金沢大学教養部論集人文科学編』21、22-1、22-2)の専論が存在する。これらの資料によれば、初期の清国人留学生をとりまく状況がうかがえ興味深い(後述)。

金沢医学専門学校は1923(大正12)年に金沢医科大学へと昇格するが、1914年から前記調査時の1934年までの20年間ほどは、大正末年から昭和初年にかけての台湾人留学生1~2名をのぞいて外国人留学生は消滅しており、『学校一覽』中の「外国人留学生国別人員表」も無くなっている。その点、第四高等学校が明治末年から大正年間を通して、辛亥革命後の1912年に清国から支那へと表記を変更したものの最大時20名程度の中国人留学生を受け入れていることは対照的である。最も第四高等学校においても昭和期に入ると漸次遞減し、1934年当時は留学生の受け入れがゼロとなっている。金沢高等工業学校への留学生の入学は、1930年土木工学科に入学の台湾人学生李英科、1932年応用化学科入学の朝鮮人学生李鳳孫が初めである。李英科の場合は台湾の台北工業の出身で3年で卒業し、李鳳孫の場合は東京の錦城中学の出身で3年間1年に在籍したままとされている。その後1940年ごろまではいったん留学生がとだえたものの、急激に中華民国や「満州国」をはじめとする留学生の受け入れが行われているのはアジア・太平洋戦争期である。このような傾向は、金沢医科大学においても同様であり、日中戦争期からアジア・太平洋戦争期にかけてのある種の国策の存在を感じさせる。以下では1930年代から45年までの戦時体制期を中心に、各学校ごとの留学生の受け入れ実態を見ていくことにする。なお、第四高等学校に関しては『学校一覽』を主な資料としている。金沢医科大学に関しては、戦時期の比較的詳細な教授会資料や雑件資料が医学部に残されていた。50年史編纂室の谷本宗生助手の調査と医学部の協力により、これらを利用することができた。

第四高等学校

在校生徒の「生徒地方別人員表」に突然清国が登場するのは、先にも触れた1909(明治42)年の第1年に5名が最初である。翌10年には2年が5名・1年が5名の計10名となり、さらに翌11年には清国の表記で16名、1912(大正元)年からは支那の表記に変更されて17名と増え続け(1912年9月30日調べ)、1919年が20名と最高になる。その後は減り続け、1922年に台湾人が1名・支那が9名となる。翌23年には朝鮮人学生が2名入学し、台湾1名・朝鮮2名・支那6名の構成となる。これらの学生が漸次卒業もしくは退学し、留学生の数がゼロになるのは1932年である。「満州事変」などを契機とした中国情

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

勢の悪化も原因したものと思われる。この前年までは中華民国の表記で2名の中国人留学生が存在する。これらの学生を初期留学生と呼ぶとすれば、その特徴は中国人留学生の場合、圧倒的に一高予科の出身が多く、日本国内で中等教育等の予備教育を受けた後に第四高等学校に進学していることである。これは1922年入学の台湾人学生林輝焜（京都二中）や1923年入学の朝鮮人学生韓鐘建、金承済（いずれも仙台の東北中学出身）の場合も同じである。

初期留学生に関しては知ることが少ないのであるが、たまたま『北の都に秋たけて』という四高昭七会（1932年卒）の回想文集に、向野七郎（理乙）の「沈学源君（理乙）の思ひ出」という一文と、沈学源の遺族である沈国華からの竹内秀臣（文乙）あての返書が掲載されている。1932年卒の沈学源という中華民国からの初期留学生としては恐らく最後期に属する人物に関して、両者の手紙を総合するとおおむね次のようになる。沈学源は浙江省杭州下地塘巻の生まれで、金沢の寒い気候になかなか慣れなかったこと、下宿での木板を浮かべてはいる「おふる」(五右衛門風呂のことか)の使い方が分からなかったこと、同じ下宿の警察官が中国語を習ったこと、その人物から沈学源はタバコを覚えたこと、創立時のサッカー部に属し、結構上手だったこと、生ものの寿司は食べられなかったことなどが紹介されている。1935年には九州帝国大学を卒業して帰国し、36年に南京の中央大学（学長蒋介石）の農芸化学系の教授を担当、日中戦争が激しくなると、学校が重慶に移ったのに伴い重慶に移住、戦後は上海に移り住んで油工場を経営。50年に再び中央大学に戻り、食品工業学部の教授に就任、58年この学部が無錫に移って独立の新しい無錫軽工業学院となり、その後も発酵・農産物の加工・総合利用について研究開発を行い、1978年には専門家代表団の一員としてフランス・アメリカ・日本などを訪問している。翌79年には子息の沈国華を中国国費留学生の第一陣として日本に送り出し、1982年に日本を再訪し、九大の同窓生とも会い、九大と無錫（工業学院）の交流にも尽くしたようである。1985年7月没。子息の沈国華の手紙には、「父は日本に対して、すごく愛情を持っていたのです。私の子供時代から日本についての色々なことを父から聞きました。そして父の病氣中の三月間に日本の話ばかりでした。日本の食物を食べたい。」というような一節がある。

いったん中国人留学生が消滅した後の昭和10年代、1935年以降の戦時下になると朝鮮人留学生、しかも植民地下の朝鮮において中等教育を受けた朝鮮人留学生が急増してくる。1936年に朴麟秀が文科甲類に入学したのをはじめとして、翌37年の文科乙の李漢基、文科甲の趙進夏、趙永洙、理科乙の朴致浩らである。彼らの出身中学校を見ると、朝鮮の高等普通学校や平壤公、咸興公、京城微文等となっており、いずれも植民地下の朝鮮において中等教育を受けている。また1936年文科乙入学の台湾人学生張昆銳も台湾の台中の出身である。これらの留学生の全員が当時の時習寮に入寮している。金沢大学中央図書館所蔵（特別資料室）の五つ目綴じの時習寮『宣誓名簿』によれば、それぞれ入学年の4月8日に署名宣誓の上、入寮している。戦後の『時習寮史』（1948年）によれば、1939年

当時の入寮定員は150～160名であったとあり、日本人の地方出身学生と同じ扱いを受けたと見てよいであろう。その後も朝鮮人留学生は増え続け、1938年は6名・39年は9名・40年は11名・41年は18名・42年は20名を数えている。

なお先の台湾人留学生は、1937年の「生徒地方別人員表」からは消えている。はじめは退学をしたものと思っていたが、戦後の『第四高等学校同窓会会員名簿』（1973年）からは1939年度卒で日本の川崎市で唐人飯店という中華料理屋を営んでいることが分かり、在日台湾人として活躍していることがうかがえる。また1988年8月発行の四高同窓会報『北辰』には「四高への留学生」という特集記事が組まれており、そこでも「中国人学生は明治、大正に多く昭和十年代まで在学した。現在、横浜・川崎で中華料理店を営んでいる張昆鋭氏（14文）は四十余名中の若手にはいる」と紹介している。事実、『第四高等学校一覧』による限り、この台湾人学生以降は「満州」・中国・台湾などの出身地別表の項目はあるものの中国人留学生の数字はあげられていない。ただ『第四高等学校一覧』は大戦末期の1943年度分以降が存在していないので、正確なことは言えない。同留学生特集は「六十余年の四高史のなかで、外国人学生（生徒）はどのくらいいたのか、調べている」という書き出しで中国人四十余名、朝鮮・韓国人二十余名、欧米人一名という数字をあげている。おそらくは卒業生を対象とした同窓会名簿を利用したために、四十余名、二十余名というあいまいな数字となっているのであろう。先の『こだま』68号の稲葉昭二の文章では、「以後昭和7年までに、遠きは広東の12名、四川の5名、雲南の2名、貴州の1名を含む54名の留学生が四高に学んだのであった」という形で1932年までの中国人留学生の数字をあげている。戦時下や戦後混乱期中途退学者なども含めれば、さらにもう少し数字は増えるであろう。

同特集であげている欧米人1名とは、1940（昭和15）年入学の米国籍のリチャード・ニコラス・マッキンノンである。「父君が小樽高商教授だったので留学ではない」と特集記事では書いているが、母親も日本人と伝えられており、日本育ちで小樽中学を卒業し、日本の教育を受けたいわゆる在日外国人である。留学生とは言えないかもしれない。しかしアジア・太平洋戦争の前年に入学し、1942年秋卒業ということで様々な苦勞をしたと思われる。『四高八十年』の「座談会（八）」（1966年8月東京の石川県事務所にて）では日米「開戦と同時に抑留されて本国に送還になった」と書かれているが、別の人物が「マッキンノンは裁判所の隣に抑留されたのですよ」と述べており、いわゆる「敵性国人」ということでひどい目にあわされたのであろう。同座談会では、マッキンノンがサッカーをやっていたこと、1年浪人をして四高に入ったこと、四高の寮歌の1つ（「ああ燎原の」）を作ったこと、四高生がマラソンのおりに抑留中のマッキンノンを励ましたことなどが語られている。戦後はアメリカのシアトルに住み、ワシントン大学の教授になって早稲田大学の交換教授として再来日したことなどが語られているのを見ると、確かに日米の架け橋という意味での「留学生」の役割を果たしたと言えるであろう。

戦時下の留学生というテーマに関しては、やはり日米開戦時における朝鮮人留学生への

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

特別高等警察による思想弾圧事件を取り上げないわけにはいかない。この事件は既に『資料第四高等学校学生運動史』（1976年）で取り上げられている。また『特高月報』1942年4月の関連資料がある。先の『四高八十年』の座談会でも当事者の一人であった辺時敏（1942年3月文卒、座談会当時ソウル大学社会学教授）によって体験的に語られており、それらによってまとめれば大略次のようなものである。

1939年入学で朝鮮平安北道新義州公出身の朴応苞は、翌年入学した趙玉来（慶尚南道河東郡、京城公出身）と語らい、41年2月ごろ、C.Y.M.S.（朝鮮青年マルキシズム研究会）という会を結成して崔東明、金基億、金和基らの朝鮮人四高生を会員として読書会を行っていた。そこで討議された内容は『特高月報』によれば12項目にも及ぶものであるが、第3項の「独立の方法は民族主義による方法ではなく、社会主義による方法を選ぶ」というもの以外は、創氏改名に対する不満や、朝鮮民族の民族的なプライドを語り合うもので、それほど危険なものであったとは思えない。しかし41年9月ごろからの富山高校や富山薬専の朝鮮人学生を中心とする民族主義グループとの接触、四高在学の朝鮮人学生への影響なども考えあわせて、特別高等警察はアジア・太平洋戦争の開始の翌日の12月9日早朝から一斉検挙に及んだものと思われる。

1941年12月9日の在日朝鮮人に対する一斉検挙は全国的なもので、『特高月報』41年12月分（翌年1月20日発行）によれば、

主なる民族共産主義運動者に対し全国一斉に検挙検束を断行せるが、その数124名に達し（別表省略）その中には
宮城県に於いて在仙台二高、東北帝大在学朝鮮人学生を中心として朝鮮独立運動を画策せるグループ12名、
愛知県に於ける在名古屋朝鮮基督教教師を中心として民族解放運動を画策せるグループ11名、
富山県に於ける富山高校在学朝鮮人学生の民族主義グループの策動関係者3名、
熊本県に於ける在熊本五高在学朝鮮人学生の民族主義策動関係者2名、
石川県に於ける在金沢四高在学朝鮮人学生の民族グループ策動関係者2名、
等あり。

となっている。すでにこの年の2月には六高（現岡山大学）の呂運昌ら5名の朝鮮人学生民族主義グループに対する検挙取調が行われており⁽³⁵⁾、朝鮮人学生に対するこのような思想弾圧が全国的なものであったことがうかがえる。このうちに関連して、はじめは朴応苞、辺時敏、既に四高から東京帝国大学に進学していた趙永洙らの年長グループ3人の検挙であったが、に関連して富山グループの3名、に関連して翌42年の2月18日には四高

の在寮生を含む13名が検挙されている。うち寮生は四高の朝鮮人一年生のみ8名である。『時習寮史』には「この時、半島出身者に対して特高からの検閲が行われた。授業を終えて寮に帰ろうとすると入ることができなかった。如何なる考慮からかは知らぬが特高の検閲は大きな問題であった」という記述がある。

富山のグループはその後3名が2月25日に検挙され、最終的には2名が起訴され、4名が起訴猶予となったようである⁽³⁶⁾。四高生を中心とした金沢グループに関しては、朴や趙などリーダーの6名が起訴されたが、42年4月にいたっていずれも執行猶予の判決を受けたと前述の『学生運動史』は記述している。「そしてその後は、松任の明達寺（住職、暁鳥敏）や高岡の瑞竜寺などに預けられて、修養という名の思想改造を迫られた」という同書の記述は、戦時下の朝鮮人留学生の暗鬱の日々を想像させる。なお、『北辰』No.12（1991年10月）には「崔君と朴君のこと 戦後処理はまだ終わっていない」という多田晋（1942春文卒）の一文が載せられ、そこでは辺時敏の手紙を要約転記する形で朴応苞、崔東明の拘留中の薬物による廃人化説を述べている。ただ崔東明は1942年3月に卒業しているし、朴応苞は辺時敏の別の証言で戦後朝鮮民主主義人民共和国に帰ったという部分もあり、現在のところ、確認のしようがない。家族や友人の証言もなく、その後の活動が証明されない限り、薬物による廃人化説はつきまとうことになる。また戦時下の1943年12月から始まった朝鮮人学徒に対する特別志願兵制度によっても、何人かの学生は強制的に志願させられたものと思われるが、姜徳相著『もう一つのわだつみのこえ朝鮮人学徒出陣』（岩波書店、1997年）の「在日学生の銓衡検査」表中に長野連隊区司令部の12月14日の項目で、四高・松本高・上田蚕糸の校名があげられているのみで、具体的な人数や人名などは不明である。

戦時下の朝鮮人留学生のうち、戦後も生き延びて『同窓会名簿』やその他で社会的な活動が確認できる人には次のような人たちがいる。1937年入学の李漢基は蹴球部に属し、41年3月に卒業、東大法学部に入学、名前を東漢基と創氏改名した後43年東京帝国大学法学部卒、戦後は49年からソウル大学に勤め、30年間ソウル大学の法学部で国際法を教える。1980年から82年まで政府の監査院長を務め、ソウルオリンピックの前年の1987年に国務総理、韓国側の韓日文化交流基金理事長、1995年2月没、77歳。なお李漢基自身の回顧録が先の『北辰』No.12に、また戸松信康による「敬友李漢基を悼む」の訃報が『北辰』No.22（1995年3月）に掲載されている。

先の薬物による級友の廃人化を証言している辺時敏は、済州島の出身で日本育ち、大阪の八尾中学を経て1939年入学、渡辺時敏と創氏改名し「本当の日本人として行動をとって柔道もやった」⁽³⁷⁾と「皇民化」への努力を述べている。しかし卒業の前年の12月に思想事件の関連で検挙、検挙当時は24歳。翌年の3月8日に身柄を釈放され、1942年卒業。京都大学の哲学科に進み、1945年解放の年に卒業。戦後は韓国に帰り、ソウル大学の社会学の教授、人口問題研究所所長、済州大学学長、檀国大学教授などを歴任する。

1921（大正10）年慶尚北道善山の生まれの尹天柱は、朝鮮の東萊中学を経て1941年文

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

科乙入学、神池亮光と創氏改名し、1943年9月卒業。東大法学部に入学するも卒業は戦後の1947年で、ソウル大学の文理大政治学科となっている。1964～65年韓国政府の文教部長官を務め、国会議員を経て釜山大学総長（1973年）やソウル大学総長（1975年）を務めている⁽³⁸⁾。同じ年に入学した朝鮮の咸南中学の出身で創氏名を信安霖とした安霖は、1943年秋に卒業し、東北大学の法学部を経て戦後の韓国で成均館大学の教授や韓国中小企業研究所長を務めている。その他にも理科系ではどちらも平壤二中出身の李（創氏名李園）弘俊と康（創氏名康田）善済が1944年に四高を卒業し、それぞれ解放後の韓国でカトリック医科大学の教授や医学博士として内科医院長などを務めている。これらの事例を見ると、エリート養成校としての四高の役割は戦時下の留学生に関しても一定程度果たされていたことがうかがえるであろう。

ここであえて創氏名を紹介しているのは、1941年以降の太平洋戦争下においては基本的に創氏改名をしており、『学校一覧』や『特高月報』などもその名前を用いているからである。ただ日本の名前への創氏改名をしていない学生もあり、そのようなことを理由に民族主義的な傾向を疑われ、思想弾圧を受けた可能性も否定できない。また戦後、朝鮮民主主義人民共和国を選択した人々も多数存在したであろうと思われるが、『資料第四高等学校学生運動史』に登場する金基億（金城基億）が「帰国して革命遺児の学校の教鞭を取って初志を貫いた」という記述以外には明確な記述を見いだせない。なお『四高八十年』の先の座談会には、「趙は北で活躍しています。白という人も活躍している。どこかの大使になったという話です。」という辺時敏の発言などもあり、調査の必要があろう。発言の脈絡からして趙は趙永洙が趙玉来であり、白は1945年3月文科甲類卒の白宗元であろうと思われる。後日の調査を待ちたい。

ところで四高同窓会報『北辰』からは、第二次大戦の末期に恐らくは「満州国」や日本軍の支配地域から大東亜留学生の名で大量のアジア人留学生を日本は受け入れ、その中の一人を四高も受け入れていたことが判明する。それはモンゴル族の中国高官薩義爾（サ・イル）の記事が『北辰』のNo. 7、9、12（1990～91年）と断続的に掲載されていたからである。それらの記事によるとサ・イルはホロンバイルのダオールキ人で、2歳上の兄が一高から東北帝大に行き、本人は1944年に四高の文科に入学する。その前には（満州で）高級中学を卒業後奉天留日学生予備校に入り、卒業後羅津から新潟を経て東京の留学生会館に入り、「千余名の留学生の中ナンバースクール合格者は九名でした」とくり返し述べている。9人のうち8人は中国人で、モンゴル人は彼一人であったという。戦時特別体制下の44年にわずか28名の文科入学者中の一人としてモンゴル人を入学させていることは、やはり四高においても大戦末期に特異な国策としての留学生政策が貫徹されていたことを証明するものであろう。なお、サ・イルは45年3月に帰国し、林業管理局長や林業大学の学長を経て、全人代の民族委員会の秘書長を10年務めたという。1990年には来日の上、かつての下宿先の慶松光雄教授の遺族を訪ね、金沢大学から学長名の「在学証明書」を発行されている。

金沢医学専門学校・金沢医科大学

金沢医学専門学校における初期清国人留学生に関しては、先の王建善に関する稲葉昭二の専論がある。当時の『十全会雑誌』などを利用して詳しくは稲葉に譲るが、上海の育材学堂で生理・病理などを学んだ後、1902（明治35）年7月に東京の同文書院に留学し、金沢医学専門学校としては最初の清国人傍聴生として1903年10月に入学を許可されていること、弘文学院に留学していた魯迅に「富士山」のあだ名を付け、仙台医学専門学校への進学を紹介したことなど、豊富な資料と共に多くのエピソードが紹介されている。注目すべきは、『十全会雑誌』に「支那医学界之前途」という文章を発表して新派の医者になることを決意したり、「支那語研究会」という教員・学生の全学的なサークルで講師を務めたり、弁論会に出席したりと積極的な活動を行っていた王建善が、授業料滞納で除名となる経緯である。稲葉の示す資料によれば、1906年1月から病気を理由に学校に出なくなり、4月に東京の清国公使にも照会をしたが何らの回答もない。従来授業料免除の学生であったが規則改正で授業料を納めることになったのを契機に、7月に無断欠席および第3学期の授業料滞納30日以上ということで除名としたようである。稲葉は前年1905年11月の「清国人ヲ入学セシムル公私立学校ニ関スル規程」という文部省令公布への反発を推測している。当時、同規程に対する全国的な留学生の同盟休校などが行われていたからである。なお清国人留学生とは別に、1905～07年に併合前の韓国人（大韓帝国）の留学生が1名存在するが、傍聴生のためか氏名は不詳である。

先にも紹介したが、医科大学へ昇格する1923（大正12）年前後の大正期には、留学生は全く消滅しており、大正末期から昭和の初期に林国彦や李修という台湾出身の学生が2名存在するのみである。このような留学生が台湾・朝鮮をはじめとして急速に増え始めるのは、1935年以降、とりわけ日中戦争期からアジア・太平洋戦争期にかけてである。まず1935年に医学科に李洛書、陳以文という台湾人の学生が2名、付属の薬学専門部に許鈴という朝鮮人学生が1名入学する。その後は台湾人学生が37年には4名、39年には8名、敗戦の年の45年には4月1日現在で、17名を数えている。朝鮮人学生も1942年までは3名であったのが、同じく敗戦の年には12名である。また外国と表記されている中華民国や「満州国」の学生は、1940年の2名から増え始めて、敗戦の年には10名を数えている。総数にして1945年の39名という数字は、医科大学に付設した臨時附属医専などの数字も含めたものであるが、それにしても戦時下の特別な国策を感じさせるものであろう。これらの留学生が戦時下でどのような扱いを受けたかということであるが、まず注目すべきは、当時の用語で「本島人内地在学につき依頼の件」という文書⁽³⁹⁾や「半島人学籍調査」「中華民国など留日学生身分証明書」⁽⁴⁰⁾などの文書名が示すように、台湾人・朝鮮人・中華民国および満州国人は、それぞれ別途に区分されて管理されていたことである。この事から、例えば1935年には2名の台湾人学生が医学科に存在していたにもかかわらず、「留日満州国及び中華民国学生に関する件」という在籍調査の文書では、「該当者無之候」と返答しており、ついでに全国の留日学生の数字が5月3日付で中華1,547名・満州793名、計

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

2,340名、うち東京帝国大学には中華78名・満州10名の計88名というような数字で示されている。これは財団法人日華学会長（侯爵細川護立）との往復の文書中に見えるもので、このような形で、満州帝国民生部衛生司や台湾総督府文教局長、朝鮮教育会奨学部長、後には財団法人朝鮮奨学会との往復文書の形などで、個別に留学生の在籍調査や動向調査などが行われている。これらの主に『雑件』と分類された文書を利用して、戦時下の留学生管理の一端をうかがってみよう。

日米開戦時に行われた朝鮮人四高学生の思想弾圧に関連して、金沢医科大学からも1名だけ関連者がでている。1942（昭和17）年2月18日に検挙された臨時附属医学専門部第2学年に在籍の李泳亀で、学校側の最初の文書では「検挙理由不明ナルモ思想事件嫌疑ノタメナランカ」とされている。その人物が宮本泳亀に改姓の上、6月4日に起訴猶予で釈放されると、「原級ニ止置」の処置が取られる。翌43年の2月4日には金沢保護観察所長兼松正勝の「転向ノ実ヲ挙ゲ学業ニ勤メツツアルモ、学資充分ナラザレバ之ガ更生ヲ全カラシムル為」という手紙を添えて朝鮮奨学会あてに奨学金の申請がなされている。この学生に関しては、44年3月の第4学年進級から9月22日の卒業後は成鏡北道の光町邑内光川医院内への貸費生勉学及異動情況調査まで、逐一動向が朝鮮奨学会あてに報告されている。

朝鮮奨学会が、朝鮮人学徒の臨時陸軍特別志願兵の徴募にあたって、極めて積極的な役割を果たしたことは先の姜徳相の著作によって明らかにされているが、金沢医科大学においても同様であったようである。1944年6月10日付の朝鮮奨学会理事長川岸文三郎名義差し出しの「半島人学籍調査依頼の件」という文書によれば、「尚ほ（一）在籍表の欄外に本会にて『ト』と記せし者は昨年秋の臨時陸軍特別志願兵の適格者を表はしたるもの」との但し書きの上に「依って次の略記号によって御教示被下度候」と以下のような略記号が示されている。

ト	特別志願兵としての適格者
ト不同	志願せしも不合格となりし者
ト不登	右の中現在登校し居る者
ト不退同	退学せし者
ト休	適格者にして志願せず休学を命ぜられたる者
退	特別志願に関係なく退学せし者

残念ながら実際の在籍表の上に「ト」と記されたりリストを見いだせなかったもので、医科大の場合、何割の学生が特別志願兵として適格者とされたのかは分からない。しかし、同44年8月28日付の同理事長からの金沢医大学生課長宛文書「連絡員選定方依頼ノ件」に「昨年末特別志願兵出願又ハ進学卒業等ノ事由ニテ相当異動有之候ニ付此際改選致度」との

理由から「員数在校生十名迄ノ場合ハ一名乃至二名」が適応されて「人物学業トモニ優良ニシテ至誠奉公スル者」として「学生課、勤労働員課、教練課等直接学徒指導ヲ担当セラルルノ関係者合議御銓衡」を経て、九月十日付で渡辺四郎学生課長名で川岸文三郎宛に学部2年の花田寧運が連絡員として選定された旨回答している。その上で翌45年7月9日付の「半島人、台湾人学生生徒調査二関スル件」という表題を持つ某機関からの電話での照会に対する回答文書を見れば、台湾人学生が14名のうち西村浩治、高原光正の2名を除いて三文字からなる民族名を維持し、医専1年の温文照を除いて未出席者は存在しないのに対して、半島人学生（朝鮮人学生のこと）生徒調査の方は11名全員が四文字の創氏名であり、そのうち植田浩二、豊川嘉夫、花田寧運、金川憲治、東原利治は「帰鮮不在」と表示され、西原正泰、三山芳弘の2名は未出席（いずれも1年生で学籍上は登録したものの何らかの理由で出席できなかったものか）という状況であった。出身地も京畿道が3名、全羅道が2名（うち1名は済州島）、平安北道が3名、平安南道が1名、慶尚南道が2名と表示されており、軍隊への入営がおおむね出身地の駐屯部隊で行われることを考えると、少なくとも先の「帰鮮不在」の5名は軍隊への入営の可能性が高いと思われる。『金沢医科大学一覽』の45年4月1日現在の数字が、台湾人学生17名（既述）を挙げていたので、3カ月ばかりの間に3名が減っており、こちらにも何らかの問題が存在していたと思われるが、留学生の中で最も過酷な取り扱いを受けたのは、朝鮮人留学生であったことには間違いないと思われる。

例えば先に名前が出た花田寧運は、1944年度の報国隊編成表によれば、本陣良平第一中隊長（学生）の下に台湾人学生の楊生龍らと共に報国隊隊員として編成されているにもかかわらず（名簿の下に編成ずみの表記有り）、中華民国留学生の鄭玉琴、史克儉、モンゴル人留学生の博彦巴圖（ボヤンバト）らは名簿の上にバツテンが付けられていて編成表からは除外されている。そればかりではなく、朝鮮人学生には先のなかば強制性を帯びた特別陸軍志願兵制度があり、1944年度からは、朝鮮半島においても実際に朝鮮人青年に対して徴兵制が実施されていて、花田寧運の弟もしくは父方の親戚と思われる固城郡出身の花田實が慶尚南道統営の徴兵署における徴兵検査を済ませて入学するため、入学式に出られない旨の電報が花田寧運との間にやりとりされている。その他にも中華民国留学生やモンゴル人留学生に関しては、大東亜省や華北政府・華北交通（株）・山東省給費生・興亜院・北京史教育統署・満州国民生部依託生など様々の給費生や貸費生等の奨学金制度が存在したのに対して、朝鮮人学生の場合には、朝鮮総督鉄道局の奨学金や朝鮮奨学会の奨学金制度しかあり得なかった。

もっとも日本のアジア政策に基づくこれらの奨学金制度は、1945（昭和20）年8月15日の大日本帝国の敗北により破綻を来したものである。これより後、日本での残留を選んだアジア人留学生たちは自活の道を選ばざるを得なかったであろう。46年10月9日付の財団法人国際学友会理事長武富巖彦の「本会による学資の支給等経営を9月末日を以てうち切る」旨の決定や、47年2月27日付の文部大臣官房会計課長名義の金沢医科大学

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

附属学校長宛文書「朝鮮学生同盟会員に対するオーバー生地の配給について」が「このたび商工省より朝鮮学生同盟会員に対するオーバー生地の割り当てがありましたから、貴校内左記学生に対し同封購入票を御交付願いたい」との主旨を述べ、白鴻鍵、金秉権ら5名の学生の名前を挙げて、それぞれに「渡す」「不在」などと表記しているのは、そのような動きの表れであろう。47年7月10日印刷の『金沢医科大学一覧』は、台湾・朝鮮・その他の外国というそれまでの区別をやめて一律に外国の表記で12名の学生を挙げている。その中には43年10月入学で学部5年生、当時28歳の朝鮮人学生朱（村）鼎均（1919年生まれ）や専門部5年生の中国人学生の史克儉（25歳）、富和（24歳）、モンゴル人学生の王家鼎、博彦巴圖などもいた。これらの学生は戦後間もない10月に行われた結核パンフレットの申込書などにも申し込んでいる。また朱鼎均は、46年3月に行われた野田山の陸軍戦没者墓地外縁に秘密裏に埋葬されていた韓国独立運動の英雄尹奉吉（ユン・ボンギル）の発掘にも医学生として立ち会っている。留学生にとっての新しい時代の始まりであった。

（5）前身各校の戦後処理

本項では、敗戦直後における前身各校の状況について、特に戦時体制の処理の問題を中心に述べる。

敗戦直後の前身各校

1945（昭和20）年8月15日正午の玉音放送を、前身各校の教員・生徒たちは学校の校庭・講堂もしくは動員先で聞いた。翌16日には勤労働員解除、21日には戦時教育令廃止、24日には軍事教練・戦時体練・学校防空関係の訓令等の廃止、28日には学校授業再開などの文部省からの通達があり、これらを受けて前身各校は諸々の対応を行う。

まず勤労働員の解除を受けて、諸学校では学生・生徒を動員先から引き揚げさせた。金沢工専では直ちに教員を現地に派遣して生徒を引き揚げさせ、数日後、県外出身の学生を一旦帰郷させて家族の安否を確認させた⁽¹⁾。金沢高師は解除通達に来る前に動員先からの引き揚げを決定し、16日早朝には林村の動員先から金沢に帰寮した⁽²⁶⁾。一方四高では石井校長が対策に逡巡し、在校の1年生に農耕作業を命じたまま5日間を過ごし、20日になって当分閉校して各自帰省の決定が行われた⁽²¹⁾。

ついで授業が9月の新学期開始から再開されたが、学生を帰省させたところでは再開が遅れた。金沢工専では8月30日から9月8日まで、9月に卒業する3年生のための授業が行われ、10日に卒業試験、15日に卒業式が行われた。1・2年生の授業再開はその後で、1年生の登校は9月21日、2年生の登校は9月25日であった⁽²²⁾。四高では9月15日に授業が再開された⁽⁴¹⁾。

授業再開後、生徒出陣した者が除隊復員して徐々に学校に戻ってきた。金沢医大では、1945年9月24日付で11名の復学を認め、ついで10月25日付で7名、11月30日付で5名

の復学を認めている。四高にも、数字は不明だが、多くの学生が戻ってきた。当時の復員学生の様子について、『四高八十年』の座談会の中で、航空隊から復員してきた上村一雄は、着るものがないので軍服姿で学校へ行き、ぼやっとしていたと語り、また1年生だった田辺英五郎は、彼らは荒っぽくて自分たちと差のある印象を受けたと述べている。

授業が再開されて学校に学生が戻ってきたものの、空襲に備えた敗戦直前の疎開と建物の解体で学校自体が荒廃していた。疎開と建物の解体状況を概述すると、金沢医大では1945年3月に小野慈善院・若松療養所・白雲楼・医王園・農事試験場・富山化学工業石動工場・美川町熊田邸が疎開候補地として挙がり、交渉が行われることとなったが、実際にどこに何が疎開したかは不明である⁽⁵⁾。記録として詳細が確認できるのは、7月19日に犀川村の中谷太郎右衛門方に学生課の物品を疎開した件だけである⁽⁴⁰⁾。また、7月には陸軍第7技術研究所が附属病院南棟に移転してくることとなり建物の明け渡しが行われ、8月には建物疎開のために附属病院と校舎の1割が取り壊された⁽⁵⁾。金沢工専では、渡り廊下の窓と腰板が取り払われ、校門前のトガの並木も伐採されて防空壕の資材にされた。1945年春には製図室・大教室・講堂などに陸軍航空廠・陸軍第7研究所・理化学研究所・住友通信工業の技術研究所が疎開してきた一方、自らは7月に湯涌の炭焼小屋に重要書類・測定器具類を疎開させ、電動機械の重いものは小立野の上野練兵場に移動させた⁽¹⁾。金沢高師では、8月8日に学校の重要備品を能美郡鳥越村国民学校に疎開させた⁽⁷⁾。石川師範では、7月27～31日の5日間で男子部の物置・音楽室・寮をつなぐ廊下を取り壊し、重要書類・備品を地方の国民学校に疎開させた⁽⁶⁾。このように疎開させた書類・備品の復帰や解体建物の再建が、授業と並行して行われなければならなかったのである。

なお、戦争中に短縮されていた大学・高校の在学年限は、1946年2月に戦前に戻されることになり、1942年10月に入学した金沢医大の4年生は46年9月卒業となった。1943年度入学から2年制となっていた高等学校も3年制に戻され、結局2年制の適用を受けたのは1943年度入学生のみで、1944年度入学生は47年卒業となった。また、戦中にインフレ的に増加した前身各校の学生定員も元に戻す方向で削られ、1946年度の入学者は、金沢医大が60名（前年度より60名減）・薬専49名（同6名減）・四高303名（同98名減）・金沢工専487名（同133名減）・石川師範男子部120名（同41名減）・女子部80名（同11名減）などとなり、医専は軍医養成をその主要任務としていたために廃止の方向が決まり入学試験を行わなかった。

軍国主義教育の払拭

文部省は1945（昭和20）年9月に「新日本建設ノ教育方針」を発表し、軍国思想を払拭して平和国家を建設するための改革方針を提示した。しかし、これには「益々国体ノ護持ニ努ムルト共ニ」とあるように、旧来的な天皇制の護持のための教育が大前提となっており、それはいうまでもなく教育勅語に基づく教育を依然維持することを意味していた。これが変わるのは、連合軍が日本本土に進駐し、占領政策による重要指令をGHQ（連

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

合国総司令部) が次々と発するようになる10月半ば以降のことである。指令の中でとりわけ重要なのが、10月22日発令の「日本教育制度ニ対スル管理政策」で、軍国主義および極端な国家主義的イデオロギーの教育を禁止し、軍事教育を廃止して、民主社会・平和・人権尊重の教育の確立を目指すことを明示し、そのために教職員の適格性の審査や教育内容の検討が指示された。教職員適格審査については後述するので、ここではそれ以外の軍国主義教育払拭の動きを見てみたい。

授業関係では、軍事教練が廃止された(10月3日通達)だけでなく、それと密接に関係していた武道が廃止された。武道は8月28日の授業再開の通牒段階で停止されていたが、まず10月3日に銃剣道を廃止する文部省体育局長の通牒が出され、ついで11月6日に体練科教授要綱の取扱についての通達があり、柔道・剣道も廃止された。また12月31日指令の「修身、日本歴史及び地理停止ニ関スル件」で、修身・国史・地理という3教科が停止され、教科書が回収された。これらを前身各校がいつ実施したかは石川師範の例しかわからないが、石川師範では11月14日に武道廃止、ついで11月26日に全校朝礼廃止、そして1946年2月12日に3教科教科書の回収処理が行われている⁽⁶⁾。

表3 - 1 1 金沢医大所有教練用武器の引き渡しリスト及び擬製武器類の廃棄リスト

教練武器引き渡しリスト		擬製武器類廃棄リスト		
品目	数量	品目	数量	処分実施の概要
三八式歩兵銃	78	木銃	315	切断し鋸の柄に利用
村田銃	10	手榴弾	50	埋没す
銃剣	79	防毒面	117	切断破壊し、袋は「カバン」に利用
機関銃(軽機・空砲用)	24	背囊	130	焼却す
擲弾筒(擬製)	4	喇叭	0	なし
指揮刀	7	銃剣術用防具	100	焼却す
日本刀	2	竹刀	50	焼却す

注) 出典: 金沢大学医学部所蔵『来翰書類 昭和19年4月以降』

軍事教練廃止に関連する事項として、学校所有の武器類の処分があった。戦前の中学校以上の全ての学校には軍事教練のために銃器庫が存在した。この銃器庫の武器は連合軍に没収されることになり、1945(昭和20)年9月19日付の文部省の通牒を受けて処理が行われたのである。金沢医大では広坂警察署に引き渡し、11月5日にそれが完了している。ついで11月10日に広坂署から非軍用銃の提出と木製訓練用諸物品の廃棄の通知があり、さらに12月7日に広坂署から、教練用に作られた木銃や手榴弾などの模型を9日までに処分するようにとの緊急の通知があった。金沢医大ではこの緊急通知に則って処分が行われた。この2回の武器類処分の品目・数量および処分方法は表3 - 1 1のとおりである。また、石川師範では11月7日に軽機関銃ほか520点を、11月15日に手榴弾ほか144点を広坂警察署に引き渡ししている⁽⁴²⁾。

また、授業以外の学校行事で軍国教育の重要な柱となっていたものに、「御真影」への敬礼や教育勅語などの詔勅奉読などの儀式と日本文化講義があった。「御真影」は1945年12

月20日に至急「奉還」せよとの文部省の通牒があり、金沢工専では12月26日に、金沢医大では翌年1月に「奉還」が行われた。教育勅語などは1948年6月の国会でその失効確認・排除の決議が行われ、それを受けて出された文部次官通牒によって、金沢工専では教育勅語などの謄本を文部省に返還しており⁽²²⁾、その他の学校もそのころ返還したものと見られる。日本文化講義は、「新教育方針に基き各学校に於て適宜開設する」文化講義に衣替えした。表3-12に金沢高師で行われたものを挙げてあるが、内容は科学・宗教・戦後体制に関するもので、生徒に戦後日本の方向性を提示することを意図して行われたことがわかる。

表3-12 金沢高師における文化講義及び講演一覧(1945年9月~47年度)

年度	月日	講演題目	講師
1945 (昭和20)	9.15	戦後の科学	文部省資源科学研究所動物学主任 岡田弥一郎
	9.28	演題不明	前文部大臣 岡部 長景
	12.15	新興日本と宗教	真宗大谷派教学商議会委員・明達寺住職 暁烏 敏
1946	6.15	原子核について	東京文理大教授 藤岡 由夫
	9.28	最近の法政経済について	石川県仏教会会長 曄道 文藝
	10.14	宗教とは	超雲寺住職 清原 公頼
1947	5. 2	新憲法について	四高教授 三由 信二
	5.27	再建日本と宗教	真宗大谷派教学商議会委員・明達寺住職 暁烏 敏
	11.11	物理学五十年	京大教授 湯川 秀樹

注1) は文化講義の名称で開催されたことが明確なもの。

2) 出典：金沢大学理学部所蔵『文化講義書類 金沢高等師範学校』

戦中はサークル活動も報国団として軍国主義的修練教育の一環を担っていた。この報国団は、1945年9月26日付の「校友会新発足二関スル件」という文部次官通牒によって交友会に改組することが指示され、前身各校では旧来の校友会・校友会が復活した。敵性スポーツとして廃止されたり、学徒動員などで事実上停止されたりしていた諸々のサークルも再建に動き出したが、騒然とした社会状況や食糧難の中で、すぐに活動を始めたサークルは少なく、『四高八十年』の運動部史から、1945年内の活動再開を明記する四高のサークルを拾うと、排球部・蹴球部・旅行部しかない。それでもスポーツは民主化の手段として奨励されたため、46年3月3日には北陸地方大学高専体育大会が開かれ、遠来の福井工専・福井師範と地元の金沢医大・四高・金沢工専・金沢高師・石川師範・石川青師の8校で熱戦が行われた。ただし、種目はバスケットボール・バレーボール・卓球の3種目であった⁽⁴³⁾。またこの年には、四高・八高定期戦やインターハイが復活したが、いずれも一部の競技しか行われない部分復活であった。特に、武道として軍国主義的活動の一翼を担った柔道・剣道は、全国組織が解散させられ、対外活動のできない状態にあった。それでも四高柔道部の対外活動は46年10月のインターハイ関西地区予選で復活しているが⁽³¹⁾、四高剣道部は対外活動を再開できぬまま、閉校を迎えることとなる。

一方、学生の間では戦中に軍国主義を鼓吹した教官への反感・反発が強く、彼らを排斥

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

しようとする動きが全国の高校・中学などで見られた。前身各校でもこの動きが見られたが、そのうち最も激しかったのが四高の石井校長退陣要求運動であった。軍国主義鼓吹の先頭に立っていた石井校長は敗戦後、過去の言動は一切上司と軍部の圧力で本意ではなかったと自己の戦争責任を回避する弁明を行った。この無節操さが敗戦後も続く高圧的な態度と相俟って、生徒の反発を増幅させた。退陣要求は、1945年11月6日の寮生大会から始まり、10日2年生大会、12日再度2年生大会、13日1年生大会、14日全校生徒大会と拡大していった。しかし全校生徒大会での決議文提出という段になり、先輩の説得が入り、最終的には、先輩が責任を持って学生側の書いた事件報告書と決議文を文部省に提出して善処を求めることを条件に、ひとまずこの運動は収束した。報告書等の提出後も先輩や生徒代表が何度も文部省に足を運び、ついに46年3月31日に石井校長の退陣が決定した。しかし、その後も新校長の発令がないので、4月27日に四高教官一同から文部省に建言書が出され、その結果、5月30日に元京城帝大教授の鳥山喜一が校長に任命されて、戦後の新しい四高がスタートした⁽²¹⁾⁽³³⁾⁽⁴¹⁾。

軍関係学校生徒および引き揚げ学徒の転入学

敗戦によって陸海軍の士官は失業し、陸軍士官学校や海軍兵学校などの陸海軍諸学校も閉校となったので、彼らの行き場をどうするかが戦後処理政策の1つの課題であった。敗戦間もない1945(昭和20)年8月28日、この対策として「陸海軍諸学校出身者及在学者等措置要綱」が閣議決定され、希望者は文部省管轄下の諸学校に転入学させることとなった。これを受けて10月に彼らの転入学試験が行われたが、要綱では学科試験は行わないことになっていたので試験は口頭試問と身体検査によって行われた。

前身各校でこの時に転入学試験を行ったのは、四高・金沢工専・薬専・医専・金沢高師・石川師範であった。当時の新聞記事からこの時の様子を追うと、10月15日に願書が締め切られ、18日に薬専で、25日に四高・金沢工専・医専・金沢高師で試験が行われた(石川師範は記事がない)。当日の受験者は、四高564名・工専481名・高師140名・医専105名・薬専39名で、石川師範は10月15日集計時の志願者が44名であった。10月末に合格発表があり、四高の98名(文科2年15名・文科1年25名・理科2年28名・理科1年30名)を最高に、工専71名・医専13名・薬専10名・高師10名(2年6名・1年4名)・師範8名と記載されている。

これでもかなり狭き門なのだが、その後行われた転入学試験は、1946年4月の金沢高師の転入学試験が合格者なしだったように、より狭き門となった。そもそも当初の「陸海軍諸学校出身者及在学者等措置要綱」では、軍関係学校出身者は入学選考に当たって一般学生よりも優先的に扱われることとなっていた。しかし、45年11月16日の閣議決定で要綱の優先的入学の事項が削除され、46年2月には、軍関係学校出身者を他の一般受験者と同等な条件で選考すること、また彼らは在学者数の1割を超えてはならないことが、文部省から指示されたのである。45年10月に転入学試験を行わなかった金沢医大では、これ

を受けて、1946年度入試では軍諸学校出身者は在学者総数の1割以内を限度として入学を認めるという取り決めをした。1947年度入試でもこの取り決めに従って実施されることになり、47年2月17日定例教授会では、軍諸学校出身者で高等学校および大学別科に在籍してこれを卒業した者もこの1割に含まれること、在籍者総数見込みが422名なので在学できる者は42名となり、現在在学している者が34名だから入学許可者は8名以内となることが報告されている。その後、3月27日定例教授会で、文部省から一度高等学校に転入学して卒業した者はこの1割に含まないこととする旨の通牒があったとの報告があり、先の取り決めの変更が確認されている⁽⁵⁾。

軍関係学校同様に敗戦で廃校となった学校に、京城帝大・台北帝大・満州医大・青島医専などの外地・外国の諸学校がある。その引き揚げ学徒数は2万人強で、文部省は1945年11月19日に「外地外国所在学校在学者ノ転学等二関スル件」を発して、彼らの転入学の便を図るために12月中に転入学試験を実施することを通達した。金沢工専ではこれを受けて12月に試験を実施したが、金沢医大は文部省通牒を受ける以前の11月5日定例教授会で、「朝鮮所在医学専門学校在学者の本学附属医学専門部に転入学出願者拾名(一年五名、二年四名、三年一名)に対しては健康状態に異常なき限り転入学を許可することとす」と決めている⁽⁵⁾。この10名に関しては、試験なしに医専への転入学が認められたのである。その後は通達どおりに試験が行われ、金沢医大では学部転入の試験を、1945年12月8日・12月24日、46年2月15日・4月15日・5月10日・8月8日・10月9日・10月18日・12月18日、47年9月11日の都合10回実施した。また附属医専では、その後4回(1945年12月26日、46年2月15日・4月15日・5月10日)転入学の許可を出している⁽⁴⁴⁾。

転入学した引き揚げ学徒が、前身各校に何名いたかは不明であるが、金沢医大に関しては1946年10月21日現在の引き揚げ学徒転入学者の在学数統計⁽⁴⁵⁾と、50年8月1日時点までに入学を許可された学部と附属医専の引き揚げ学徒の一覧が残っている⁽⁴⁴⁾。前者は表3-13のとおりである。後者は学部13名・医専26名で、学部の出身内訳は満州医大6名・京城帝大4名・台北帝大3名、医専の出身内訳は平壤医専3名・京城医専4名・大邱医専5名・光州医専2名・咸興医専2名・青島医専2名・台北帝大附属医専8名となっている。ただし、学部の1名は満州医大出身と称して転入学したが、履歴に不審な点があり、調査の結果、虚偽の履歴であったことが判明し、1950年8月2日に除籍された⁽⁴⁴⁾。戦後のどさくさと前身校の消滅という状況を利用して大学に不正入学する者も存在したのである。

このほかに金沢工専では、閉鎖された高等商船学校からの転入学試験を、45年11月に実施している⁽¹⁾。

表3-13 金沢医大における外地引揚学徒
転入学者の在学数(1946年10月21日現在)

	1年	2年	3年	4年	計
学部	7	0	1	1	9
医専	0	11	12	1	24
薬専	1	0	0	0	1

注) 出典：金沢大学医学部所蔵『統計書類』

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

食糧難と学生生活

授業再開後の前身各校が直面した最も緊急の課題が、食糧難・物資難であった。特に食糧難は下宿屋の再開を難しくし、下宿不足が発生した。四高では授業再開と同時に、これに対応するため、時習寮に可能な限り多数の1年生を収容した。その結果、寮生は全員で260名に達したが、当初彼らへの食糧供給を配給と自給農園に頼ったため、その食事は貧困の極みとなり、寮生からは「階段の上下が苦しい」との言葉さえ聞かれたという⁽²¹⁾。その後、家庭から送付された食糧や、金石・大野方面への甘藷の買い出しにより、生徒自らの手でこれを補っていった。また金沢工専では、文部省の自宅通学奨励を受けて、自宅通学可能な学校への転校を希望する生徒が続出し、1945(昭和20)年10月9日現在で87名の申し出があったという⁽¹⁾。

金沢医大の情況は、文部省教育局長に回答した「食糧事情ノ各学校・学生・生徒ニ及ボシタル影響ニ関スル調査報告ノ件」(1945年12月10日)によって知ることができる。これによると、9～11月の学生の出席率は、学部6割・医専7割・薬専8割で、その原因は、食糧の買い出しおよび食糧補給のための帰省による欠席と、栄養不足による病欠席にあるとし、病休者については学部11名・医専5名・薬専6名とある。また、うどん1杯という昼食の配給が10月31日で中止となり、以後の昼食情況は、外食券・約20%、弁当・約55%、残り25%が欠食と報告されている。さらに、これらに伴って健康情況は悪化しており、とりわけ学生の約55%を占める下宿生の情況が悪いこと、学生全体で平均と比べて体重が3.5kg・胸囲が3cm減少していることなども報告されている⁽⁴⁶⁾。このような欠席情況は、学生個々の出席情況を学士試験受験資格付与や進級可否の基準としてきた従来の在り方を見直さざるを得なくした。45年11月5日の定例教授会は様々学生から出されている出欠調査廃止の希望は却下したものの、当分の間は出席情況を受験資格や進級の基準としないことを決定している⁽⁵⁾⁽¹⁵⁾。

また、この報告と同時期の学生1カ月に要する生活費を、『金沢大学工学部五十年史』が表3-14のように掲載している。寮・下宿とも食事が不十分で補食せざるを得なかったこと、またそれが生活費の半分以上になっていたことがよくわかり、当時の食糧事情と学生の情況について金沢医大の報告を補完してくれる。

こうした食糧難への学校側の最も一般的な対応策が、臨時休業や季節休業の繰上・延長であった。1945年秋～冬を例にとると、秋の臨時休業を行ったのが金沢高師(11月5日

表3-14 1945(昭和20)年11月頃の学生1カ月に要する生活費

	間代(食事を含む)	補食費	書籍代その他	合計
寮生	30円	128円	76円	234円
民宿	76	47	58	181
塾生	81	123	52	256
玄人下宿	80	160	29	269

注1) 玄人下宿の間代の内訳は、部屋代6圓10円、食費2食70円である。

2) 出典：『金沢大学工学部五十年史』

～12月10日)と金沢工専(11月18日～27日)、冬期休業を繰上・延長したのが金沢医大(12月1日～1月20日)、四高(12月10日～2月10日)、金沢工専(12月10日～2月10日)、石川師範(12月10日～2月3日)、金沢高師(12月16日～2月20日)である⁽⁷⁾⁽¹⁵⁾⁽²¹⁾。その後も夏期休業などが繰上・延長されているが、特に1945年度冬期休業が長かった背景には食糧不足とともに燃料不足があった。また、四高では学校側が12月15日～1月20日までとした冬期休業を生徒の要求で延長するという経緯があったが、その時に生徒側は、12月15日からの列車制限による交通難、燃料・野菜不足による下宿の冬期休業、1月中定期券使用禁止による通学生の登校不能なども要求理由として挙げている⁽²¹⁾。

こうした苦しい学生生活は、敗戦による虚脱感や思想的空白と相俟って、一方で学生たちの精神的な荒廃状況を生み、また一方で状況の克服を目指す学生運動を生んだ。前者は、権威への反抗へ向かう場合もあれば、個人的な享楽へ向かう場合もあり、また荒廃からの脱却を求めて自己への沈潜へと向かう場合もあって、様々な表れ方をした。権威への反抗は後者へとつながっていくが、自己への沈潜はしばしば自殺へと彼らを導いた。とりわけ1946年末から47年初めにかけて相次いだ四高生の自殺は、新聞の社説でも取り上げられ⁽⁴⁷⁾、一種の社会問題化した。

後者の流れは、まず先掲の四高の校長退陣要求運動のような校長・教師の戦争責任追及の動きと、寮などの自治復活の動きとして現れた。四高時習寮の自治復活の動きは校長退陣要求運動と連動して進められ、1945年12月8日に自治復活祭を挙げて新自治寮宣言が読み上げられ、「自治」額が寮に再び掲げられた。また、出獄した幹部を迎えて活動を再開した日本共産党に対し、軍国主義に反対した唯一の政党として学生の関心が集まりだし、四高でも46年4月以降に青年共産同盟四高班が活動を始め、同年秋にはマルキズム文献を研究する社会科学研究会が17年ぶりに復活した⁽³³⁾。

こうして動き出した学生たちがまず取り組んだのが、食糧難などの生活問題であった。当初、彼らは校友会組織の中で活動した。四高では北辰会厚生部が1946年初頭から給食実施に取り組み、先輩などからの寄付を得て、1円50銭で毎日約700食分を用意したが、恒常的とまではいかなかった。また北辰会総務部は、47年6月の生徒大会で決議された食糧難・生活難による試験延期要求や、同年秋の電力不足による停電の頻発情況を受けての試験日程変更要求などを学校に持ち込む窓口となり、それぞれに成果を上げた⁽³²⁾。金沢高師では、クラスより2名の委員を出して構成された校友会厚生部が、アルバイトの斡旋や学用品の廉売を行った⁽⁷⁾。金沢医大では十全校友会生活部が46年秋に生活調査を実施し、諸問題の解決策を模索している⁽⁴⁸⁾。この調査では46%の学生が学資(生活経費)不足を訴えているが、1946～47年の新聞を追っていくと、医大・四高・金沢工専などの学生が学資稼ぎのために土工などのアルバイトをする姿がしばしば記事になっている。

このように生活防衛を基礎に培われた前身各校の学生運動だったが、1948年になると生活防衛の部門が共済会や学生生協となって分離した。時を同じくしてアメリカの対日政策が反共中心へと転換し、かつ国立大学・高専の授業料が3倍に値上げされることとなる

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

と、それぞれの運動基盤は校長を会長とする校友会から学生自身の自主組織たる自治会へと発展し、授業料値上げ反対運動やイールズ闘争を闘っていくことになる。

教職員の適格審査

1945（昭和20）年10月22日のGHQ指令「日本教育制度ニ対スル管理政策」および10月30日のGHQ指令「教員及教育関係者ノ調査、除外、認可ニ関スル件」で予告されていた教職員の適格審査と公職追放が実際に始まったのは、46年に入ってからである。

まず、GHQは1月4日に政府宛覚書「公職ヨリ好マシカラザル職員除去方ニ関スル件」を発し、公職追放該当者の範囲を具体的に指定した。これに基づき、文部省は2月28日に「就職禁止、退官、退職ニ関スル件」および同施行規則を公布し、官立学校に勅任教授を対象にGHQ覚書に該当する者の調査・報告をするよう通達した。続いて4月12日には「公務従事ニ適セザル者ノ公職ヨリ除去ニ関スル件」を発し、調査表の作成を命じ、その範囲を勅任待遇（1級に相当）以上だけでなく、判任待遇（3級に相当）以上の官職にまで拡大した。さらに5月7日には、勅令「教職員ノ除去、就職禁止及復職等ノ件」が公布されて教職員適格審査委員会の設置が指示され、また同日公布の同施行細則によって、教職員適格審査委員会の審査判定による者と委員会を経ないで指定を受けるべき者の範囲が定められた。そして同日の文部省訓令「教職員ノ適格審査ヲスル委員会ニ関スル規定」によって、教職員適格審査委員会が都道府県教員・学校集団教員・大学教員・教育職員および中央教職員に区分されて設置されることになった。学校集団とは、敗戦直前の1945年7月30日に出された文部省訓令によって、大学・高等学校・専門学校・教員養成諸学校を地区別に組織したもので、この時には東海北陸地区という学校集団（事務局は名古屋大学）が誕生したが、46年5月1日の「学校集団要項」の改正によって新潟・長野・富山・石川の4県による信越北陸地区が新設され、事務局が新潟大学に設置された。前身各校のうち、金沢医大以外の教員はこの信越北陸地区学校集団教職員適格審査委員会の審査を受けることになったのである。

教職員適格審査に関するまとまった資料が残されている前身校は、金沢医大と石川師範・石川青師だけである。ここではそれを使って、金沢医大と石川師範の状況を具体的にみることにする。

金沢医大に、最初に文部省からの公職追放対象者の調査についての通牒が来たのは、「就職禁止、退官、退職ニ関スル件」公布以前の2月23日である。ただし、ここでは大政翼賛会とその関係2団体、および大日本産業報国会など8団体の幹部だけが対象で、その後で「就職禁止、退官、退職ニ関スル件」が通知され、該当者の報告が求められた。ついで4月17日に文部省から教官個人の調査表作成についての指示があり、18日に緊急の打ち合わせ会議を開いて質問事項などをとりまとめた。そして文部省とのやりとりの結果、まず1級官の調査表を提出することがわかり、5月23日に1級官18名分の調査表が文部省に提出された。また2級官で正規陸海軍将校の経歴を有する者や名誉教授の調査表も提出を求

められていたが、前者は6月21日に電信で該当者なしと回答し、後者は7月9日に郵送した。2級官については、6月12日に調査表提出を求める通牒があり、11月9日に提出された。審査結果は「联合国総司令部承認人事通達ノ件」によって知らされ、12月17日から数度に分けて適格者が通知された。しかし、これで適格審査が終わったわけではなく、その後も1947年2月10日に1級官の調査表補正追加を提出し、48年4月2日には4月23日必着で調査表の再提出が求められ、5月11日には改めて職業陸海軍職員調査が行われている。こうした適格審査の結果、金沢医大からは不適格者は1名も出なかった⁽⁴⁹⁾。一方、学内には金沢医大教員適格審査委員会が設けられた。これは、1946年5月28日に石坂学長を委員長として9名の教授・助教授でスタートしたが、規定の変更に伴って47年4月1日に解散し、従来の委員の互選によって新たに佐口栄以下5名の委員が選ばれて同年5月1日から再スタートした。現存する資料による限り、ここでも不適格者は出ていない⁽⁵⁰⁾。

なお、金沢医大で軍との関係が最も深かった石川太刀雄丸も適格となっているが、彼については特殊な事情があった。石川が731部隊にいて重要な地位を占めていたことは、本節(2)で述べたとおりである。731部隊は本来戦争犯罪に問われるべきであったが、生物戦や人体実験のデータと引き換えにアメリカによって戦犯訴追を免責されたことはあまりに有名である。この時にアメリカに引き渡された人体実験データの中心となった顕微鏡用病理標本は、石川が所持していたもので、彼が金沢医大赴任時に持ってきたものである。病理標本の総数は850例(約8,000枚)あり、いずれも石川が731部隊で解剖した約500人の犠牲者から集めたものであった。石川はこれがアメリカ軍に見つかるのを恐れて一時隠れていたというが、石井四郎たちがアメリカとの取引を成功させた結果、1947年に金沢でこの病理標本をアメリカ軍に渡し、それについての詳細な解説を作成した。その文書の一部は現在、アメリカの生物兵器基地の1つであるユタ州ダグウェイ陸軍基地に残されている⁽¹³⁾。石川は2級官なので、46年11月に調査表が提出されたことが確認できるが、石川の質問書記録カードの「本人ノ履歴中関係部分ニ関スル概略」には何も書かれていない⁽⁵⁰⁾。731部隊での軍属としての経歴は、この時の調査の対象にはなっていないため、あえて記録されなかったものとみられる。その後も石川の経歴が審査で問題になったという記録はない。

石川師範の場合は、1946年6月から信越北陸地区学校集団教職員適格審査委員会で適格審査が行われた。同審査委員会はその前月に設立されたが、事務局を新潟大学とする関係で教員代表6名・各界代表6名・教育職員代表3名のうちの大半を新潟関係者が占め、金沢からは教員代表に金沢工専教授清水康平1名が加わっただけであった。石川師範の教員適格審査判定書記録によれば、49年9月までに、現職・新任・講師を含め全部で111名が審査を受けたが、不適格となったのは1名だけで、その1名も再審によって適格の判定を受けている。現職者は1946年6月26日から8月末までの間に大半が適格との判定を受けているが、これで審査が終了したわけではなく、12月19日には23名が再審査対象となり、47年1月20日には審査基準の拡大に伴って国史担当の永守良治に対する要調査の通

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

知が出されている。永守は、1942年7月に大政翼賛会石川県文化委員会委員、同年9月に石川県翼賛文化団体連盟参与となったことが問題となったのだが、石川師範は、両団体とも実質性が乏しく、また永守はこれにおいて有力な活動をしていないと回答しており、再審結果も適格であった。この他に、陸軍特別志願予備役将校であった浅田量治が、1946年5月14日に公職追放指定該当者として文部省に報告されたが、第一復員省に照会した結果、問題となるべき現役服務者ではないことが証明され、6月14日に該当者取消の報告がされている。また、石川師範では生徒が指定該当者かどうかを調査する必要があり、文部省からもその処理報告が求められているが、46年10月23日の報告によれば、海軍二等飛行兵曹だった本科2年生2名が該当し、退学とした旨が述べられている⁽⁵¹⁾。

この2校の教職員以外で適格審査で問題視されたことが確認できるのは、金沢工専校長横山盛彰と金沢高師校長塩野直道である。彼らは校長のため、教育職員適格審査委員会で審査が行われたが、横山は不適格の可能性の高い者として、46年7月に審査終了まで即時停職の処分を受けている⁽⁵²⁾。いつ停職処分が解けたかは不明だが、審査結果は適格であった。一方塩野は、46年12月6日に不適格と判定され、12月12日より休職となった。塩野の前職は文部省図書局第二編集課長で、この時期の著述が問題となったものと見られる。彼は中央教職員適格審査委員会に対し再審を請求し、翌年1月2日には文部次官より留任に問題なしとの内報ありという新聞報道があったが、結局5月21日付で不適格と判定され、7月26日に退官が発令された⁽⁵³⁾。この間、高師生は留任運動を展開し、数度に渡って生徒大会を開き、また文部省に陳情にも行っている。塩野はその後、1942年12月に公職追放にもなったが、51年8月30日で教職追放が解除、52年には公職追放も解除され、数学教育界の重鎮として活躍する⁽⁵⁴⁾。

結局、塩野金沢高師校長以外に前身各校の教員で戦争責任を負って教職追放となった者は一人もいないようである。それは、前身各校がさほど軍国主義化していなかったからというよりも、地方であったために帝大や大都市の高校・専門学校ほどに政界・官界・軍部とのつながりが深くなく、個々人が戦時体制下で就いた役職も際立って問題になるほどではなかったためと見た方がよからう。また、適格審査自体に内部審査的要素があり、お互いに庇いあったという側面も否定できない。ともかく、前身各校の教授陣はほとんど戦前のままであり、四高と金沢高師以外では金沢大学発足まで戦前の学校長がそのまま在任したのである。このことは要するに、ほとんど誰も戦争中の責任をとることなく戦後の前身各校がスタートしたということであって、少なくとも前身各校における教員適格審査は戦争責任追及という面では不十分なものに終わったと評さねばならないであろう。

2 北陸総合大学設立の動きと高等教育機関設置方針

(1) 戦前期の北陸(帝国)大学と高等教育機関設立運動

以下では、戦前の日本の高等教育政策の流れの中で、石川県や金沢市にかかわる戦前の政府の高等教育政策を、北陸帝国大学設立運動を中心に述べることにする。なお、「高等教育」の概念は、法制的にも学問的にも必ずしも明確ではない(藤原良毅『近代日本高等教育機関地域配置政策史研究』参照)。ここでは、とりあえず中等教育段階以上の高度の専門的・職業的(新高等学校令以後の旧制高校の「高等普通教育」を含む)教育と考えておくことにする。

明治前半期

幕末、維新时期以後、1872(明治5)年の「学制」の制定にいたるまでの大学設置構想は、皇居の所在地である(あるいは「あった」)京都・東京以外の地には関係がなかった。

学制が制定され、全国を8大学区に分け、さらに各大学区を32中学区、各中学区を210小学区に分け、それぞれの大・中学区に大・中学校を各1校ずつ設ける壮大な計画となった。しかし、この段階では、事実上高等教育には全く手がまわらなかった。ただし、計画としては、第三大区では石川県を大学本部設置地(第一大区では東京府、第二大区では愛知県、第四大区では大阪府、第五大区では広島県、第六大区では長崎県、第七大区では新潟県、第八大区では青森県)としていた。しかし、早くもその翌73年には学区の数が7つに整理され、大学本部設置地として石川・青森両県は除かれ、宮城県が新たに加えられた。

1886(明治19)年、初代文部大臣森有礼の遠大な計画により、当時唯一の東京に設立された帝国大学と、そこへの全員進学を原則とする5つの高等中学校(東京・仙台・京都・金沢・熊本)の国内分散配置という高等教育政策が出発した。この内、第四高等中学校が金沢に設置された事は、金沢の文化伝統と誘致運動と高額な拠出金などの結果であろう。(第1章2節(2)参照)また、当時の金沢市はまだ人口が全国で上位を占めていた(1884年の『文部省第六年報』によれば10万7千人で、東京・大阪・京都・名古屋に次いで全国5位であった。)という事も影響していたのであろう。

明治後半期の動向と金沢医学専門学校の新設

井上毅文相時代(1893~94年)は、高等教育機関の整備・充実が一課題ではあったが、この時期に制定された高等学校令では、四高を含む(旧制)高校を帝国大学進学への予備教育主体の学校とせず、専門学科主体の機関と位置づけ、地方の高等教育機関整備への階

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

梯としようとしていた。事実、実現はしなかったものの1902年11月の第七回高等教育会議（文部大臣の諮問機関）で、菊池文相は「岡山と金沢の高等学校は、是は追って工業専門学校に変える積もりであります。」（藤原、前掲書参照）と言明していた。

さて、1890年に第1回帝国議会で提出された自由党の「西京大学」構想以来、持続的に提起されてきた京都への第2帝国大学設置運動は、日清講和条約締結後の「戦後経営」の一環として西園寺文相のもとで急速に具体化した。そして、1897（明治30）年6月に京都帝国大学（法科大学・医科大学）が開設され、実を結んだのである（本山幸彦『京都府会と教育政策』参照）。

すでに1886年の京都府の第3高等学校誘致運動が、第2・第4・第5の「誘致合戦にも少なからず影響をおよぼしていた。」（中村隆文「高等教育機関誘致運動」、本山、前掲書）が、明治30年代ごろには官立高等教育機関の存在は、地方的威信のシンボル（伊藤彰浩『戦間期日本の高等教育計画』）と見なされるようになっていた。それは帝国議会における議員の建議案の件数の多さからも分かるように、積極政策・積極主義を標榜する立憲政友会系政党が、明治30年代前半期に官立高等教育機関設立の要求をすくい上げはじめていた（伊藤、前掲書参照）。

たとえば、1899（明治32）年1月の第13議会（通常、貴族院）では、三島弥太郎、久保田譲により「高等学校及帝国大学増設に関する建議」が出された。翌1900年1月の第14議会（通常、貴族院）で「学政調査会設置に関する建議」の提案説明者久保田譲と菊池大麓文相の激しい応酬の中で、文部省は「財政の許す範囲において、大学を整備する」という方針を表明した。1900年2月、三島弥太郎ほかの提出した「高等学校及大学校増設に関する建議」においては、「大学は九州及び東北に設立するのが適当と判断される」と、その提案理由の中で言明されたが、その有力な根拠の一つは、「地方は挙って大学校に対する創立費も寄附せん」であった。（藤原、前掲書）すなわち、地方からの先行投資としての多大な出費なしには、高等教育機関の誘致は、事実上実現不可能であった。

ともあれ、こういう流れを背景に、1901年の第15議会（衆議院）で「九州東北帝国大学設置建議案」（星亨外）が提出され、この論議の中ですでに1900年暮れの高等教育会議でも九州・東北帝国大学設置を建議し、可決していた事が明らかにされた。この第15議会（通常、貴族院）には、「北海道帝国大学設立の請願」や「札幌農学校を大学と為すの建議」も続々と提出されるようになっていた。

このような流れの中で、1907（明治40）年、札幌に東北帝国大学農科大学が設置され、1911年には、仙台に東北帝国大学理科大学、福岡に九州帝国大学工科大学および医科大学が設置された。これら九州・東北帝国大学の開校は、北陸の中心都市を自認していた金沢の地に微妙な刺激を与えたと思われる。高等学校令制定（1894年）時の井上毅文相の政策意図が、高等学校をいずれ大学にするというものであったことも関係する。

当時金沢における官立高等教育機関は、第四高等学校がはじめての存在であったが、1903年4月施行の専門学校令によって、千葉・仙台・岡山・長崎とともにいち早くに設

立された金沢医学専門学校が2番目となった。

北陸帝国大学設立の衆議院への建議と経過

金沢の帝国大学設立運動は、1907（明治40）年前後より本格化する。一説によると、「北陸大学の話は、明治40年初頭、高峰讓吉がアメリカから帰ってきてしばらく金沢に滞在した時、初めて持ち上がった。中略 高峰はこのあと、帰米のさい文部省に意向を聞いたところ、文部省ではもしつくとすれば金沢だろうとの意向だったので、これを金沢市安江町の呉服商能久治に伝えてきたことから、地元の運動が次第に大きくなってきた。」（石林文吉『石川百年史』）とされている。当時の北国新聞にも、「高峰博士は、中略 昨秋帰朝して親しく郷土を見、突として北陸大学設立の急要を要路に説く。高安博士は病院を督し、医専校を管して 中略 頗る切。先づ第1着として、切めては医科の一分科なりとも、之を企つるに如くなき也。要は創設に財を投ずるの一時若干のみ。其後数年にして特別会計法の下に、医科大学が収むる所は優に之を償うて余あるに至らんこと、既往現在の等しく之を証せる所にして(略)」（1907年8月15日「北陸大学設立の議」）などがある。

1907年8月31日と9月1日、北国新聞は一面トップに「北陸大学（上）教化の分布」「北陸大学（下）教化の分布」を載せた。（上）では、「帝国大学設置の意味は、学術上はもとより、その徳義上の影響が大きい」と論じ、（下）では、「近年に至り大学を各地に分散するの傾向を生じ東北帝国大学の將に新設されんとするは実に喜ぶべし。中略 此際に於いて前日の教育大会に於て、村某氏の提出せる北陸大学設置建議の議は、実にその時期を得たるものと謂ふべし。」と、地元の教育大会に於ける北陸大学設置建議をとりあげている。

1908年9月2日の北国新聞では、「私立石川県教育会、8月25日北陸大学設置の建議可決」と再び報道している。しかし、この地元の気運は、これ以上の大きな盛り上がりはなかったようである。

1910年1月1日の北国新聞では、再びこの気運を報道しはじめた。すなわち、法学博士戸水寛人の「北陸大学を建議すべし」「一国の文運に伴ふべき大学の爾く僅少なるは、我国高等教育普及における一大欠点」などの記事を載せた。このころから、地元出身代議士戸水寛人は、この問題に本気で取り組みはじめたと推測される。翌11（明治44）年2月1日の北国新聞でも、「北大建議案提出」などの記事を載せ、「北陸大学設置の議は既に戸水博士に拠りて議会に提せられしが、中略 今後文部省以外に向かっても運動を試むるを要すべし」と報じた。

第27議会（衆議院）における「北陸帝国大学設立の建議案」の審議経過

「北陸帝国大学設立の建議案」（戸水寛人外5名）は、第27回議会（衆議院）において1911年2月2日提出され、2月18日可決された。ここではやや詳細に、この建議案の趣旨や審議経過を追ってみる。

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

戸水はまず、この建議には根拠があると言明する。東京・京都・東北・九州（の当時存在した四帝国大学）のみでは日本人口五千万に対し、甚だ不足している。「北陸ト云フ所ハ中略 開花ノ程度ニ於テ甚ダ下 中略 風俗ハ醇朴、山紫水明」「高等中学所在地デ 中略 北陸ダケガ取り残シ」であると論じた。これに対し、鈴木力議員から「北陸土産ノ演説」にすぎず、大人物戸水の提案としては甚だ物足りないという反論もあったが、戸水の提案をさらに精査するための内部委員会が結成された（安部磯雄『帝国議会教育議事総覧』第三巻）。

この第1回委員会は1911(明治44)年2月3日に開かれ、委員長・理事等選出で終わった。委員長に戸水寛人が推薦され、戸水寛人により笠川継孝が理事に指名された。同年2月6日の第2回委員会は、文部大臣小松原英太郎、文部次官岡田良平、文部書記官松浦鎮次郎も出席し、実質的論議が行われた。この経過をやや詳細に辿ると、以下のとおりである。

委員長戸水の説明は、東京・京都・東北・九州の4つの大学があるが、これでは足りない。欧米先進国に比べてもそうである。「北陸ハ風俗モ醇朴デアリ且又天然ノ風景モ良ク、学生ガ静カニ学問スルニハ甚ダ適当ナ場所」である。また、過去の高等中学の立地という点から観ると北陸のみ除外されている、という趣旨である。

政府側の回答は、岡田次官は「本年ヨリ東北及九州ノ両大学ヲ置ク様ニナリマシタガ、中略 此上更ニニ大学ヲ増設スルコトハマダ実ハ考ヘテ居ラヌノデアリマス」とし、「北陸大学トカ其他ノ大学ト云フコトニ付キマシテハ既ニ着手シタ大学ノ完成シタ後ニ考フベキ問題デアツテ」うんぬんと、設立の可能性をはっきり否定する。さらに、後から参加した小松原文部大臣は「文部省ノ今日ノ方針トイタシマシテハ、東京、京都両大学ノ外ニ九州東北ノ大学ヲ改正致シマシテ、将来尚是ヨリ完成ヲ計ッテ往ク積リデアリマスガ、此外ニ更ニニ大学ヲ開設シナケレバナラヌトイウ必要ハ、今日認メテ居ナイノデゴザイマス。先ズ今日、日本ノ学制ノ上ニ於イテ東京、京都其他九州、東北ノ大学ガアリマスレバ、先ズソレデ宜シト考ヘテ居ルノデゴザイマス」とし、「北陸ニサウ云フモノハ要ラヌト云フ御考デスカ」「土地ノ配置ノ具合カラ言ッテモデスカ」と迫る戸水に対し、「サウデス」「ドウモ十年二十年先キヲ見タトコロデハ必要ヲ認メナイ考デアリマス」と、にべもない回答を繰り返した（「北陸帝国大学設立に関する建議陳情集」「北陸帝国大学設立に関する建議案委員会会議録」「第27回帝国議会、衆議院、北陸帝国大学設立に関する建議案委員会会議録(筆記)」、金沢大学蔵「北陸総合大学設置資料」<17>）。

この審議の結果を知った地元の北国新聞（1911年2月8日付）は、「北陸大学絶望」の表題で委員会質疑の概要を伝え、1911年2月9日北国新聞では、「大学設置の不同意」の標題の記事を載せ、「該委員会は其必要を認めたるも、小松原文相岡田次官は近き将来に於いて増設の見込みを有することなしと声言したり 中略 今後更に適當の方法を講じて是が設立を謀らんことを要す。」と締めくくっている。

以上が、この会議や地元紙の報道のおおよそであり、結局この建議案は全員一致で可決されたものの、実現の可能性は全くなかったといえよう。なお、第27回議会（通常、衆議

院)では、「北海道帝国大学設立の請願」(札幌区土族青木定謙外)も採択されている。

しかし、地元の北陸帝国大学設立要求はその後にも簡単には衰えず、例えば、四高の第2回講演部擬国会記事(『北辰会雑誌』60号、1911年)には、「北陸大学建議案」(保守党井上功)が登場する。ここでは、「太平洋文明に比し、日本海方面は極めて時代意識の推移粘着的に過ぎ、一種の沈鬱性を有す、従って其文明が萎縮的、両方面の調和が必要。」との観点から、その必要性を論じている。

また、1911年9月17日の北国新聞一面トップの「教化の分布 大学の 신설」では、文部省が金沢に医科大学を新設するという風評について、大阪毎日新聞がむしろ金沢医専の昇格を後にし、大阪高等医学校の大学昇格を説いている事に敏感に反応し、反発している。(ただし、この時は「医専」の昇格自体が全国的に見送られた。)さらに、1911年11月の『加越能時報』では、清水澄(東大教授)が理学部・工学部・農学部の3学部からなる北陸大学設置案を説いている。

高等工業学校誘致運動の開始

北陸大学の設置が当面不可能となったので、1911年11月の通常県会では、高等工業学校誘致を議決し、同年の第28回議会(衆議院)に「金沢高等工業学校設置の建議案」(戸水寛人)を提出し、可決させた。なお、この建議の戸水の趣旨説明では、「明治20年に県立の工業高校を拵へてあり、それが隆盛であることを理由にしている。

これが実を結んだのは、1916(大正5)年8月1日であった。このとき高等工業学校開設が閣議決定され、翌17年、北海道帝大と3校の高等工業創設費(15万円)が計上された。(伊藤、前掲書)工学部の前身である高等工業の設置は、広島・横浜と同時であった(『金沢大学工学部五十年史』及び本書第3章3節(2)参照)。これが金沢で3番目の高等教育機関となった。

原敬内閣以前の寺内内閣期から、徐々に官立高等教育機関の増設は開始されていたが(伊藤、前掲書)、高等教育拡充計画が一気に開花するのは原敬内閣(1918年9月組閣)の下であった。

原敬内閣の「高等諸学校創設及拡張計画大要」と金沢医専の昇格

1916(大正5)年ごろから政友会総裁原敬は、その演説の中でたびたび官立高等教育機関の増設に触れるようになった。

1918年の第41回議会で「平民宰相」原敬は、「高等諸学校創設及拡張計画大要」<8年計画>を発表し、皇室から得た内帑金1,000万円下賜を楯に、この大規模な計画を実施に移した。この計画は、官立高等教育部門の収容力を5割以上拡大し、「マス段階への接近の第1のステップ」であり、大正後半期以降の高等教育充実がヨーロッパ諸国の水準を完全に抜き去った(潮木守一)と後に評価されるようになる。この計画の一部として、千葉・新潟・岡山などとともに、金沢医学専門学校の大学昇格が含まれていた。18年の県議会で

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

は、この動きにかかわって米村吉太郎議員が次のように述べている。

金沢病院ノ収支ハ經常費ニ於テハ何時モ利益アルヨウニアリマスガ、臨時部ノ支出ヲミルト損ガ行ツテ儲ルコトガナイ。サウシテ一方ニ於テ金沢病院ハ現今ノ医学ノ進歩ニ副フテ発達スル事が出来ヌ。其ノ為ニ此ノ北陸大学ノ拡張ナドニ於テハ非常ニ支障ヲ来タスコトガアルダラウト思ヒマス 中略（新潟病院などは国に寄付し、設備等が充実した。）斯云フモノハ矢張国庫ニ寄附シテサウシテ内容ヲ充実シテ貰フコトハ、県経済ノミナラズ、将来北陸大学ヲ増設スル時期等ヲ早メルト云フコトニ付テ最も良イ処置トオモイマス

そして金沢病院の国への寄付について、次のような趣旨の緊急動議が米村から提出されている。

「石川県ハ、歴史上医科大学ノ設置ニ甚ダ有利ナル資格ヲ有スルガ故ニ、若シ病院ヲ改善シ基金ヲ得タランニハ、劈頭第一茲ニ北陸医科大学ノ実現ヲ期待シ得ベキナリ（略）」

しかしこれに対しては、吉田作造議員の「寄附したからといって、それが北陸大学の実現に有利になるとは限らず、かえって動機がみえみえで逆効果である」とする反論があり、採決の結果、賛成8、反対24で否決された（1918年「石川県通常県会会議録」）。ともあれ結果的には、金沢医科大学は1923（大正12）年に発足した。金沢ではじめての官立（単科）大学の誕生である。米村議員の心配は杞憂であったことになる。なお、詳細は第2章1節（5）を参照されたい。

大正末から昭和初期の高等師範学校誘致運動

大正期に入って教育の大衆化により中等教員の不足が顕著になって、1923年の第46回議会には「高等師範学校設置に関する建議」が九州と北海道の議員から提出され、いずれも可決された。この時、金沢からも同じ建議が提出された。すなわち、金沢医科大学の発足とほぼ同時に、23年3月23日「金沢に高等師範学校設置の建議」（鈴木隆外）が衆議院に建議し、採択された。この理由書では、中学校教員の欠乏という実態および金沢市の研究・教育環境の良さを強調している。

金沢市会においても、田口秀弘議員が緊急動議を提出し、金沢市の高等師範学校設置の件について内務大臣への意見上申すべきであると説いた。

「金沢市ヲ教育都市ニ致シ度イ事ハ当市会ニ於イテ屢々論議サレタ所デアリマス。又教育会金沢支会ニ於テモ之ニ対シ相当審議サレテオル次第デアリマス。続イテ綜合大学ガ出来ルヤウ努力スベキデアルガ、先ズ我々ノ希望ノ一端ヲ達センガ為メ建議案ヲ提出スル次第デアリマス。」とし、義務教育の2年延長を見通して、教員数、「素養ノ程度」の向上の観点から帝国議会に出す建議に呼应して意見を上申すべきとした。これは、出席議員27名全員の起立賛成で可決されている（1925年2月25日『金沢市会会議録』第1回）。なお、この上申の中では、「我が金沢市ハ戸数3万余人口実ニ14万ヲ算シ昔時加越能3州ヲ領有セシ封

建時代ヨリ政令ノ発源地トシテ聞工明治初年同一行政区画タリシ因縁ヨリスルモ恒ニ金沢市北八陸地方ニ於ケル中心都市タルノ品位実力ヲ具備シ歴史的ニモ地理的ニモ更ニ高等師範増設ノ配置上ヨリスルモ最モ好適ノ地位タリ」(『金沢市議会史』資料編Ⅱ)と述べている。

1927年、第52回帝国議会衆議院でも「金沢市に高等師範学校設置の建議」(佐藤実外)を再び可決している。この理由書では、北陸地方の中等教員の欠乏を主な理由としている。なお、この時は「福井市に高等師範学校設置の建議」も提出され、同様に衆議院で可決されている。その他、比較的近接した地域だけでも、第52回議会では山形市・鶴岡市に高等師範学校設置の建議が出され、みな可決されている。しかし、建議が可決されても、予算の裏付けがなければ実現できず、これらは皆事実上空文化した。

大正末から昭和初期の総合大学設置運動

1925(大正14)年、第50回帝国議会「名古屋に総合大学設置に関する建議案」議決された。26年、第51回帝国議会「金沢市に総合大学設置に関する建議案」は、議決に至らなかったが、翌27(昭和2)年3月11日、第52回議会衆議院における「金沢市に総合大学設置に関する建議案」(佐藤実外)は、可決された。

この理由書では、「附近の高等学校の数を見るに、市には第4高等学校あり隣県富山県には富山高等学校あり。更に新潟市には新潟高等学校あり。金沢市に大学を設くれは是等卒業生に通学の便を与ふる事言を俟たす。中略 単科大学は漸次増加されたと、単科大学は主として學術の教授を主とし、総合大学は學術の研究を主とす。我が學術工芸を外国より獨立せしめ特殊の發達を為さしむるに最必要なるものは研究なり。中略 金沢付近は全国最雨量多き部分に属す湿氣に関する氣象上生物学上医学上物理化学上工学上の問題にして特殊の攻究を要するもの極めて多く、此等は金沢に総合大学を設くるに依りて始て其の目的を達すへし。」などと、時代状況に合わせたり、地域特性に焦点をあてた設置理由を強調している。ともあれ、時代状況に合わせた説明の変化や、北陸の不順な気候を逆手にとった設置必要性の説明は興味深いものがある。なお、この第52回議会(衆議院)では、「新潟市に総合大学設置に関する建議案」も提出され、こちらも可決している。新潟の場合、1940年の第75回議会でも「新潟市に総合大学設置に関する建議案」を衆議院で可決させている。また、翌41年にも同じ建議案を可決している。

1929(昭和4)年の第56回議会でも「金沢市に総合大学設置に関する建議案」を衆議院で可決しているが、その理由書は、ほとんど1927年次のもので変わらない。昭和初期の2度の帝国議会への建議がどれだけ実効性があり、盛り上がったかは、大いに疑わしい。

なお、この第56回議会では、広島・四国・名古屋への総合大学設置案も提出され、いずれも可決成立している。結果としては、1931(昭和6)年に大阪帝国大学が創設され、1939(昭和14)年には戦前に創設された最後(7番目)の帝国大学、名古屋帝国大学が創設されて、戦前の「内地」の帝国大学の新設は終わった。すなわち「北陸帝国大学」は実現しなかった。

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

金沢高等師範学校の設立と2師範学校の昇格

「内閣調査局と資源局との合併により、内閣総理大臣直属の機関として設置された」企画院は、国土の総合計画を策定していた。ここで1943（昭和18）年10月「中央計画素案・同要綱案」を定めた。そこでは、「学校建設地区中特に環境良好なるものを選びて学都とし高等諸学校数校を配置して其の地方の教育及文化の中心地たらしむ」とし、北陸では学都として新潟・長岡とともに金沢を挙げていた（藤原、前掲書）。

他方、昭和に入ってから的高等師範学校設置に対する議会での建議や請願は16件にのぼるが、結果としては、1944（昭和19）年2月金沢高等師範学校新設予算案が承認され、同年3月新設された他は、翌45年4月新設の岡崎高等師範学校と広島女子高等師範学校のみであった。

また、昭和初期から教員の資質向上や義務教育の延長（6年から8年へ）が議論の対象であったが、1943年3月になり、師範教育令が改正され、師範学校は専門学校と格上げされて官立学校（石川県の場合、石川県師範学校と石川県女子師範学校が合併し、石川師範学校となった。）となり、翌44年には従来の青年学校教員養成所も官立に移管すると共に、修業年限3年の専門学校として青年師範学校（石川青年師範学校）が創設された。

以上に述べてきたように、1945年8月の敗戦の時点で第四高等学校・金沢医科大学・金沢工業専門学校・金沢高等師範学校および石川師範学校・石川青年師範学校が存在した事が、戦後の金沢大学発足時の規模や学部設置の基礎条件になった事は言うまでもない。

（2）県・市議会の動きと北陸総合大学設立計画

戦後直後の地元の動き

北越地域の新潟県は、明治後半期からすでに帝国大学の設置を提唱していた（『新潟大学二十五年史総編』1974年）が、戦後も総合大学設置の運動を展開する。新潟は、明治期に第四高等中学校の設置を金沢と競合して誘致に敗れて以来、帝国大学（総合大学）の設置についても、北陸の金沢を強く意識・ライバル視していたものといえる。戦後も、新潟では「北日本総合大学」設置運動を開始する。しかし、新潟の総合大学設置運動は、金沢の「北陸総合大学」設置運動に対して、決して優位なものとはいえなかった。1947（昭和22）年12月初めに、10の官立総合大学（旧7帝大と北陸・中国・四国地方に各1大学）設立の構想が公表され、大いに困惑することになった。北陸地域の金沢が、総合大学の設置に優位であり、旧帝大の7校と中国・四国地方に設置される総合大学以外は、他の高等教育機関はすべて地方に委譲されるであろうという情報が流れたからである。CAS（Civil Affairs Section）の石川軍政隊月例報告（1948年3月31日）にも、富山や新潟が総合大学誘致に必死になっていることが記されている。

Toyama and Niigata are engaged in a lively campaign to “lure” the proposed

Hokuriku University to one of their prefectures. Awakened to the danger of losing it, local representatives of the university committee have made hurried trips to Tokyo to receive continued assurance of their priority.

一方、新潟にライバル視された金沢自身は、先の項に述べたとおり戦前期より帝国大学（総合大学）の設置を要望していた。戦後も、いち早く1945年12月、石川県通常県会に北陸総合大学設置に関する希望的な意見が開陳される（『金沢大学創設資料』巻）。以下、北陸総合大学設置運動の主要な流れを1947年12月の石川軍政隊の金沢城址使用許可まで追ってみよう。

1945年12月、石川県会では野村練兵場（10万坪）を利用した北陸総合大学の設置が議論されている。戦後直後の食糧不足の問題などが緊急に議論される中での、まさに高等教育に対する石川県民の熱意と機敏さを感じさせるものであった（『金沢大学工学部五十年史』1970年）。

翌年2月には、金沢市会が関係官庁に提出した「総合大学二関スル意見書」で、日本国内の高等教育機関（大学）の配置計画、大都市集中を避け地方分散を図るためにも、戦災を免れた四高をはじめとした学問の伝統がある北陸の金沢に、総合大学を設置するよう熱望している。

同年5月、武谷甚太郎石川県会全員協議会議長から関係官庁に提出された「北陸総合大学ヲ金沢市ニ設置セントスル件」でも、同上意見書と同じ趣旨から国立総合大学を金沢に設置することを求めている。

同年6月、伊藤謹二石川県知事から関係官庁に提出された陳情書には、同上趣旨に加えて「北陸特有ノ人文ト自然トニ即シタ科学ノ研究ヲ図リ其ノ開拓ヲナス」北陸総合大学を金沢に設置をと強調している。同月に発足した北陸総合大学設置期成同盟会では、時の石川県知事である伊藤が会長を務め、石川県商工経済会頭の林屋亀次郎、金沢市長の武谷甚太郎らが副会長となって、各学校・教育関係や地方官公署・都市会関係や各種団体・実業経済界から多数評議員に加わり、富山・福井県の各知事・市長・商工経済会頭らも顧問と

北日本大学期成同盟会趣旨書

敗戦日本が新日本としての再生の道標は文化の向上にあり、自由と平和の暁鐘は文化の殿堂に鳴るを思ふとき充実せる総合大学の完成こそ日本再建設の必須条件である

新学制の実施に伴い、従来の高等専門学校に大改革を加へて大学教育の質的向上と一般化を計らんとするに各地に総合大学の設立運動が熾烈となりつつあるはもとより当然であつて多年総合大学設置の熱望を有した新潟県としても此の機会を逸しては宿望を果すときはない

殊に新潟県は日本海沿岸の中心に位置し海陸交通の要衝であり背面地域豊穰なる農産物、豊富なる水力発其他天然資源に恵まれ名実共に北日本文化の中枢たりうる立地条件を有している

既存の設備としては新潟医科大学を基盤として高等学校、第一第二師範長岡工専、村松農専、青年師範等を有しているが県民の理解と熱意とによつて之を総合大学の機構の中に生かして貰ふであらう

かくて国土計画としての立地条件に恵まれ之が実現に對する県民の熱意はきわめて強烈である

ここに澎湃たる県民の熱意を打つて一丸とし全県民の運動を起さんとして有志相議し北日本大学設立期成同盟会を創設した

敢て全県民の御協力と奮起とを切望してやまない次第である

注) この趣旨書は、当時の森戸辰男文部大臣にも提出されている。

図3 - 1 北日本大学期成同盟会趣旨書

略年表

- 1945年 12月 伊藤石川県知事、大村文部次官に陳情。
- 1946年 2月 伊藤知事、安倍文相・次官・局長・関係課長に陳情。
- 2月 金沢市会、総合大学に関する意見書を関係官庁に提出。
- 4月 津沢金沢市文化部長、山崎文部次官・剣木大学教育課長・春山理事官に陳情。
- 同月 武谷金沢市長、安倍文相・山崎次官・田中学校教育局長を歴訪。
- 5月 清水芳一前石川県警察部長、剣木大学教育課長・関係当局と折衝。
- 同月 武谷石川県会全員協議会議長、関係官庁に意見書提出。
- 6月 北陸総合大学設置期成同盟会創立総会・結成式を挙行。創立総会議長伊藤知事、関係官庁に陳情書提出。
- 同月 清水事務局長、日高等学校教育局長に陳情。
- 同月 広岡知事、清水澄・日高等学校教育局長・剣木大学教育課長・伊藤会計課長を歴訪。
- 8月 在京顧問、評議員会開催。
- 同月 請願書を県代議士の紹介により、衆議院に提出。
- 同月 広岡知事、田中文相に陳情。建議案を県代議士が中心となり福井・富山県代議士全員の協力により、衆議院に提出。
- 10月 県代議士ら、衆議院で田中文相と会見。
- 同月 来沢中の安倍前文相、広岡知事・武谷市長・林屋商経会頭・石坂医大学長・鳥山四高校長らと懇談。
- 11月 軍政隊より、総合大学設置に関し好意的見解あり。
- 1947年 2月 警視總監に転任の広岡知事、大学問題に関し文部省と折衝。
- 3月 竹田代議士、高橋文相・剣木学校教育局次長と会見。好意的回答あり。
- 4月 清水事務局長、安倍元文相を訪問。
- 5月 柴野知事、文部省と折衝。有望の回答あり。
- 同月 県議会、満場一致で意見書を関係官庁に送付。
- 7月 総合大学設立の陳情書を衆議院文化委員会に送付。
- 8月 総合大学設立の陳情書を参議院文教委員会に送付。
- 同月 軍政隊の配慮により、県・各学校長ら金沢城址視察。
- 11月 学制改革に伴い、設置期成同盟会を北陸総合大学設立準備委員会に改組改称。
- 12月 石川軍政隊、県に金沢城址使用に関する文書を交付。

(『金沢大学創設資料』巻、『金沢大学十年史』1960年、

「北陸大学の設立 経緯と設計」石川文化懇話会『文華』1948年4月号)

して参画した。この同盟会の趣意書（図3 - 1）・会則・決議文は、現在も金沢大学内に保管されているが、『金沢大学50年史』編纂の調査の中で、それらの写し（手書き）が四国の愛媛大学所蔵の旧制松山高等学校関係資料内にもあることが判明した（「愛媛大 開学の経緯明らかに 松高資料に前夜の動き 大学側発表」『愛媛新聞』1998年3月19日、金沢大学50年史編纂室『第四高等学校関係資料リスト』1999年2月）。当時、旧制松山高校が中心となって進めていた「四国総合大学」設置運動に、同上の資料を活用したものと推測される。北陸総合大学設置の運動が、ある意味で当時全国的に注目されており、その影響が実際遠く離れた他県の地域にまで及んだことを考えると、感慨深いものがある。

同盟会の会則によれば、会の事務所を石川県庁内に置き、寄付金などの資金調達や総合大学設置促進のための輿論喚起（中央との政治的な陳情から地域での大学設置啓蒙活動まで含めたもの）にあたることなどを主たる活動とした。その決議文によれば、冒頭で「我等は過去の日本文化や学問が、欧米のそれに比べて必ずしも劣つてゐないと自負してゐたことが、今度の戦争によつて完全に打ちのめされてしまつた。」と率直に述べている。従来 of 狭い学問を改めて、国民全体に開かれたもの、生活文化・地域文化としてそれを志向しなければならぬと、新たな決意を誓っている。そのためには、「特殊な自然及びそれによつて育てられたきた当地方の文化の諸相」を学問の研究対象として、「我等は北陸地方文化の独自の研究開発を推進する」ことを目標に掲げている。

同99年8月、広岡謙二らと在京顧問評議員が請願者となって第90回臨時帝国議会衆議院に提出した「金沢市に北陸帝国大学設立の請願書」には、「当地方は所謂裏日本と言はれ気候風土又民情風俗におきまして特殊性があり未開発」であるとして、「文化の最高施設」である帝国大学を要望している。これを受けて、竹田儀一ら地元選出の代議士が提出者となり、石黒武重ら福井・富山選出の代議士が賛成者となって同上衆議院に提出された「金沢市に北陸帝国大学を設置することに関する建議案」では、「金沢医科大学を根幹として之に配するに法文、理、農、工の各学部を附設」する北陸帝国大学を構想している。その理由に、大学が学問の殿堂であるだけでなく、地方開発振興の拠点であることを指摘し、「従来なほざりにされてゐた裏日本特有の自然と人文とに即した学術研究を振興」することを挙げている。

これに先立って開かれた在京顧問評議員会議では、「北陸帝国大学基本組織」と「大学設置実現基本運動方針」について協議された。この段階では、敷地を金沢城址ではなく、「金沢市野田町、長坂町及組入レスルベキ学校ノ敷地」としている。創設すべき学部・学科構成については、第4試案まで検討している。第1試案は、人文学部（哲・史・文・法・経済学科）、理学部（数・物理・化・生物・地鉱学科）、工学部（機械工・電気工・応用化・土木建築工・精密工学科）、農学部（農・農芸化・林・畜産・水産学科）、医学部（医・薬学科）の計5学部であった。従来 of 医科大学を医学部とし、「薬学部」の独立はここではみられない。四高を母体として想定されたと思われる文系学部を、「人文学部」としている点も興味深い。加えて、林・畜産・水産学科などを含む「農学部」を挙げている点は、特に

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

注目に値する。北陸総合大学の特色を検討する上で、北陸の自然風土に応ずる農学部を設置が地域産業の活性化ともリンクしてとても重要だったと思われる。6月に発足した北陸総合大学設置期成同盟会も、国内の教育関係諸氏に北陸総合大学の特色について照会したところ、農学部の設置を求める意見が多数みられた。1947年2月に、警視總監に転任の広岡知事が文部省と折衝した際にも、「水産を含んだ高等農林学校を設置しておけば、あとは医大、四高、工専、高師もあることだから、北陸総合大学の形態が整」(『金沢大学十年史』)うとの見通しが告げられている。第2試案は、人文学部(文・哲・史学科) 理農学部(理・農・農芸化・林・水産学科) 工学部(機械工・電気工・応用化・土木建築・精密工学科) 医学部(医・薬学科)の計4学部である。第3試案は、人文学部(第2試案に同じ) 理農学部(第2試案に同じ) 医学部(第1・2試案に同じ)の計3学部である。第4試案は、人文学部(第2・3試案に同じ) 理工学部(理・機械・電気・応用化・土木建築学科) 医学部(第1・2・3試案に同じ)の計3学部である。第2試案では、四高の教員スタッフの中で不足している法・経済学科を人文学部から除き、理学と農学を1セットにして理農学部としている点も面白い。第3試案では、第2試案より工学部を除いている。第4試案では、理学と工学を1セットにして理工学部とし、農学部を除いている。

1947年5月、石川県議会が関係官庁へ送付した「北陸総合大学を金沢に設置する意見書」では、「政府並に議会に於かれましては此等の事情を明察せられ金沢市に国立総合大学を設置されんことを石川県議会全員の決議に依り懇願」と記されてあった。

『金沢大学創設資料』について 1949(昭和24)年5月31日に「国立学校設置法」に基づいて設置された金沢大学の設置前後の関係資料を、山知外男(当時、本部事務局文書係長)を編集の中心として金沢大学が記録保存のために綴った簿冊群である(『金沢大学事務通報』1951年4月号の「編集後記」)。この『創設資料』については、現在金沢大学附属図書館内の資料館で大切に保管されており、保存・利用のためにマイクロフィルム化され、その紙焼き製本版もある。同資料館では、金沢大学創立50周年記念展示のために、『創設資料』の一部に解説を加えた小冊子『金沢大学創立50周年記念展示金沢大学創設資料』の刊行やホームページ(<http://web.kanazawa-u.ac.jp/shiryo/50th/sousetsu/index.html>)を作成している。

新学制の実施に伴う北陸総合大学設立計画

1947(昭和22)年11月、戦後の学制改革に伴い、設置期成同盟会を「北陸総合大学設立準備委員会」に改組・改称した。以後、新制国立大学として発足するまでに何度か組織の名称を変更する。しかし、北陸総合大学設立準備委員会の改組・改称は、従前の設置期成同盟会が富山・福井両県を含むのに比べて、石川県限りのものとして構想された点が非常に重要である。設置期成同盟会の活動が、「中央に陳情したり、在京関係者の援助を懇請したり」(山知外男「金沢大学の誕生」『金沢大学事務通報』第1巻8号、1950年9月)するものであったのに対して、準備委員会では具体的な北陸総合大学設立の準備を進める

ものであった。この時期、10の官立総合大学（旧7帝大と北陸・中国・四国地方に各1大学）設立の構想が水面下で検討されていく中で、北陸総合大学を石川県限りのものとした点は、何故かいまもってその真相がわからない。推測の域を出ないが、金沢・石川県側が富山・福井両県を総合大学構想から率先して外したとは考えにくい。CI&Eのイールズが提唱する地方分権化構想などを自主的に先読みして、富山・福井の両県が北陸総合大学構想から離れていき、各県独自の大学設置の検討化を選択したのではないかと想像される。

この時期の金沢市内の各高等教育機関の動きについては、次項で詳細に記されるであろうが、北陸総合大学設立運動に参画していた京藤睦重（金沢工業専門学校教授）の手記によれば、1947年5月20日に金沢医大で総合大学設置に関して市内各学校の関係者が参集して、それぞれの見解を述べている（『金沢大学工学部五十年史』）。流動的な情勢の中で、交錯する思いがうかがえて興味深いので、次に引用する。

- （四高）法文・理学部を作り、一般教育も担当したい。
- （高師）高校教員の養成と付〔ママ〕属小学校を持ち大学に統合。
- （石師）6・3義務教育の教員養成を担当、一般教育も分担したい。
- （工専）工学部として総合大学に加わりたし。目下单科大学の昇格を運動計画中だが、総合大学が見込みがなければ〔ママ〕単科大学で昇格を。しかしあくまで総合大学を希望。
- （金沢美専）総合大学に加わらば、純美術の学部となりたい。一般教育は他の学部でやってほしい。
- （青年師範）目下考慮中。
- （金沢女専）総合大学に入らずに私立の短大になりたい。卒業生は総合大学への道を開いてほしい。
- （薬学専門部）薬学部に独立するか、医学部薬学科になるか考慮中。
- （大谷学園）各宗派を総合した宗教学部としたい。前期2カ年は総合大学で勉学。後期2年間は宗教学部で宗教を勉学。

石師や工専は、独自に単科大学昇格への運動を進めながら、同時並行的に北陸総合大学の構想にも耳を傾けている。薬専も、『金沢大学50年史部局編』の記述にあるとおり、この段階では鶴飼貞二金沢医科大学附属薬学専門部長が薬学部の独立のために大いに活動している。これに関する資料の1つ、1948年4月16日付のCI&E文書（C 03627シート所収）を示そう。

The same type of Mombusho advice was to the effect that the work in pharmacy should not be carried on in a separate pharmaceutical faculty, but should be subordinate to that of medicine. Dr. Ukai was concerned about this recommendation, which was favored by the governor. His attention was called to

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

the strong recommendations of the Pharmacists' Society of Japan, the Pharmaceutical Society, and the Council on Pharmaceutical Education, all strongly in favor of separate faculty status for pharmacy. He was told that it would be appropriate for the local committee to plan the type of university which, in their judgment, would be most effective and in accordance with progressive ideas, and submit these plans to the Chartering Committee for their consideration, that they should not be unduly bound by possible recommendations of the Mombusho with reference to such plans.

また、金沢城址の総合大学使用の経緯などについては、他項で詳細に論じられるが、ここではその過程における北陸総合大学の優位性を少し補足しておきたい。金沢城址の使用をめぐるのは、真宗側が蓮如450回忌に際してその発祥地に北国大学を建設しようとする動きなどもあって、不確定な状態であった。先にみたように、戦後直後から構想された北陸総合大学設置計画では、大学の敷地としては当初金沢城址ではなく、野田・長坂町を優先候補地として挙げていた。いずれも、旧軍隊の跡地には相違ないが、金沢城址の使用については様々な思いが交錯している状況を考慮すれば、城址以外の候補地を挙げた石川県側の政治的な判断はその時点では妥当なものであったといえるかもしれない。石川軍政隊は、1947年の12月に城址使用の通知を出す前に、すでに同年8月の段階で北陸総合大学設置のために金沢城址を使用することを指示している。それを受けて、県・各学校長らが実際に城址を視察し、北陸総合大学の敷地としてここで金沢城址を候補地として策定したことになる。それをうかがう軍政隊側の資料として、CASの同年8月31日付の月例報告を次に示す。

Proposed University. In Ishikawa Prefecture two groups have been formed to establish a university in Kanazawa City. One is tentatively named the Hokuriku University, sponsored by educators, Prefectural Education Section, local and national government, and favorably considered by the Mombusho. The second group is planning the Hokkoku University, sponsored by the East and West Buddhists. 中略 Both group are asking for the name area, Kanazawa Castle area which in recent years was converted to a Japanese military headquarters and barracks area. It is a target area for which correspondence has been initiated by this Headquarters to have it released to the Prefectural government for the purpose of a university. The 8 higher education institutions for Kanazawa City (Hokuriku plan) are cooperating and have established a University Corporate group to draft plans for the proposed university. Their planning at present is aimed at meeting the higher educational needs of this area, which outweighs the

plans of the Buddhist group (Hokkoku plan) which appears primarily religious.

しかし、同47年5月27日付のCI&E文書（C 03697シート所収）では、軍政隊が北国大学運動の方に好意的であることが報告されていた。と考えるならば、石川軍政隊の北陸総合大学設置に関する影響力はかなり大きかったことになる。大学の敷地という問題に関して、最終的な権限を軍政隊が握っていたともいえるからである。軍政隊は、CI&EのW.C.イールズに北陸総合大学設置のために来沢するよう要請するなどしているし、イールズも直接の金沢城址使用の権限は自らにないことを示唆していた。軍政隊と大学・地域の教育という領域は、今後の大学史・教育史研究の課題であり、さらなる研究の進展を期したい（大矢一人「占領下北海道の実験学校設置に果たした軍政部の役割」教育史学会第43回大会研究報告、1999年10月）。

1948年1月ごろには、政策レベルでは10の官立総合大学設立の構想が潰れて、代わって新制国立大学設置に関するいわゆる11原則が具体化していくことになる。同年1月付の「国立北陸総合大学の設置について」という手書き文書（『金沢大学創設資料』壺巻所収）では、中央の政策状況を踏まえて次のようにみている。「文部事務当局では全国において金沢は総合大学設置に最も有望な各種条件を具備してある 中略 従つて将来国立総合大学が設置せられるならば金沢を措いて他により以上の候補地なきこと」と述べ、その結論で最初に総合大学として設置されるのに金沢は最適であり、「総合大学を県民のもの」とすることを掲げている。

同48年1月に文部省へ提出した「北陸総合大学設立要項」では、1950年度から開設の美術学部や、農場や演習林を有する1951年度から開設の農学部を含む8学部の構想であった。しかし、同年3月下旬に文部省から同計画より前記の2学部を除き、医・薬・工・理・法文・教育の6学部編成にせよという指示を受けた。この指示を受けて、同年5月末日付で森戸文部大臣宛てに正式に柴野石川県知事・各学校長名で提出した「北陸大学設置認可申請書」には、後の金沢大学の骨格となる6学部（法文・教育・理・医・薬・工学部）編成が明記される。

（3）石川師範学校と金沢工業専門学校の単科大学設立構想

石川師範学校単科大学独立構想

戦後教育改革の中でも教員養成教育、すなわち明治以来長い間教員養成の主流であった、いわゆる型にはまった「師範教育」から、豊かな一般教養と「大学の自由」の雰囲気の中で教師を育てるという制度と方法をいかに実現するかは、敗戦後の1946年に設置された内閣直属の教育諮問機関「教育刷新委員会」の最重要課題のひとつであった（山田昇『戦後日本教員養成史研究』）。

国会および北信地区の動向 1946年3月「米国教育使節団報告書」が師範学校の水準向

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

上、教育大学への改造を基本方針として示したことから、全国各地の師範学校を教育大学として発展的に昇格・再編しようとする動きが起こった（山田昇、上掲書）。

しかしながら、それまで県立の中等学校程度の学校であった師範学校は、1943年に官立の専門学校として昇格したばかりであり、さらに大学設置基準をクリアして大学昇格を果たすには施設設備など様々な困難が伴っていた。

こうした中で、東京第一師範学校は1946年12月にはいち早く教育大学創設を目指した「大学に於ける教育学科のカリキュラム」案をまとめ、それを基に翌年1月25日、同校を会場に「教育大学創設準備協会全国大会」を開催した。北は北海道から南は九州まで、石川師範学校を含む41師範学校（不参加14校）の代表者約80人が集まった。

この「全国教育大学設立準備協会」の決定を受けて、石川師範学校長清水暁昇は1947年2月28日、長野・新潟・富山・石川・福井を担当区とする「教育大学創設準備協会北信地区支部」を発足させた。支部長には石川師範学校・清水暁昇が就任し、副支部長は新潟第二師範学校・内山良男、常任委員は石川師範学校・三浦茂、新潟第二師範学校・伊澤儀太郎、長野師範学校・五味美一、富山師範学校・加藤初坂、新潟第一師範学校女子部員・平山日出男（2月28日付報告）、新潟第一師範学校・小林岩彦（3月11日付報告）が選出されている。

「石川教育（学芸）大学」設立期成会 教育大学創設に向けた全国および北信地区の動きを受けて、石川師範学校では1947（昭和22）年4月から「石川教育大学」創設への具体的な作業を開始し、同年5月2日に石川県内各地方教育界代表者による最終的企画会議を「石川教育大学結成準備委員会」として開催し、「石川学芸大学設立期成会」を発足させた。この時点で「石川教育大学」が「石川学芸大学」と改称されているが、その理由は残念ながら十分明らかではない。一般に教員養成のイメージが強い「教育大学」よりも、「教員にならなくてもそこに行って教育を受ける」ことができるリベラルアーツを主とした国民一般の教養を主とする「学芸大学・教養大学」の構想が議論されていた（山田昇、上掲書）ことを勘案したものであったかもしれない。ただし設立趣意書を見る限り、その性格は「石川教育大学」となったら変わるものではない。

この趣意書は、「教育石川」「教育文化都市金沢」の面子をかけて「国内第一」の「石川教育大学」を実現しようとする意欲的なものであった。それには「教科課程の一大改革、教授陣容の充実、研究施設の整備、生徒厚生施設の完備等」が不可欠と認識されており、そのための基金募集が期成会の大きな事業の柱となった。「石川学芸大学設立期成会」は事務所を当時の金沢市弥生町石川師範学校男子部に置き、会長に柴野和喜夫石川県知事を据えて、副会長に石川師範学校同窓会長清水暁昇を、顧問に石川県教育民政部長・衆議院議員・参議院議員・石川県議会議員・金沢市長・小松市長・七尾市長・石川県町村会長・石川県商工会議所会頭・北国毎日新聞社長・石川新聞社長（以下省略）ら、政界・経済界の要人を配した大組織であった。募集基金額は1千万円とされ、学校施設整備拡充にあてられる計画であった。その内容は、「暁烏文庫（書庫、図書館）」設立と「教養講座」開設な

ど「教養施設」に500万円、「科目別研究室」「教育研究所」整備など「研究施設」に300万円、「体育館改築」と「学生会館（学生文庫を含む）」など厚生施設に200万円であった。調達の負担内訳は3千人の同窓会員が100万円、「父兄後援会員」が50万円、一般募集金額が300万円、地方有力者よりの大口寄付が500万円と見積もられ、1947年12月末が期限と定められた（石川県師範学校「石川師範大学創設準備会に関する書類綴」）。

つまりまず、第1に教養施設としての図書館の充実が課題とされ、そのために暁烏文庫の設立が総予算の半分の500万円を投じて企画された。当時、石川師範学校の蔵書数は1946年段階で男子部に2万475冊、女子部に1万13冊、青年師範学校にはわずか142冊、合計3万630冊の書物しかなかった（「石川師範学校調査」「石川青年学校調査手引」による）。この当時、「師範学校の研究用の図書というものは平均して1万5千冊くらい」であるから、石川師範学校の場合はまだ良い方であったかもしれないが、「専門学校における図書は平均して5万冊」（山田昇、上掲書）という水準に比べれば、なお不足であった。したがって、大学昇格を目指す上に、暁烏敏氏の蔵書5万冊の寄贈を受ける事業は石川学芸大学設立運動の大きな柱とならざるを得なかったのである。また、研究施設としての科目別研究室・教育研究所の整備、厚生施設としての体育館改築、学生会館建設も計画された。これは一般に全国の師範学校が「よい研究室がないというよりも気の毒な状態にありまして外の専門学校と同じ程度の施設が少なくとも充実した上に出発させ」（教育刷新委員会日高局長発言、山田昇、上掲書）るためにも不可欠な事業であった。

また石川学芸大学構想は当初石川師範学校単独の事業となった。金沢高等師範学校は総合大学合流を希望し、石川青年師範学校がこの運動に加わる意向を示したのは7月ごろだったからである。1947年5月6日の石川師範学校女子部の定例会議の席上、女子部長から「（教育大学創設に関して）同期成会組織を発足して寄付金を募集（1千万円）すること、ただし創設準備に対する構想には石川青年師範、金沢高等師範学校は合同せずに石川師範学校が単独に創設運動をせざるを得ないこと、したがって、全教職員は全員が1カ月分の給与を拠出することとし、夏休みに取りまとめの予定。」である旨報告されている（石川師範学校女子部昭和22年4月起「教官会議録」）。この運動の熱意と決意の程がうかがえよう。総合大学設立構想への統合 しかしながら、「石川教育（学芸）大学」設立期成会が結成されたほぼ同じころ、石川県では「北陸総合大学」設立に向けた動きが急速に具体化し始めていた。1947年5月の連合教授会で総合大学に関する「講演」が行われ、その記録が5月15日付で石川師範学校へ送付されている。5月20日には「総合大学設立準備委員会」が金沢医科大学学生ホールで開かれ、総合大学設立構想が急速に進行していく。石川師範学校はおそらく複雑な思いでこうした動向を見つめざるを得なかったであろう。募金事業は方針変更を余儀なくされ、目標を暁烏文庫設置の500万円に絞って行われることとなった。

石川師範学校では1947年6月23日に男子部・女子部合同教官会議を開き、「学芸大学設置、総合大学設置合流に関する本校の態度決定の件」につき協議している。その結果、「総

合大学に合流するとすれば学芸大学の性格を持つ一学部として合流の態度を取る」と、事実上総合大学の一学部として合流することに方針変更した。1947年7月4日の定例会議では学校長から「学芸大学設置に関する経緯の説明」があり、「総合大学設置の場合は一学部としてならば合流する旨申し入れ置いた。尚、24年まで総合大学設置なき場合は学芸大学設立を目指す予定」と、学芸大学設立に対してなお含みを持たせる発言をしているが、現実的にはすでに、「大学設立の際に各教職員の身分に就いては大学に残らない者に対しても学校としては後の責任を負う」と大学昇格に伴って、大学に残れる者とそうでない教職員の人事問題に焦点が移ってきている様子を述べている。

こうした総合大学設立構想が次第に具体化されていく中で、1948年1月20日、石川師範学校教官会議において、決定されたばかりの「大学設置基準」の読み上げ紹介がなされ、次いで「総合大学に師範学校として如何なる形で進入すべきかの問題」が紹介され、この段階で金沢の場合には教員養成は新設される総合大学の中で行われるようになる見込みが明確にされた。この方向性が確定事項として示されたのは48年2月4日の教官会議であった。学校長からこれまでの総合大学合流についての経緯説明の後、「現在は県及び進駐軍の希望もあり、総合大学に合流することになっている。尚文部省でも石川師範は北陸総合大学に合流するものと考えている。中略 文教委員会の決議では師範学校は総合大学に入り、4年制をとることを希望している。文部省も同様の意向である。中略 総合大学に入るとすれば単科大学の形態では不可能なため、本校、高師、青師協同の上、教育学部の組織を過般から研究していた。右は一応成案を得たので、本日各位の意見を伺いたい。」との事情説明があり、「北陸総合大学教育学部案」および「担当内容課程一覧表」が提示された。石川師範学校女子部「教官会議録」はこの日、つまり48年2月4日、「右案を掲示、澤田教務課長の説明あり。二、三希望意見もあったが、大体原案を認めることになった」と記している（石川師範学校女子部昭和二十二年四月起「教官会議録」）。

このように、石川師範学校の単科大学独立構想は、北陸総合大学構想と交錯する中で消滅した。当時の各県一大学設置政策の下で、石川師範学校が大学の一学部としてその設置基準を満たせる見通しがあったこと（山田昇『戦後日本教員養成史研究』によれば、教育刷新委員会第76回総会ではそのような見通しのある大学・地域は、東京・京都・名古屋大学のほか、文理科大学の転換する東京教育大学、さらに富山、金沢、信州、神戸、岡山、広島、山口、熊本、鹿児島、山形、佐賀等の15ばかりであると説明されている）さらには北陸総合大学が石川師範学校の学部としての参入を受け入れたためであった。石川教育大学はならなかったが、その独立構想や運動に示された教育立県石川の意気込みや、教育学部に託された期待の大きさ、あるいは実現された暁烏文庫の創設は、その後教育学部のみならず総合大学としての金沢大学にとって大きな精神的・知的財産となったことは特筆すべき事柄である。

金沢工業専門学校の動き

中央政府の政策として、旧制の専門学校の廃止も検討されている中で、新教育体制の学校教育法が公布された。1947（昭和22）年5月4日、金沢工業専門学校大学昇格期成同盟会が結成される。事務所を西町の県商工会議所内に置き、総裁は県知事柴野和喜夫、副総裁は金沢市長井村重雄、同商工会議所会頭林屋亀次郎、会長は工専校長横山盛彰であった。政治・教育関係者など有識者400余名を顧問・評議員とした。同年6月5日には、武蔵ヶ辻の大和ビル5階の竹楽亭で、第1回大学昇格準備委員会が開かれた。同年3月には、工専内ではすでに工専昇格運動を集中的に研究協議するために、15名の昇格委員を選出して準備を進めていたのである。

ただしこの運動では、当初から工専の昇格を期するために単科大学でも総合大学でも双方からその実現を目指すものとされた。この段階では、戦後直後から県内で進められていた北陸総合大学設立運動に対して、十分配慮したものであったといえる。1948年に入ると、現実的に北陸総合大学構想に収斂されていくことになる。

『金沢大学工学部五十年史』（1970年）では、「大学昇格の起案はそのまま活用されてムダではなく、所期の目的を達成したものである。陽の目は見なかったが、工学部誕生までにはかかる美しい先人の活動があったことは忘却できないであろう。」と評価されている。確かに、当時の北陸総合大学構想において流動的な政治情勢を受けてその学部構成が不透明であったことを考えれば、前記の工専の動きは最善の結果を得るための一つの必要な選択肢であったと、歴史的に捉えられるのではないだろうか。

1940年に第20号を出してから休刊していた校友会誌『北都』が47年3月に復活するが、その復活号『北都』第21号の序文に、会長横山盛彰の「復活第一号に寄せて」という一文がある。「夢見る力のないものは、生きる力のないものだ。」と冒頭でその趣旨を的確に述べ、さらに続けて「如何に不利な条件が与へられても、如何なる逆境につき落されても、雨よ降れ、風よ吹け、躓いては立ち直り倒れては起き上り、常に昂然と頭をあげて、遙かの彼方に美しい夢を描きつゝ、自らの夢に導かれつゝ、荊の道を踏み越え乗り越え前進してやまない」とある。校友会員諸氏に向けてのものであるが、自らも含めて来るべき道をいかにして進むのかという意気込みを強く感じる。現在、未来の我々にとっても、ここから学ぶべきものは非常に大きいものがある。

（４）石川軍政隊と金沢城址の利用

金沢城址の利用計画

戦後当初、金沢城址の旧軍施設ならびに敷地についての利用計画が様々な機関から提案されてきた。その一端が当時の地元地方新聞でも、1947（昭和22）年の夏、8月から9月にかけて集中して取り上げられている。

それによると、第一に東本願寺を母体とする「北国大学構想」、第二に県庁に本部を置く

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

北陸総合大学期成同盟会による「北陸総合大学構想」、第三に県土木部による「レクリエーション運動場構想」、さらには第四に新制中学校教育研究会総務部会による「新制中学校利用構想」などの計画概要が逐次報道されており⁽¹⁾、当時におけるこれらの構想実現に向けての活発な動きを看取することができる。

また同様に、占領期における地方での改革動向を記録に留めている連合国軍東海・北陸地方軍政部の1947年10月31日付『軍政活動月報』(Headquarters, Ishikawa Military Government Team, To Monthly Military Government Activities Report, GHQ/SCAP Records)でも、当時様々な構想があったことに言及しており⁽²⁾、軍政部としてもそれらを掌握する必要度が高かったことをうかがわせている。これによると、各種の城址利用計画の提案を受けて石川軍政隊において3日間(日付は不明)にわたる事情聴取の会合が開催されており、その折には前述の4つの構想グループに加えて、市立の図書館や子ども図書館の公共利用施設構想などの、他のいくつかの提案グループの意見聴取も行われている。この会合を主催していたのは、民間情報教育局のイールズ(Ealles)高等教育顧問とピース(Vieth)宗教課担当官であった⁽³⁾。

金沢城址の利用をめぐるのはこのように当初から複数の構想の提案をみてきたが、石川軍政隊での事情聴取に基づく結果報告では、いずれの構想も所要経費についての見積りを欠いており、資金調達計画が不備であると論評している。しかしながら、この各構想に対する集中的な精査を主催したイールズ高等教育顧問は、第一に資金調達の見通し、第二に学生寄宿舍の早急なる確保の必要性といった点を挙げて、「北陸総合大学構想」(のちの金沢大学の原型)が最も妥当な構想である旨を報告している。この場での論議の意向が、後述するように同年の12月に石川軍政隊司令部から県知事宛てに「北陸総合大学」の設立を指示した「金沢城跡に関する覚書」として、改めて文書をもって確認されることになる。

こうした経緯をたどってみると、軍政隊での事情聴取の会合は城址利用の行方を決定づけていく重要な役割を果たしたことがわかる。とはいえ、そこでの論評には結論先取的な予断(政策的判断)が含まれていたとみてよい。それは次にみるように、なによりも歴史的結び付きの深い当該地での大学設立に積極的な関心を示し、資金調達の面でも強い潜在的可能性をもっていた真宗宗教大学(北国大学)構想があったからである。

真宗宗教大学構想

城址の利用が最終的に「北陸総合大学」に決定していくまでの過程において、真宗大谷派による宗教大学設立構想は、最後まで有力な対抗構想であった。それは、先に触れた石川軍政隊での会合の主催者の一人に宗教課担当官が加わっていたことから推し量ることができよう。地元新聞の報道では、「金澤城のあとに『北國大學』建つ」という見出しを付した記事⁽⁴⁾が掲載されるまでに具体化し、すでに成案化するに至っていた。

宗教大学設立構想、すなわち「北国大学」構想は、その報道によれば次のような内容のものであった。まず、学部は宗教学部と農学部の二学部で構成し、前者はさらに真宗学・

密教学・天台学・基督教神学・禅宗学の5学科、後者は農林・水産の2学科という学科構成から成る。また宗教大学院や、さらには上級中学・図書館・博物館の併置も構想しており、いわば宗教教育を主軸とする「真宗宗教大学」と性格づけうる独自色を帯びた大学構想であった。

この時点での構想の完成度をいまから推し量ることはできかねるが、決して浅い着想からの机上の構想段階にとどまるものではなく、むしろ実現の潜在的可能性をもった構想であったものと思われる。先の新聞報道でも、大学設置に向けての関係当事者の熱意を伝えるとともに、「大谷派の金びつといわれる北陸三県が地元であるだけでもっとも至難とされる資金収集にほとんど困難が予想されない」⁽⁵⁾と付言し、資金調達面での優位性を根拠にこの構想の実現を有力視している。そして残る課題は当該城址が期待に込めて払い下げられるかどうかという一点にかかっていると展望されていたが、結局はこの点が越えられない難題となった。

真宗大谷派が城址利用に名乗りを挙げたことは故なしではない。北陸地方はかつての真宗（一向宗）の一大王国として歴史的に深いかかわりをもつ地であり、何よりも旧城址は「尾山御坊」と称される、そもそも本願寺金沢別院発祥の地であった。そして真宗中興の祖であると同時に北陸地方一帯に数多くの足跡を刻んできた蓮如上人の450回忌（1949年）を間近に控えた記念事業の目玉として、真宗ゆかりの金沢の地に宗教大学を建設しようという強い熱意に裏付けられたものであった。

この間の「北国大学」設置に向けての動静を追ってみると、1947（昭和22）年7月29日真宗大谷派金沢教務所管内で合意決議があり、翌月4日北陸三県ならびに本山の教学局長らによる決議決定を経て、翌5日には直ちに自治体や関係者への協力要請に動き出している。すでに本山当局では大学設置の経費について支援することを決定しており、先の報道記事「金澤城のあとに『北国大学』建つ」は一種の見込み記事であったかもしれないが、こうした当時の矢継ぎ早の動きを総合して勘案した場合、この時点での有力な城址利用構想であることを予感させるものであった。

もとより、真宗の大学設置への動きはややさかのぼる時点からすでに始まっており、その実現に向けての石川軍政隊との接触が様々な機会に繰り返し行われていたことを『軍政活動月報』の記録文書（GHQ/SCAP Records）によって確認することができる。すなわち、1947年4月の『軍政活動月報』によると、民間情報教育局のウィグルワース（Wigglesworth）とマクグレール（McGrail）両高等教育担当官が出席した石川・福井・富山・新潟の北陸地方の高等教育関係者20名との日本高等教育の将来構想をめぐる会合が開催されているが、その折に「東西本願寺の資金援助を受けた、金沢に新大学を設置しようとする市民グループ」と接触した旨が記録されている⁽⁶⁾。これは紛れもなく真宗の大学設置の動きを伝えるものであり、この時点においてすでに精力的に大学設置に向けて動き出していたことがわかる。

また翌5月の月報では、金沢の大学設置構想について「最も活発なグループが城址に宗教大学を設置しようとする宗教者たちである」⁽⁷⁾という続報を記録している。

さらに8月の月報においては、「すでに大学設置を目的に県当局への払い下げが決定した城址の旧軍敷地」について2つの大学設置グループが設置構想を打ち出していることを詳述している。そのうえでこれらの構想を見比べてみた場合、「宗教教育を核とする宗教者グループの構想よりも、金沢にある8つの高等教育機関を母体とする北陸総合大学構想の方がこの地域の高等教育の需要に適うものである」と記している⁽⁸⁾。こう述べる一方で、宗教者たちがすでに大学設置に向けて巨額の寄付金を募り始めていることを付記しており、その動きへの注意を喚起している。

城址をめぐる真宗の宗教大学設置構想はその当該地の歴史的由来に基づく場所柄も手伝

***** 想い出の記 *****

四高の閉校と金沢大学の発足

竹村松男(元四高教授、金沢大学名誉教授)

1950(昭和25)年3月31日の午後はよく晴れていた。この日四高最後の行事、門標撤去のため私たち教職員は校門前に集まった。四高で学び、四高の教壇に立ってきた私には愛惜の念ひとしおのものがあつた。門標撤去の任に当たられた伊藤校長も万感胸に迫る思いであつたであろう。伊藤先生は、私が生れた1918年以来32年の間、四高で教鞭をとつてこられた名教授である。このような校長によって閉校の幕を下ろされた四高は幸福であつたと言ふべきであろう。

閉校の序幕は既に1948年に開いていた。この年の4月、第1学年のみの学業を目的とし、第2・3学年の無い変則的な入学生を迎え入れたのであつた。入学しても卒業の無い逆境下ではあるが、入学生の顔には何の不安も認められなかつた。(旧制)高等学校に入学できた喜びと、自分達の実力をもってすれば来るべき(新制)大学の入試など何するものぞとの自信に満ちあふれた頼もしい入学生達であつた。一年後彼らは四高で学び得た満足感を青春のページに刻みつけて母校をあとにしたが、進学すべき新制の大学は未だ生まれていなかつた。1949年3月11日の地方紙は「金沢大学今春開校 5月上旬に入試」の旨報じているが、実際に入学願書の受付が開始されたのは5月13日からであつた。金沢大学の設置が公布されたのは5月31日であるが、新入生を受入れるべき城内のニューキャンパスでは、6月10日から1週間全日本農機具大博覧会の開催が予定されていたので、6月15日から実施された入学試験には、四高と石川師範が当てられた。7月25日に入学式が挙行されたが、授業が開始されたのは9月1日であり、少なからぬ学生が当時の受入れ準備の不備に不満を持ったと述べている。また四高1年修了生にとっては、新制高校卒業生と同クラスで開講された外国語の授業程度が低いという物足りなさがあつたようである。

この年4月から四高では3年生1学年のみの、1年限りの授業が始まつた。終列車とい

って有力な構想の1つとなってきたが、先に触れた10月に開催された石川軍政隊での3日間に及ぶ事情聴取の会合において結局のところ退けられ、城址での宗教大学設置の夢は最終的には潰れることになった。

軍政隊の城址利用通知

占領軍当局は戦後、教育制度改革を占領政策の要の1つと位置づけてきた。改革に向けた全国的ならびに各地方の青写真づくりは早い段階から民間情報教育局ならびに地方軍政部の組織的な取り組みとして着手されていた。

う言葉がよく用いられた。1年後に全員が無事卒業できるよう、私はクラス担任として鋭意努力すると共に、旧制高等学校の有終の美が飾れる授業を目指して全力を傾注した。また生徒諸君もよくそれに応えてくれた。しかし、自分達が学んでいる学校がやがて閉校されるという事態に直面して、生徒達の反応は学制改革には批判的であった。この点を考慮して、5月31日金沢大学発足と同時に四高はそこに包括され「金沢大学第四高等学校」と改称されたが、門標は「第四高等学校」のまま残された。「8月末、2学期の授業時間割を見ようと登校したら、門柱に金沢大学理学部という門標が掛かっていて違和感を覚えた」とはある生徒の述懐である。10月26日には四高最後の記念祭が盛大に催され、多数の市民も参加して消え行く四高の名残りを惜しんだ。翌1950年3月25日、一人の落後者もなく最後の卒業式を迎えることができたのはまことに喜ばしいことであったが、卒業証書に「第四高等学校」でなく「金沢大学第四高等学校」と記されていることに生徒達はやや不満のようであった。

そしてこの日、3月31日に四高は終焉の日を迎えた。「第四高等学校」の門標は、伊藤校長の手によって静かに下ろされ、幾多若人の夢を育み、多くの県・市民に愛されてきた四高はその歴史を閉じた。

発足したばかりの金沢大学の歩みは、たどたどしいものがあった。戸田初代学長が任補されたのは、開学後約4カ月を経た9月22日である。11月7日に開学記念式典を挙行したが、その前々日には地方紙が「財政難の金沢大学」という見出しの記事を載せており、また11月27日には同紙が「内容不備の金沢大 県との歩寄りが先決」との標題と「渡した3千5百万円 約束の半額に達せぬ建設費」との副題のもとで、大学と県当局との間の不協和音を報じている。

金沢大学が真に大学らしい実態を備えるようになり始めたのは、私が所属した理学部物理学科では、1回生が研究室に配属された1952年春以降のこのように思われる。

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

当時、石川軍政隊付きの地元新聞記者であった大戸宏（元聖霊総合病院常務理事）氏の回顧によると、占領軍内において城址の旧軍施設を新制大学の教育施設として転換利用する方針はすでに占領開始間もなくの時期（1946年4月17日のアイケルパーカー第8軍司令官による金沢城址視察を契機）に確定され、以後その基本線に立った働きかけが自治体関係者・学校当局・学識者に対して粘り強く積み重ねられていたという⁽⁹⁾。

また、石川軍政隊は公式・非公式の事情聴取や折衝を踏まえて、軍都から学都への転換を象徴する城址利用の構想を柱とする「文化都市建設五か年計画」の青写真を策定し、間接統治の原則のなかでこの基本ビジョンを提示してきた⁽¹⁰⁾。1947年10月に開催された3日間に及ぶイールズ高等教育顧問らによる事情聴取の席では、すでに出来上がっていたこの基本ビジョンを公式に印象づける場でもあった。少なくとも占領軍当局からすれば、城址利用の方向をその場に出席した関係各位が了解し確認したものと考えた。早くから旧制高等教育機関の意見を調整し、城址利用を総合大学の設置に結びつけていく動きに肩入れをしてきた占領軍当局にとって、これで難題の1つを解決できるものと考えた。

しかしながら、前述の宗教大学設置に向けて熱意を傾けてきた動きはこれで終息に向かったかといえそうではなく、依然として本山からの募金を受けるなど、大学設置基金の徴収活動を継続しており、また城址での総合大学設置に反対する一部の動きも引き続きくすぶっており、このような動きに軍政隊は懸念を抱いている⁽¹¹⁾。こうしたなかで、軍政隊は次のような通知を改めて県知事宛てに出し、利用計画の公表を急ぐように指示するとともに、金沢城址の利用をめぐる様々な動きを牽制した。

石川軍政隊司令部APO713（本州、金沢）

昭和22年12月3日

件名 金沢城跡に関する件

宛先 石川県知事

- 一． 金沢城跡地域は近い将来県庁の管轄に返還される予定である
- 二． 事を確実に進行させるために下記の事項を考慮の上城跡地域の処分予定に付ての推せんを提出されたい
- 三． 北陸大学期成同盟に下記事項を完成することを条件として上城跡の五ケ年の条件付借地権を与えるべきである
 - 1． 同盟は直ちに大学設立の確定案による作業を開始し個人的の不調和及利己的な念慮を忘れること
 - 2． 学生寄宿舎及び教室用にするために小さい方の方庭（四角）を囲む建築物の模様替を出来るだけ早く始めること
 - 3． 城跡及び第四高等学校の施設の双方を使用して明年四月法科及び高等学芸科（文学、哲学、応用を除く科学）を開始する様に計画すること

4. 各学校は学科課程の重複を解消し各自校を中央大学の学部に作り上げることに同意すること
 5. 大きな方の方庭(四角)を囲む建物の全部または一部を最長五ヶ年の期間、下級中学校にのみ使用するために、金沢市に使用を許すこと五年目の最後またはそれ以内に於いて金沢市は大学が必要とするならばその施設から引越さねばならない
 6. 大学の構成分子となる各高等程度の学校は現在の後者の位置が何処であっても出来るだけ早く其処から引越すこと、そして金沢市に此等の建物を中等学校にする優先権を与えること
 7. 真宗の仏教徒が前述の大学の管理に入る宗派に関しない宗教学部を設立することを欲しないならば真宗の古刹の跡に記念碑を建てること
 8. 大学は一般公衆の利用に供し得るような中央図書館、博物館、公会堂を設立するために数個の市、県と協力すること
 9. 市立図書館に同本館に面した街路の向い側の小建物及地域の使用を許すこと
 10. 城門及び古い倉庫は歴史地域として独立の機関が之れの保存に当ること
 11. テニスコートの後方の建物を下記の用途に充てるよう考慮すること
 - (1) 県用の追加事務所用
 - (2) テニス倶楽部又は協会用
- 四. 五ヶ年の最後において北陸大学が城跡に中央大学を建設するという確かな証拠を示さないならば金沢市に同地域を教育レクリエーション、厚生施設として利用する第一優先権が与えられるであろう
- 五. 確定した「推せん」を昭和22年12月10日迄に提出されたい

司令官 レオ・ギーボート騎兵中佐⁽¹²⁾

この県知事宛ての軍政隊通知は城址利用をめぐる当時の様々な構想を部分的にせよ汲み取ったものであると同時に、総合大学設置を基本線として確定し、その他の動きを牽制するものでもあった。当然のことながらこの通知の影響は極めて大きく、地方軍政部の活動記録文書のうえで、1948年1月以降にあっては城址利用の帰趨にかかわる動きを伝える記載事項はすっかり影をひそめ、すべて総合大学開学に向けての準備状況を折々に伝える記録ばかりになっていく。

しかし、とりわけ宗教大学設置に傾けてきた宗教関係者の熱意は相当なものであったが故に、設置基金の徴収も続行する態度をとってきた。設置の確定した総合大学側とこの本願寺側との懇談が改めてもたれ、最終的に前記通知文中の代替案を了解する旨の共同談話が公式に発表されたのは、しばらく後の1948(昭和23)年2月27日のことであった⁽¹³⁾。

城址の大学設置に至る経緯が、一方での願望の成就と、他方での熱意の断念という、以上で述べてきたような帰趨をたどるものであった点、そして石川軍政隊の主導的役割により導かれてきたものであったという点は銘記しておいてよい。

【注記・参考文献】

1節

- (1) 『金沢大学工学部五十年史』(金沢大学工学部五十年史編集委員会：1970年10月)
- (2) 『金沢高等工業学校一覧』
- (3) 1937年11月16日定例教授会記録(『教授会関係書類 昭和12年』金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (4) 『軍医官の戦場報告意見集』(高崎隆治編・解説、不二出版：1990年2月)
- (5) 『教授会(関係)書類』昭和12年～昭和24年(昭和21年欠)(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (6) 『石川県師範教育史』(金沢大学教育学部明倫同窓会：1953年10月)
- (7) 『石川県教育史』第2巻(石川県教育委員会：1975年10月)
- (8) 『第四高等学校同窓会報』第11号～第31号(1931年11月～1943年1月)
- (9) 「日本文化講義に関する通牒と実施要綱 - 名古屋大学経済学部所蔵「日本文化講義」関係史料について - 」(中村治人、『名古屋大学史紀要』8：2000年3月)
- (10) 「名古屋大学(第八高等学校)教育の戦争責任」(安川寿之輔、『日本の近代化と戦争責任 - わだつみ学徒兵と大学の戦争責任を問う - 』明石書店：1997年5月)
- (11) 『日本文化講義 自昭和14年度至昭和15年度』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (12) 『文化講義関係書類』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (13) 『医学者たちの組織犯罪 - 関東軍第731部隊 - 』常石敬一、朝日新聞社：1994年5月)
- (14) 「日中戦争期における興亜青年勤労報国隊(学生隊)の大陸派遣(第1回)」(窪田祥宏、『日本大学史紀要』4：1998年1月)
- (15) 『金沢大学医学部百年史』(金沢大学医学部創立百年会：1972年6月)
- (16) 『教授会二関スル書類 昭和18年4月』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (17) 『報国隊二関スル書類 自昭和17年』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (18) 1942年10月19日定例教授会記録(『教授会関係書類 昭和17年』金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (19) 臨時教授会決定事項通知(1944年6月12日分)(『教授会二関スル書類 昭和18年4月』金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (20) 1944年10月16日定例教授会記録(『教授会関係書類 昭和19年』金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (21) 『第四高等学校時習寮史』(時習寮：1948年4月)
- (22) 『金沢大学工学部土木建設工学科創立70周年記念誌』(金沢大学研士会：1993年3月)
- (23) 『農場勤労に関する綴 自昭和16年4月至昭和20年5月』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)

- (24) 『来翰綴 昭和19年 学生掛』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (25) 『二塚稻刈作業日誌(昭和19年9月自2日至6日)』(金沢大学理学部所蔵金沢高師関係書類)
- (26) 『監督教官日誌(昭和20年2月)』(金沢大学理学部所蔵金沢高師関係書類)
- (27) 『監督教官日誌(昭和20年8月起) 道法寺隊』(金沢大学理学部所蔵金沢高師関係書類)
- (28) 「勤勞報国隊後記」(戸松信康、『第四高等学校同窓会報』第27号)
- (29) 「興亜学生勤勞報国隊記」(舟喜順一、『第四高等学校同窓会報』第29号)
- (30) 『教学局来発翰 自昭和15年度至昭和16年度』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (31) 『北の都に秋たけて - 第四高等学校史 - 』(作道好男・江藤武人編、財界評論社：1972年10月)
- (32) 「四高座談会(9)」(『四高八十年』、第四高等学校同窓会：1967年12月)
- (33) 『資料 第四高等学校学生運動史』(資料四高学生運動史刊行会、総合図書：1976年11月)
- (34) 『資料集成 旧制高等学校全書』第8巻、思想・社会編「付・外国人留学生」(旧制高等学校資料保存会：1985年)
- (35) 『特高月報』1941年9月分
- (36) 『特高月報』1942年4月分、5月分
- (37) 「四高座談会(8)」(『四高八十年』)
- (38) 『韓国政治工リ - ト研究資料 - 職位と略歴 - 』(東京大学東洋文化研究所、1987年)
- (39) 『人事二関スル書類』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (40) 『雑件 自昭和19年度至昭和23年度』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (41) 『四高八十年』(第四高等学校同窓会：1967年12月)
- (42) 「昭和21年『石川師範学校調査報告』」(大久保英哲・谷本宗生、『金沢大学教育学部紀要』人文科学・社会科学編、第42号：2000年)
- (43) 『北国毎日新聞』1946年3月4日付
- (44) 『黒沢一件書類』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (45) 『統計書類』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (46) 『来翰書類 昭和19年4月以降』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (47) 『北国毎日新聞』1947年2月2日付
- (48) 『北国毎日新聞』1946年12月8日付
- (49) 『公職追放二関スル書類』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (50) 『教員適格審査委員会関係書類(仮題、表紙・背なし)』(金沢大学医学部所蔵金沢医大関係書類)
- (51) 『昭和21年起 教職員適格審査関係書類綴(含△ 公職関係書類) 金沢大学教育

第3章 戦時体制から新制大学の発足に向けて

学部 石川師範学校 庶務係』(金沢大学教育学部所蔵石川師範関係資料)

- (52) 『北国毎日新聞』1946年7月13日付
- (53) 『金沢高等師範学校沿革史』(金沢大学理学部所蔵金沢高師関係書類)
- (54) 『随流導流 - 塩野直道先生の業績と思い出 - 』(塩野先生追想集刊行会、新興出版社 啓林館：1982年5月)

2 節

- (1) 『北国毎日新聞』1947年8月3日付、同年9月9日付、同年9月11日付。
- (2) “Civil Information and Education Activities,” Headquarters, Ishikawa Military Government Team, To Monthly Military Government Activities Report, Period Ending 31 October 1947, GHQ/SCAP Records, MG-12.
- (3) 記録文書では氏名の表記が姓のみであるため、ここでもそれにならう。以下の本文中でも同様。
- (4) 『北国毎日新聞』1947年8月3日付。
- (5) 同上。
- (6) “Civil Information and Education Activities,” Headquarters, Ishikawa Military Government Team, To Monthly Military Government Activities Report, Period Ending 30 April 1947, GHQ/SCAP Records, Q-2. なお、この折衝では大学設置の必要性、ならびに新しい学制下での大学に求められる質について論議したと記されている。
- (7) “Civil Information and Education Activities,” Headquarters, Ishikawa Military Government Team, To Monthly Military Government Activities Report, Period Ending 31 May 1947, GHQ/SCAP Records, Q-2.
- (8) “Civil Information and Education Activities,” Headquarters, Ishikawa Military Government Team, To Monthly Military Government Activities Report, Period Ending 31 August 1947, GHQ/SCAP Records, MG-12.
- (9) 1998年6月5日付私信による回顧メモ。
- (10) 大戸宏「石川軍政隊記者の思い出」『北国新聞』1998年3月8日付。
- (11) “Civil Information and Education Activities,” Headquarters, Ishikawa Military Government Team, To Monthly Military Government Activities Report, Period Ending 31 December 1947, GHQ/SCAP Records, MG-12.
- (12) 金沢大学実施準備委員会「金沢大学創設事業の経過概要」所収の添付資料、山知外男編『金沢大学創設資料』第1巻、1949年。なお通知の訳出原文は、旧かな、旧字体、縦書きである。
- (13) 『北国毎日新聞』1948年2月28日付。